

令和4年度版

しまねの男女共同参画年次報告

(令和3年度推進状況・施策概要)



島根県

はじめに

島根県では、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の理念に則り、平成13年2月に第1次の「島根県男女共同参画計画（しまねパートナープラン21）」を策定するとともに、翌14年3月に島根県男女共同参画条例を制定して以来、その時代の状況や課題に応じた男女共同参画施策の推進に取り組んでまいりました。

平成23年5月には、「第2次島根県男女共同参画計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）」を策定、平成28年3月には「第3次島根県男女共同参画計画」（計画期間：平成28年度～令和3年度）を策定し、男性や若者に向けた理解の促進、男女がともにより充実した生活を送るためのワーク・ライフ・バランスの更なる推進や、女性が男性とともに個性や能力を十分に発揮し、職場や地域においていきいきと活躍できる環境の整備を進めてきました。

令和4年3月には第3次計画の期間満了に伴い、「第4次島根県男女共同参画計画」（計画期間：令和4年度～令和8年度）を策定しました。

第4次計画では、「あらゆる分野で女性が活躍できる環境づくり」や、「男女共同参画社会の実現に向けた基盤づくり」、「人権が尊重され、安全・安心に暮らせる社会づくり」に向けた施策を実施することとしています。

併せて、令和2年3月に策定された島根創生計画においては、女性活躍の推進を重要な柱として位置付け、「あらゆる分野での活躍推進」や「安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり」に積極的に取り組んでいるところです。

この報告は、島根県男女共同参画推進条例第21条に基づき、男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を年次ごとに取りまとめ公表するものです。

県民の皆様の男女共同参画の現状と施策についての理解が深まり、男女共同参画社会の実現に向けての一助となれば幸いです。

令和4年11月

島根県女性活躍推進統括監

松本 洋子

目 次

I. 男女共同参画の推進状況	1
II. 令和3年度施策の実施状況	3
III. 県民からの施策に対する苦情の申出の処理状況	7
IV. 市町村の状況	7
V. 第3次島根県男女共同参画計画施策体系	8
VI. 第3次島根県男女共同参画計画数値目標進捗状況	9

【資料編】

○男女共同参画の推進状況	10
○市町村における男女共同参画の状況	33
○令和3年度施策の実施状況	35
○苦情処理の状況	58
○島根県男女共同参画推進条例	59

島根県では、平成28年3月に「第3次島根県男女共同参画計画」を策定し、誰もが個性や能力を十分に発揮し、県民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めてきました。

以下、令和3年度の男女共同参画の現状と施策を総括いたします。

I. 男女共同参画の推進状況

1. 慣行・意識の状況

「男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」（令和元年実施。以下「令和元年調査」という。）では、社会全体における男女の地位の平等感について、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が76.3%と、「平等」（15.7%）や「女性の方が優遇されている」（4.0%）を大きく上回っています。（資料編：図1）

性別役割分担意識については、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方にとらわれない人は70.8%で、平成26年調査の65.2%に対し5.6ポイント増加しており、今回の調査で初めて7割を超えました。

また、「女性には細やかな気配りが、男性にはいざというときの決断力が必要だ」、「子育ては、やはり母親でなくてはと思う」、「自治会などの団体の代表者は、男性の方がうまくいく」、「家事、介護は女性の方が向いていると思う」という考え方については、肯定的な人の割合が5割を超えているものの、平成26年調査と比較すると、性別役割分担意識を否定する回答が増加しており、特に「子育ては、やはり母親でなければと思う」という意識に否定的な回答の合計が10.2ポイント増加と大きく変化しました。（資料編：図2-1）

「令和3年度島根県世論調査」では、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方について、否定的な人の割合が79.2%となっています。年齢別に見ると18歳から69歳までは、否定的な人の割合が80%を超えている一方で、70歳以上は否定的な人の割合が68.0%となっており、年代による差が大きくなっています。（資料編：図2-2）

固定的な性別役割分担意識について、過去10年で見ると否定的な人の割合は徐々に増加しており、固定的な性別役割分担意識の一定の解消が図られてきています。（資料編：図2-3）

2. ワーク・ライフ・バランスの状況

令和元年調査では、多くの家庭で、食事のしたく、食事のかたづけ、掃除、小さい子どもの世話、介護の必要な高齢者・病人の世話を主に妻が行っているという結果になっています。（資料編：図4）

女性、男性とも希望としては、「仕事と家庭生活をともに優先したい」が支持されていますが、現実には、女性は「家庭生活を優先」、男性は「仕事を優先」という回答が多くなっています。（資料編：図5）

また、令和2年の「労務管理実態調査」からは、育児休業制度及び介護休業制度などの雇用環境の整備が、前回調査に比べ進みつつあることが伺えます。育児休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、平成23年調査以降、5割を超えていますが、

介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、前回調査に比べ増加したものの、依然として少ない状況が続いています。（資料編：図6、7）

また、男性労働者のうち育児休業制度を利用した人の割合は、依然として低い状況が続いています。（資料編：図8）

県では、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進めるため、従業員の子育てを積極的に応援する企業を「こっころカンパニー」に認定し、県のホームページ等で公表しています。こっころカンパニーの認定企業は年々増加し、令和4年3月31日現在、411社となっています。（資料編：図9）

3. 様々な分野における男女共同参画の状況

(1) 政策・方針決定過程における状況

令和3年12月31日現在、地方議会において女性の議員が占める割合は、県8.8%（前年度比+0.2ポイント）、市11.5%（同±0ポイント）、町村6.5%（同+1.7ポイント）です。（資料編：図10-1）

令和4年4月1日現在、県の審議会等における女性の委員の割合は47.6%（同+0.6ポイント）と、平成18年度以降、40%台を維持しており近年は50%に近づいています。市町村においては27.1%（+0.6ポイント）です。（資料編：図11）

県の防災会議における女性委員の割合は42.5%（同+2.2ポイント）、市町村においては13.0%（同+3.5ポイント）です。（資料編：図12）

県職員の管理職に占める女性の割合は、14.1%（同+1.1ポイント）です。（資料編：図13-1）

令和3年4月1日現在、県内公務員における女性の管理職の割合は、県では14.0%（同+0.5ポイント）、市町村は22.3%（同+2.1ポイント）となっています。（資料編：図13-2）

令和4年4月1日現在、公立学校における女性管理職の割合については、小学校の校長、教頭はそれぞれ10.5%（同+0.1ポイント）と23.5%（同+2.2ポイント）、中学校の校長、教頭は8.7%（同+2.1ポイント）と14.4%（同+2.0ポイント）、高等学校の校長、教頭は11.1%（同±0ポイント）と17.4%（同±0ポイント）、特別支援学校の校長、教頭は41.7%（同+8.4ポイント）と33.3%（同+5.5ポイント）です。（資料編：図13-3、図13-4、図13-5、図13-6）

(2) 職場における状況

労働力率については、男性は全国平均をやや下回っていますが、女性は全国平均を上回っており、労働力率を年齢5歳階級別に記したグラフが描く、いわゆるM字カーブは、ほぼ台形に近くなっています。（資料編：図14）

また、令和2年の「労務管理実態調査」からは、いずれかの役職に女性を登用している事業所の割合が徐々に増加し、職場における女性の登用が進みつつあることが伺えます。（資料編：図15）

県では、女性活躍に積極的に取り組む企業等を「しまね女性の活躍応援企業」として登録し、職場環境整備への助成などを行っています。登録数は年々増加し、令和4年3月31日現在、312社となっています。（資料編：図16）

(3) 地域における状況

地域の状況をみると、令和4年7月1日現在、PTAにおける女性の役員については、小学校の会長、副会長はそれぞれ7.9%（同▲3.0ポイント）と39.7%（同+0.3ポイント）、中学校の会長、副会長は10.0%（同▲2.8ポイント）と36.4%（同+1.9ポイント）、県立高等学校の会長、副会長は11.1%（同+8.3ポイント）と20.8%（同▲4.2ポイント）、特別支援学校の会長、副会長は58.3%（同±0ポイント）と45.7%（同▲19ポイント）です。（資料編：図17）

一方、自治会における女性の役員については、令和4年4月1日現在、会長4.0%（同+0.2ポイント）、副会長12.2%（同▲0.5ポイント）と非常に少ない状況です。（資料編：図18）

また、女性が中心となって活動している団体が行う自主的な地域活動などに対し経費の一部を助成する「しまね女性ファンド」については、令和3年度の採択活動件数は16件（同▲8件）、うち新規10件（同▲7件）となっています。（資料編：図20）

4. 女性の人権に関する状況

令和3年度中に県の女性相談センター等に寄せられた相談件数は4,230件（同+247件）となっています。（資料編：図27）

そのうち面接相談は586件（同+96件）、電話相談は3,644件（同+151件）となっています。

相談内容（主訴別）をみると、最も多いものから、「夫等その他の理由」875件（20.7%）、「夫等からの暴力」615件（14.5%）、「家庭不和・その他」612件（14.5%）となっています。夫婦間の問題（「夫等からの暴力」「離婚問題」「夫等の薬物・酒乱」「夫等その他の理由」）が1,855件で全体の43.9%となっています。（資料編：図28）

また、何らかの事情で保護が必要となり、一時保護を行った女性は7人で、そのうち夫等からの暴力によるものが5人（71.4%）となっています。（資料編：図29）

II. 令和3年度施策の実施状況

1. 男女共同参画社会づくりに向けた意識の形成

県では、「島根県男女共同参画推進条例」の趣旨を県の諸施策に反映させるとともに、島根県立男女共同参画センター「あすてらす」をはじめ、県内各地で男女共同参画推進のための広報・啓発を行いました。具体的には、県内大学生等が男女共同参画の視点から将来の仕事や家庭生活を考えるための講座の開催や島根県男女共同参画サポーターの養成、市町村との連携強化を通じ、地域における男女共同参画の理解促進に向けた取組を推進しました。

しかし、令和元年調査によれば、依然として固定的な性別役割分担意識も残っていることから、今後も地域における理解促進に向けた広報・啓発活動を実施してまいります。

学校教育においては、児童生徒の発達段階に応じて固定的な性別役割分担意識にとらわれず、一人ひとりの個性や能力が伸ばせる環境づくりの推進と男女相互の理解・協力、望ましい人間関係の確立について、指導を行ってきました。教職員研修の充実

を図るほか、指導方法の工夫、各校種間の交流、家庭・地域や関係機関との連携に努めています。

社会教育においては、公民館等において、それぞれの役割を考え、住民同士のつながりを強める活動に対して支援を行うことで男女共同参画推進に努めています。

今後も男女共同参画の視点を重視した学習機会や研修の場の提供に計画的、継続的に努めます。

2. ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と生活の調和のとれたライフスタイルを実現できる社会づくりを推進するため、従業員の子育てを積極的に支援し、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進める企業を「こっころカンパニー」として認定しました。また、認定企業のうち、制度、運用面ともに特に優れた10社を「プレミアムこっころカンパニー」として表彰しました。

今後も、こっころカンパニーへの支援等を通じて、仕事と家庭の両立に向けた取組を促進するほか、企業等の意識啓発に努めます。

子育て環境について、特に、育児をしながら働く女性が多い島根県では、子育てと仕事の両立を図ることが急務であり、保護者だけが子育てを担うものではなく、社会全体で支えることが欠かせないものとなっています。そこで、島根創生計画において、結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本目標に掲げて、施策の実施を図っています。企業・団体等に対しては、子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりの取組への支援や、イクボスの普及や企業間の連携強化など進めています。また、男性の家事・育児参加を促進するため、夫婦間の役割分担や、父親の心構えについて考えるきっかけづくりを目的に作成した「家事手帳」・「パパの育児手帳」を用い、これから家庭に初めて赤ちゃんを迎える夫婦等を対象とした両親（父親）セミナーを開催するなど取り組んでいます。今後も、子育て世代が安心して子育てをしながら働くことのできる環境づくりに努めます。

子育て環境の充実として、待機児童解消のため、保育所の創設や増築等の市町村の取組を支援しました。

また、子育てと仕事の両立や子育てに対する不安感や負担感の軽減を図るため、休日・夜間保育、病児・病後児保育、延長保育、地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブなどのほか、子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取組を支援することで、子育て支援サービスの充実を図りました。そのほかにも、しまね子育て応援パスポート「こっころ」にアプリを追加することで、1世帯で3人まで利用することや、地域の子育てに関する情報の確認が可能となるなど、子育てしやすい環境づくりに努めています。

今後も、利用希望者が増加傾向にある放課後児童クラブの待機児童の解消や利用時間の延長を図るなど、引き続き市町村等と連携し、多様化するライフスタイルや地域の実情に応じた、きめ細かな子育て支援サービスの提供に努めます。

雇用の分野においては、中小企業へ労務管理全般についての専門的な助言・指導を行うしまねいきいき職場づくり支援アドバイザーの派遣や、人材育成、職場環境の整備に要する経費の一部を助成し、労働者の働きやすい職場づくりや、多様な働き方を可能とする就業条件の整備等に向けた取組を支援しました。

3. 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の実現

(1) 審議会等への女性の参画の推進

県では、「第3次島根県男女共同参画計画」で、審議会等の委員への女性の参画率については50%という目標を掲げ、女性の登用を積極的に推進しています。この結果、女性の参画率が、令和4年4月1日現在で47.6%となりました。

今後も引き続き、審議会等の委員の選任に当たっては、委員構成の見直しや公募委員の活用など、従来の慣例にとらわれない柔軟な対応を行い、女性の参画推進に努めます。

また、市町村や関係団体に対しても、女性の参画の拡大が図られるよう引き続き働きかけます。

(2) 職業生活における女性の活躍の推進

県では、女性が働き続けやすい職場環境の整備を推進するため、女性活躍推進法に基づく中小企業等の行動計画策定への支援や、女性活躍に積極的に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」のうち、特に優れた取組を行っている登録企業の表彰に加え、職場においていきいきと活躍するとともに、プライベートも充実させている女性の表彰を行いました。

さらに、経済団体等からなる「しまね働く女性きらめき応援会議」と官民一体となって、女性活躍のための意識改革や人材育成、男性の家事・育児参加促進等に取り組みました。今後も、女性があらゆる分野で活躍できる環境づくりに努めます。

また、雇用の分野においては、離職者や転職希望者を対象とした公共職業訓練を実施し、新たな知識、技術等の習得支援による再就職促進に取り組みました。

今後も、関係機関と連携しながら、女性が活躍する雇用環境の推進に努めます。

農山村において、地域や生産活動の重要な担い手である女性に対する支援として、女性リーダーの資質向上を目的とした研修会への参画誘導、自己啓発や意識改革等の活動を自主的に行う女性農林業者の活動支援など、女性組織の活動を活性化させるとともに、意欲的な農山村女性リーダー等の公職や地域活動への参画の促進に努めました。

林業においては、現在、数名の女性が森林組合の現場作業員として従事しており、女性が林業分野で活躍できるような環境づくりを支援しています。また、県内の森林組合の女性職員が個々の森林組合の枠を超えて参集し、意見交換を行っています。

水産業や漁村の維持発展には、女性の担い手としての活躍や女性の果たす役割が重要となっており、県では漁村を牽引する意欲的な女性漁業者の育成に向け、継続的に支援しています。

今後も関係団体との連携を密にして、新たな女性リーダーの育成に努めるとともに、農山漁村における女性の活動を積極的に支援します。

4. 個人の尊厳の確立

松江市の女性相談センター、大田市（あすてらす）にある女性相談センター西部分室のほか、出雲・浜田・益田の各児童相談所及び中央児童相談所隠岐相談室の女性相談窓口において、配偶者からの暴力（DV）に関する相談や被害者の保護、自立支援

など、DV被害者支援の充実に努めました。

配偶者からの暴力を容認しない社会の実現に向け、若年層を対象としたデートDV予防のための出前講座の実施や、11月12日から11月25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心に啓発・広報活動を行いました。

また、令和3年3月に「島根県DV対策基本計画（第4次改定版）」を策定し、目標ごとに「数値目標」を設定しました。

今後も、関係機関等との連携により中学生、高校生等を中心とした若年層への人権教育や、相談・保護・自立支援等の被害者支援の充実に努めるとともに、DVを家庭内の暴力として包括的に捉え、児童虐待や高齢者虐待、障がい者虐待等も視野に入れたDV予防啓発に取り組めます。

性暴力は同意のない・対等でない・強要された性的行為であり、被害者の尊厳を脅かし、与える心身へのダメージは計り知れません。しかしながら、被害者の多くは被害に遭ったことを誰にも相談できず心身の負担が大きくなり、日常生活がしづらくなり、孤立することが懸念されます。性暴力被害に遭われた方へ緊急医療や心のケアなど被害直後からの総合的な支援を提供し、心身の健康の回復等が図れるよう、平成27年3月に女性相談センター内に「性暴力被害者支援センターたんぼぼ」を開設するとともに相談専用電話を設置し、性暴力被害ワンストップ支援センターとして相談を受け、支援を実施しています。

女性の思春期から更年期等各期の悩みについて、保健所で相談（電話での相談は随時）を実施するとともに、島根県助産師会による電話相談を実施し、専門相談窓口の充実に努めています。内容は多岐に渡ることから、必要に応じて医療機関等の関係機関と連携しながら支援を行います。

乳がん・子宮頸がんの検診受診率の向上を目指して、市町村、検診機関、がん検診啓発サポーター、しまね☆まめなカンパニー（健康づくり・健康経営取組協力事業所）と連携協力しTVCMやしまねっこCH動画の制作、出前講座等の様々な啓発活動を実施しました。今後、さらに、各機関と連携協力し、効果的・効率的な普及啓発活動を推進するとともに、検診を受けやすい体制づくりに取り組めます。

働き盛り世代の健康づくりについて、県及び保健所では、地域・職域連携健康づくり推進協議会等を開催し、青壮年期の健康課題の検討や情報共有を行っています。また、全国健康保険協会島根支部との協同事業である「ヘルス・マネジメント認定制度」の取組の推進、9月には「しまね☆健康づくりチャレンジ月間」を設け、事業所への働きかけを強化しています。今後も、地域と職域が連携し、働き盛り世代に向けた健康づくりの取組を強化します。

受動喫煙の防止を推進するために、世界禁煙デーや禁煙週間に合わせてチラシの配布や広報誌への掲載、職場や地域を対象とした出前講座などを実施し、喫煙による健康への影響や受動喫煙等について啓発を行いました。また、地域の健康づくりグループや事業所、団体等からたばこ対策取組宣言を募集し、県ホームページに掲載することにより、主体的な取組につながるよう啓発しています。禁煙サポートでは、禁煙支援薬局を禁煙相談・支援の窓口として周知を図っています。

今後も、関係機関や団体等が連携し、多様な手段により広く情報発信等を行い、健康への意識を高め、県民自らが健康づくりに取り組めるよう環境整備に努めます。

Ⅲ. 県民からの施策に対する苦情の申出の処理状況

令和3年度は、島根県男女共同参画推進条例第20条に基づく苦情の申出はありませんでした。

Ⅳ. 市町村の状況

県内の市町村では、令和4年4月1日現在、男女共同参画に関する条例を制定しているのは19市町村のうち12市町(63.2%)、男女共同参画に係る計画については全市町村が策定しています。

地域における男女共同参画の推進には、住民に最も身近な市町村の取組が重要であることから、市町村と連携し、引き続き理解促進に取り組めます。

V. 第3次島根県男女共同参画計画 施策体系

基本目標	重点目標	施策の方向性
I 男女共同参画社会づくりに向けた意識の形成	1 地域における慣行の見直しと意識の改革	(1) 全県的な広がりを持った広報・啓発活動の展開 (2) 男性や若者にとっての男女共同参画の推進 (3) 男女共同参画に関する情報の収集・提供
	2 男女共同参画に関する教育・学習の推進	(1) 学校などにおける男女共同参画に関する教育の推進 (2) 家庭・地域・職場における男女共同参画に関する教育の推進
II ワーク・ライフ・バランスの推進	3 ワーク・ライフ・バランスの気運の醸成	ワーク・ライフ・バランスの理解促進と定着
	4 ワーク・ライフ・バランスの取組支援	子育てや介護の支援と就業環境の整備
III 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の実現	5 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	(1) 県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進 (2) 市町村、企業、団体等における取組みの促進
	6 職場における男女共同参画の推進	人材育成とネットワークづくり
	7 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1) 農林水産業における政策・方針決定過程への女性の参画の推進 (2) 農林水産業等における女性の経済的地位向上の推進 (3) 地域活動における男女共同参画の推進 (4) 防災対策における男女共同参画の推進 (5) だれもが安心して暮らせる環境の整備
IV 個人の尊厳の確立	8 男女間におけるあらゆる暴力の根絶	(1) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護などの推進 (2) 性犯罪等への対策の推進 (3) ハラスメント防止対策の推進
	9 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	(1) 思春期・若年期における健康づくり (2) 妊娠・出産などに関する健康支援 (3) 中高年期における健康づくり

VI. 第3次島根県男女共同参画計画 数値目標進捗状況

基本 目標	項目	計画策定時 (H27)	現状値 (R4.3月末現在)	目標値 (R3)	単位	担当課名
I	1 男女の地位が平等だと思ふ人の割合(7分野平均) (※1)	33 (H26)	33.6 (R元)	40 (R元)	%	女性活躍推進課
	2 固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合 (※2)	72	79.2 (R3)	82	%	女性活躍推進課
II	再掲 固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	72	79.2 (R3)	82	%	女性活躍推進課
	3 育児休業制度を就業規則で規定する事業所の割合 (※3)	89.5 (H26)	92.1 (R2)	100 (R2)	%	女性活躍推進課
	4 育児休業制度を利用した人の割合 (※3)	34.0 (H26)	33.3 (R2)	40.0 (R2)	%	女性活躍推進課
	5 介護休業制度を就業規則で規定する事業所の割合 (※3)	83.7 (H26)	85.1 (R2)	100 (R2)	%	女性活躍推進課
	6 介護休業制度を利用した人がある事業所の割合 (※3)	2.5 (H26)	4.1 (R2)	10.0 (R2)	%	女性活躍推進課
	7 こころカンパニー認定企業数	256 (H26)	411	410	企業	女性活躍推進課
	III	8 県の審議会等への女性の参画率	40.5 (※4)	47.6 (R4.4)	50	%
9 県職員の管理職に占める女性の割合(※5)		7.9	14.1 (R4.4)	15.0 (R2~6)	%	人事課
10 係長以上の役職に女性を登用している事業所の割合 (※3)		60.3 (H26)	66.9 (R2)	65.0 (R2)	%	女性活躍推進課
11 しまね女性の活躍応援企業登録企業数		-	312	350	企業	女性活躍推進課
12 家族経営協定締結数 (※6、※7)		191 (H26)	218	221	戸	農業経営課
13 農業委員に占める女性の割合		6.4 (H26)	11.7	9.4	%	農業経営課
14 しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数		125 (H22~H26)	116 (H27~R2)	140 (H27~R2)	件	女性活躍推進課
IV	15 DV相談支援センターの認知度	49.6 (H26)	44.9 (R元)	80.0 (R元)	%	青少年家庭課
	16 特定健康診査受診率 (※7、※8)	47.4 (H25)	58.3 (R2)	70.0	%	健康推進課
	17 10代の人工妊娠中絶実施率 [女子人口千人対]	4.3 (H25)	2.9 (R2)	3.0以下		健康推進課

(※1):7分野とは、「家庭生活」、「職場」、「学校教育の場」、「政治の場」、「法律や制度」、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「地域活動」のこと。
実態調査において、各分野ごとに男女の地位の平等感について調査。

(※2):「県政世論調査」において、「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人の割合。

(※3):島根県が行う労務管理実態調査による数値。

(※4):第3次計画策定に合わせ、調査対象とする審議会等の範囲を拡大させた。

(※5):病院職員、教育職員、警察職員を除く。

(※6):農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」による公表値。

(※7):令和4年12月23日に最新値更新

(※8):厚生労働省「特定健康診査、特定保健指導の実施状況に関する事項について」による公表値。

資料編

○男女共同参画の推進状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

1. 慣行・意識、教育・学習の状況

図1 社会全体における男女の地位の平等感	10
図2-1 性別役割分担に関する意識①	10
図2-2 性別役割分担に関する意識②	11
図2-3 固定的な性別分担意識に否定的な人の割合	11
図3 高等学校卒業者の進路別割合	12

2. ワーク・ライフ・バランスの状況

図4 家庭における役割分担	13
図5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度	14
図6 事業所における雇用環境の整備状況	15
図7 育児休業制度・介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合	15
図8 育児休業制度を利用した労働者の割合	16
図9 こころカンパニー認定企業数	16

3. 様々な分野における男女共同参画の状況

図10-1 地方議会における女性の議員の割合（県内）	17
図10-2 地方議会における女性の議員の割合（都道府県議会議員）	17
図10-3 地方議会における女性の議員の割合（市（区）議会議員）	18
図10-4 地方議会における女性の議員の割合（町村議会議員）	18
図11 審議会等における女性の委員の割合	19
図12 防災会議に占める女性の割合（会長含む）	19
図13-1 県職員の管理職に占める女性の割合	20
図13-2 県・市町村職員における女性の管理職の割合	20
図13-3 公立学校における女性の管理職の割合（小学校）	21
図13-4 公立学校における女性の管理職の割合（中学校）	21
図13-5 公立学校における女性の管理職の割合（高等学校）	22
図13-6 公立学校における女性の管理職の割合（特別支援学校）	22
図14 労働力率	23
図15 女性を役職に登用している事業所の割合	24
図16 しまね女性の活躍応援企業登録数	24
図17 PTAにおける女性の会長・副会長の割合	25
図18 自治会における女性の会長・副会長の割合	26
図19 公民館における女性の館長の割合	26
図20 しまね女性ファンドを活用した活動件数	27
図21 島根県内の外国人住民人口	27
図22 家族経営協定締結農家数	28
図23 女性の農業委員の割合	28
図24 総合農業協同組合の女性役員の割合	28

4. 女性の人権に関する状況

図25 ドメスティック・バイオレンスの経験	29
図26 配偶者暴力相談支援センターの認知度	29
図27 女性相談の件数	30
図28 女性相談の主訴別相談件数	30
図29 一時保護件数	31
図30 特定健康診査受診率	31
図31 10代の人工妊娠中絶実施率	32

○市町村における男女共同参画の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

○令和3年度施策の実施状況

基本目標I 男女共同参画社会づくりに向けた意識の形成	35
----------------------------	----

基本目標Ⅱ	ワーク・ライフ・バランスの推進	39
基本目標Ⅲ	男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の実現	43
基本目標Ⅳ	個人の尊厳の確立	51

○苦情処理の状況	58
----------	----

○島根県男女共同参画推進条例	59
----------------	----

男女共同参画の推進状況

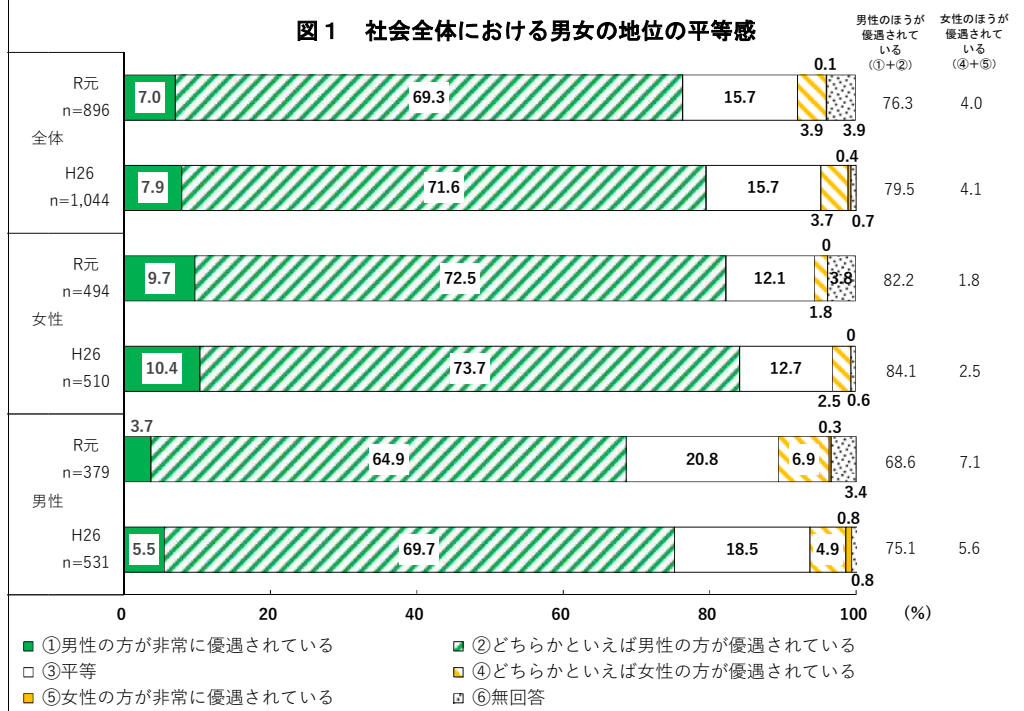
1. 慣行・意識、教育・学習の状況

(1) 慣行・意識の状況

1 社会全体における男女の地位の平等感

男女の回答を比較すると、「男性の方が優遇されている」とする回答は女性（82.2%）の方が男性（68.6%）を13.6ポイント上回っており、平成26年調査（男女ポイント9.0ポイントの差）に比べ、男女の意識の差が広がっています。

図1 社会全体における男女の地位の平等感



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

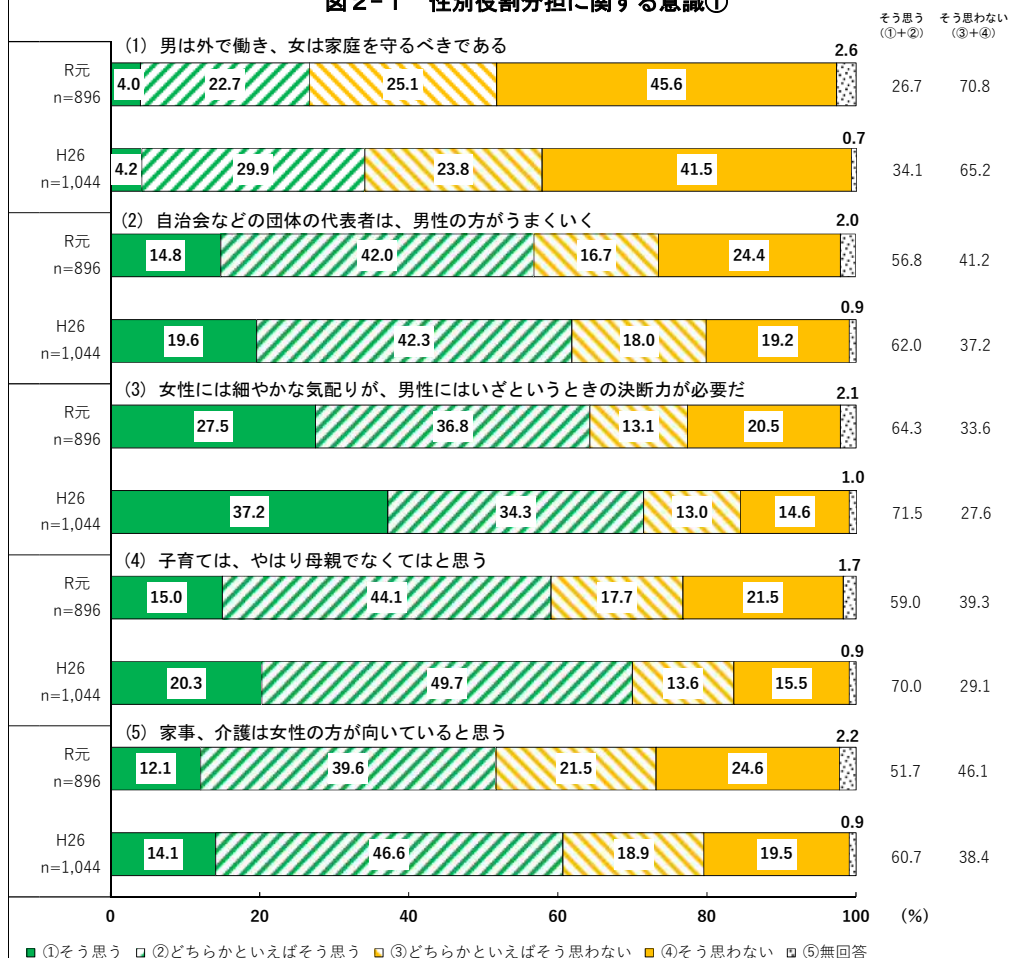
資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

2-1 性別役割分担に関する意識

固定的な性別役割分担意識を示す「(1) 男は仕事、女は家庭」については、7割以上が否定的ですが、それ以外の質問については半数以上が固定的な性別役割分担意識に肯定的です。

特に「(3) 女性には気配り、男性は決断力」、「(4) 子育ては母親」への肯定割合が高くなっています。

図2-1 性別役割分担に関する意識①



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

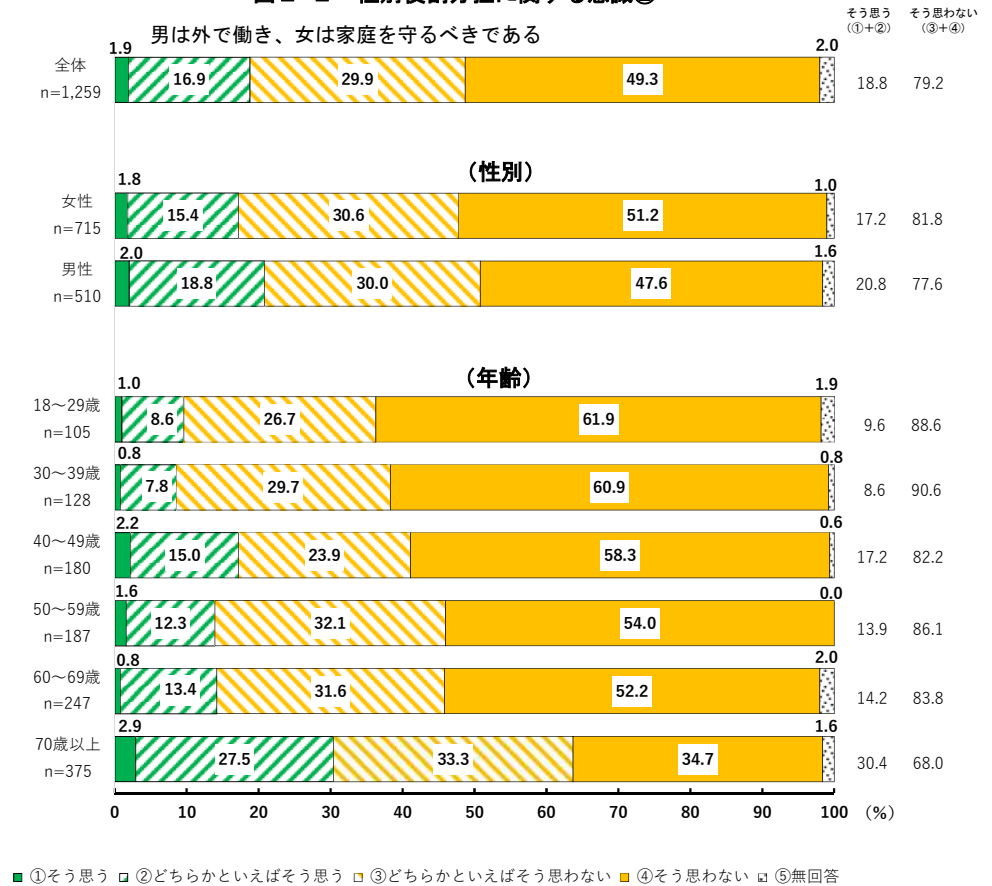
2-2 性別役割分担に関する意識

「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担について、『そう思わない(③+④)』と答えた人の割合が79.2%となっています。

性別では、『そう思わない(③+④)』と答えた人の割合が、女性(81.8%)の方が男性(77.6%)を4.2ポイント上回っています。

年齢では、『そう思わない(③+④)』と答えた人の割合が、18～69歳までは8割を超えていますが、70歳以上は68.0%となっており、年代による差が大きくなっています。

図2-2 性別役割分担に関する意識②



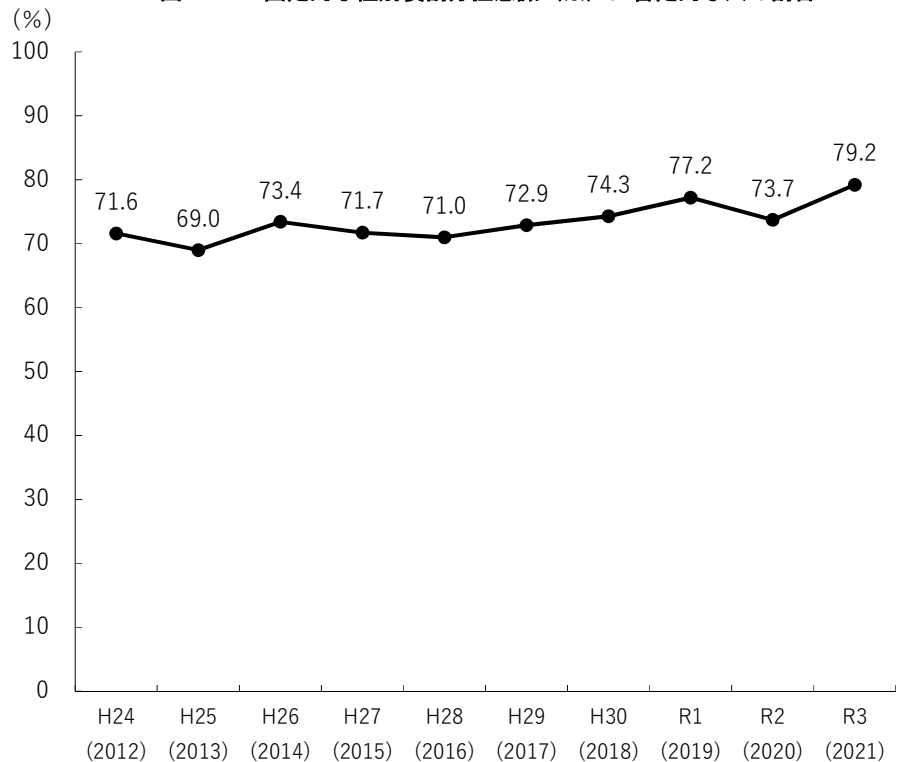
資料：島根県「令和3年度島根県政世論調査」

2-3 固定的な性別役割分担意識に否定的な人の割合

過去10年を見ると、固定的な性別役割分担意識に否定的な人の割合は徐々に向上(令和3年度：79.2%)しており、固定的な性別役割分担意識の一定の解消が図られてきています。

目標値：82.0% (R3)
88.0% (R8)

図2-3 固定的な性別役割分担意識(※)に否定的な人の割合



※「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた人の割合

資料：島根県「島根県政世論調査」

(2) 教育・学習の状況

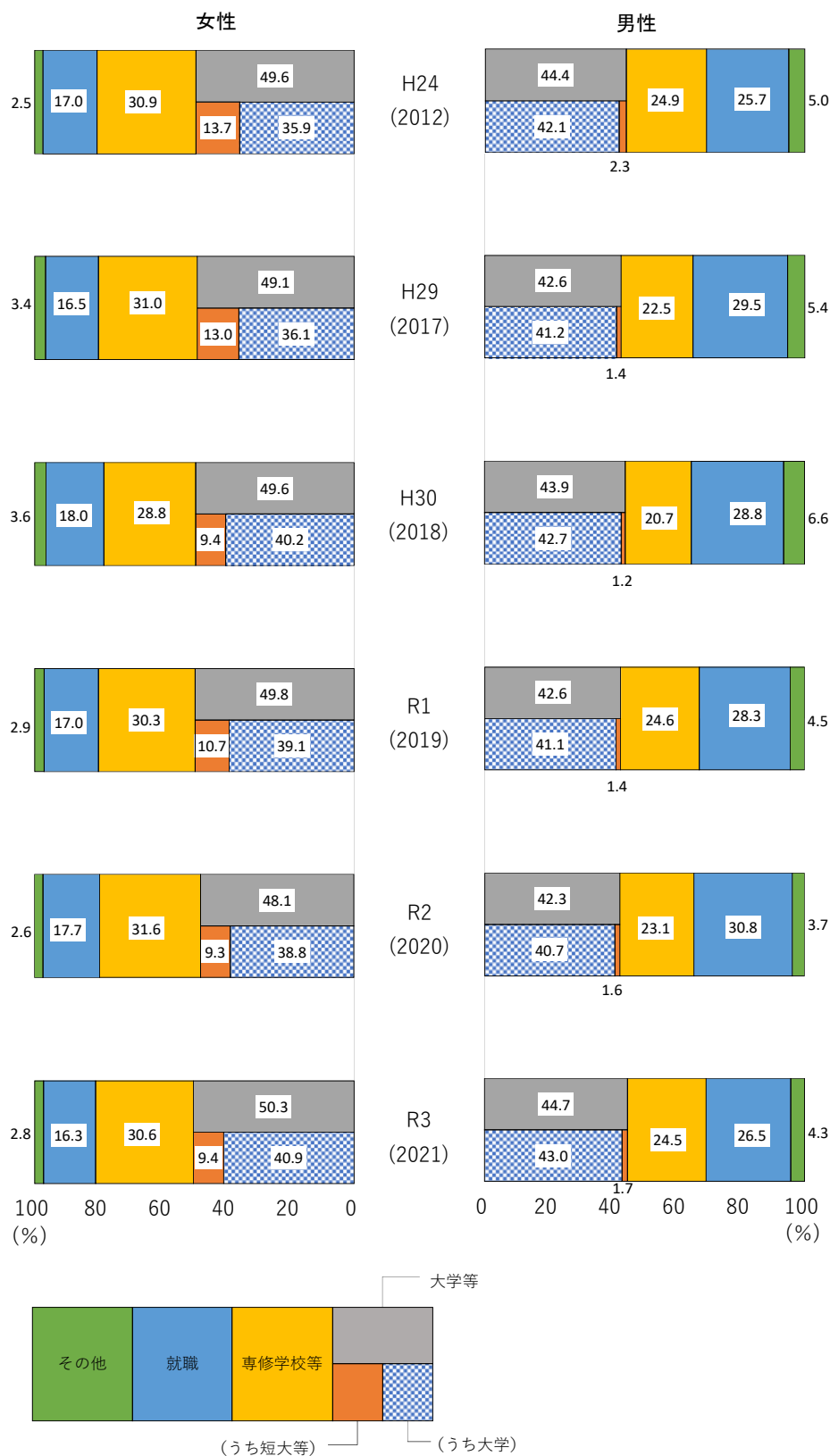
3 高等学校卒業者の進路別割合

大学等に進学する女性の割合は、男性より5.6ポイント高くなっています。

また、専修学校に進学する女性の割合は男性より6.1ポイント高くなっています。

一方、就職する女性の割合は男性より10.2ポイント低くなっています。

図3 高等学校卒業者の進路別割合



- ※1 「大学等」、「専修学校等」には就職進学者を含む。
- ※2 「専修学校等」には公共職業能力開発施設等を含む。
- ※3 「就職」は就職進学・入学者を除く。
- ※4 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

資料：島根県「学校基本調査」[各年5月1日現在]

2. ワーク・ライフ・バランスの状況

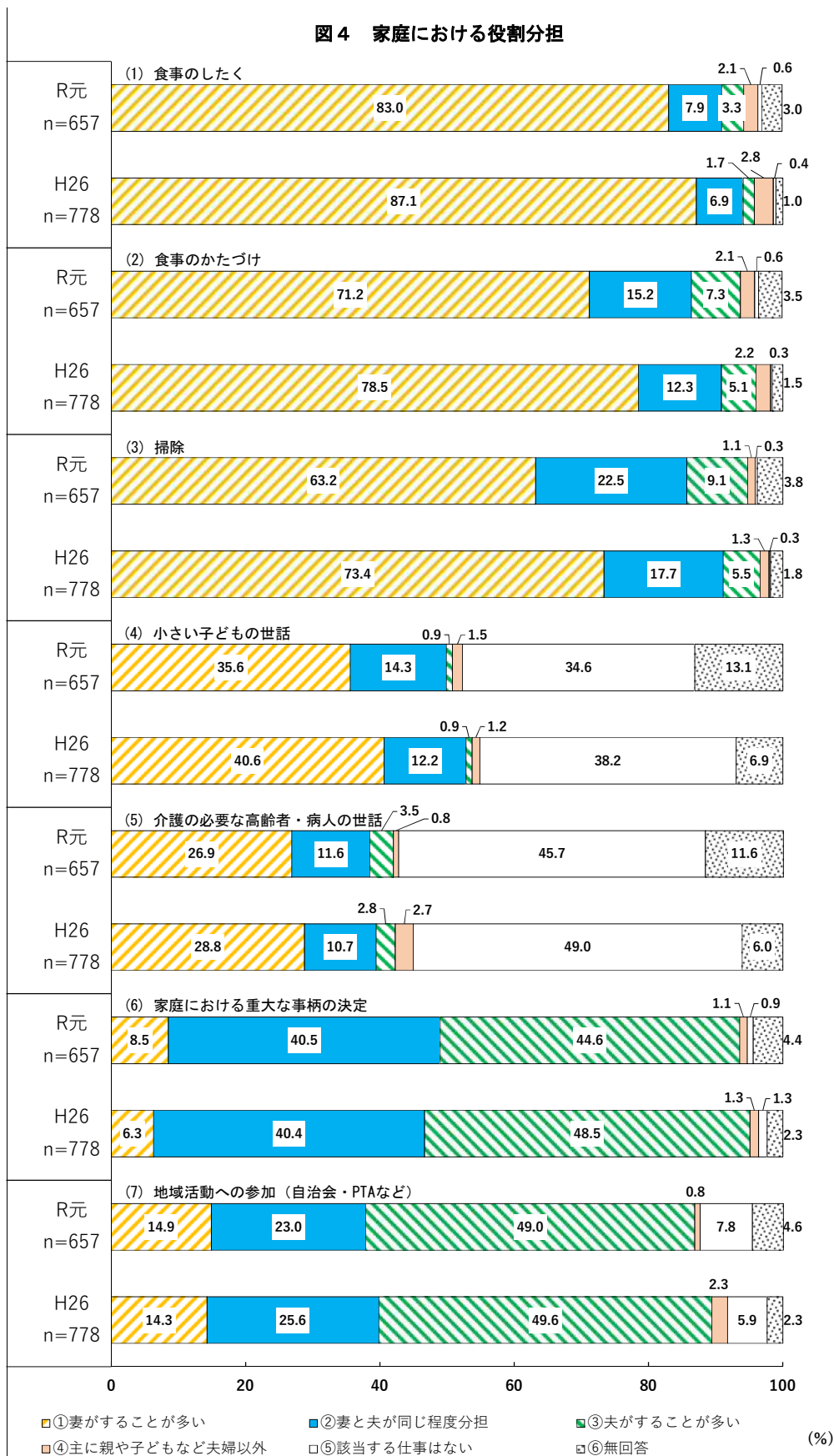
(1) 家庭における状況

4 家庭における役割分担

日常生活における家庭の仕事等のうち、家事・育児・介護に関する(1)～(5)の5項目は、「該当する仕事はない」場合を除いてすべて妻がすることが多くなっています。

一方で、「(6) 家庭における重大な事柄の決定」、「(7) 地域活動への参加（自治会・PTAなど）」では夫が半数近くを占め、最も多くなっています。

図4 家庭における役割分担



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

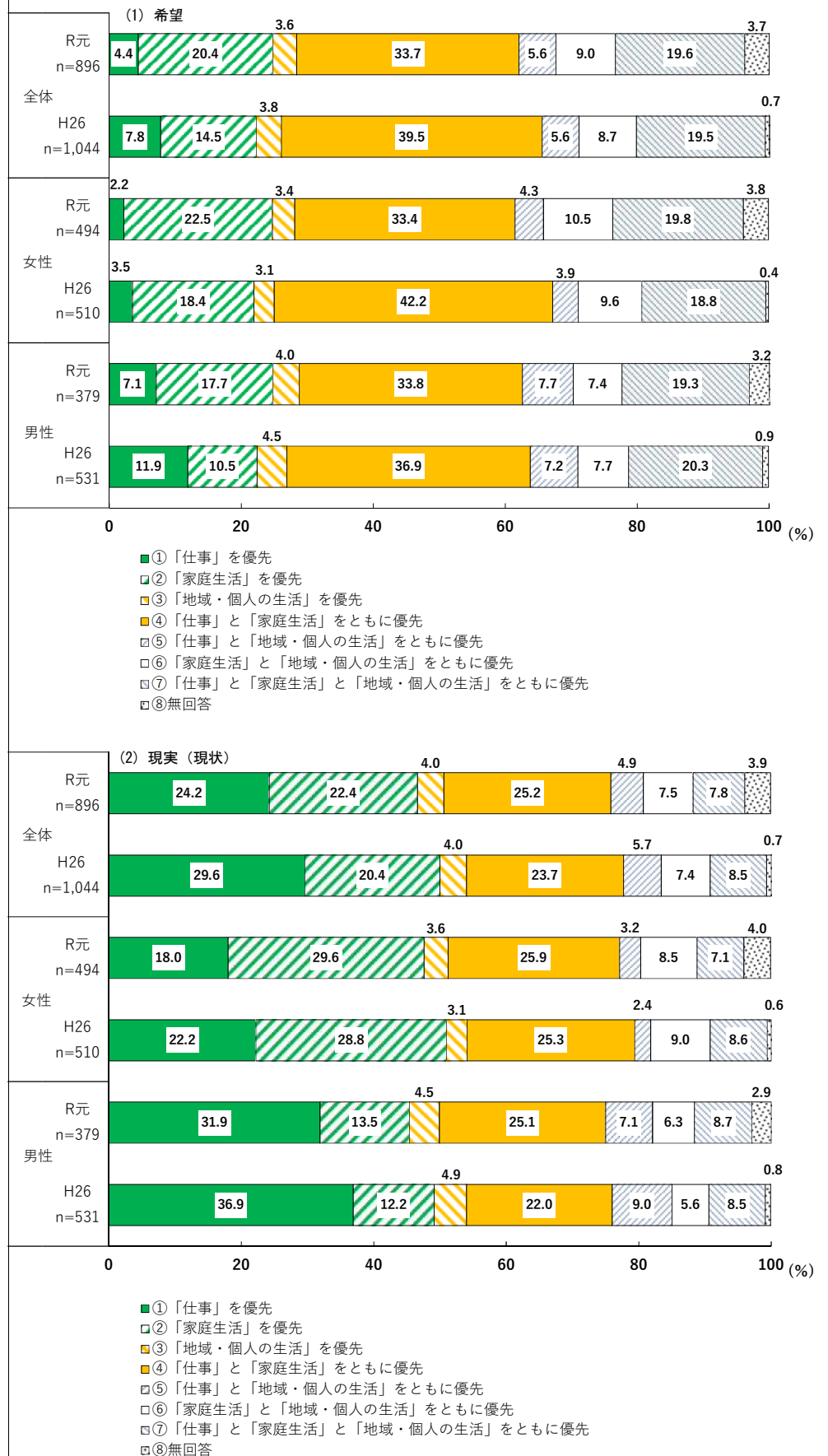
資料：鳥根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度

希望優先度としては、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい人の割合が33.7%と最も高く、「家庭生活」を優先したい人の割合(20.4%)、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい人の割合(19.6%)が続いています。

ただ、現実(現状)では、女性は「家庭生活」を優先している人の割合(29.6%)が高く、男性は「仕事」を優先している人の割合(31.9%)が高くなっています。

図5 仕事、家庭生活、地域・個人の生活についての優先度



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

資料：島根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

(2) 事業所における状況

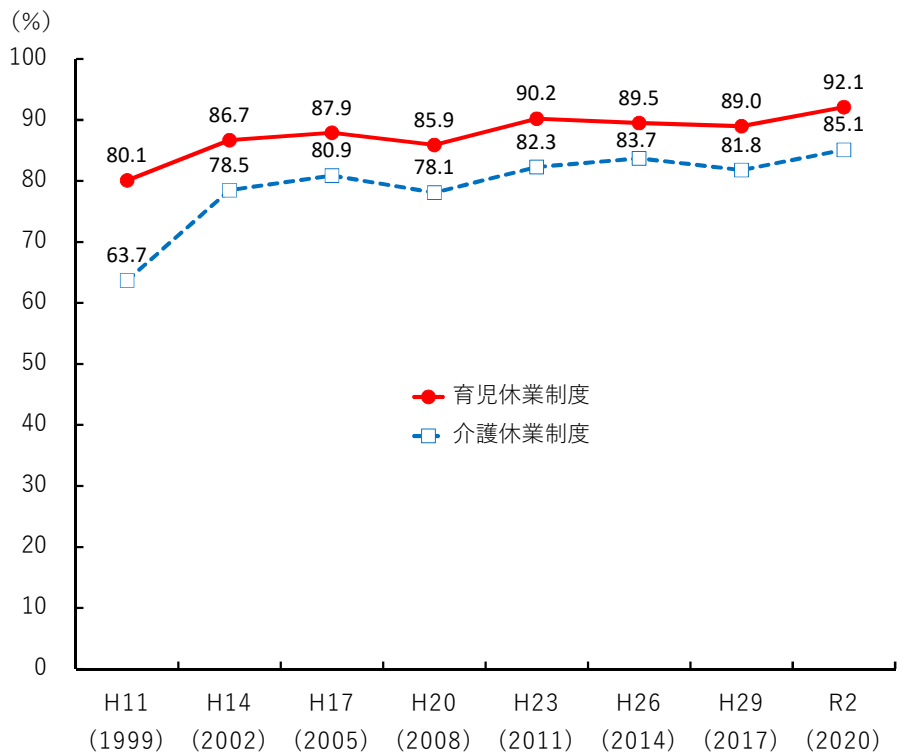
6 事業所における雇用環境の整備状況

平成29年度調査に比べ令和2年度調査では、育児休業制度、介護休業制度の規程を設けている事業所が増加しています。

育児休業制度については、9割以上（令和2年度：92.1%）の事業所において規程が設けられています。

目標値：100%（R2）

図6 事業所における雇用環境の整備状況



※ 平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

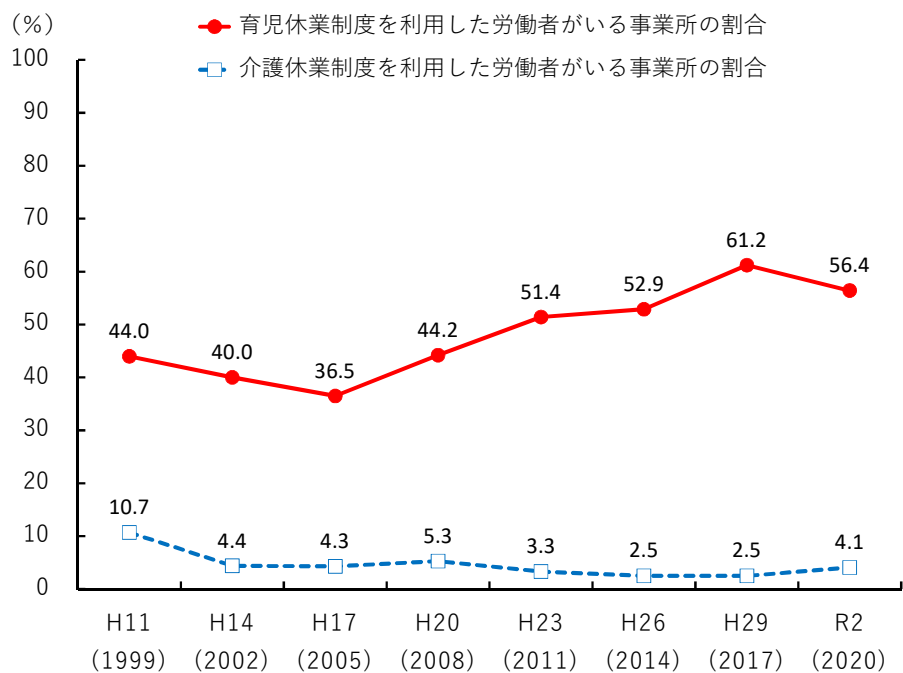
資料：島根県「労務管理実態調査」

7 育児休業制度・介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合

育児休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、平成17年度調査以降初めて減少しました。

介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合は、平成29年度調査に比べ増加したものの、依然として低い状況です。

図7 育児休業制度・介護休業制度を利用した労働者がいる事業所の割合



※1 平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

※2 平成23年度調査より、調査対象労働者を「1歳未満の子を養育する労働者」から「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」に拡大

※3 令和2年度調査より、調査対象者を「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」から「2歳未満の子を養育する労働者」に拡大

資料：島根県「労務管理実態調査」

8 育児休業制度を利用した労働者の割合

育児休業制度を利用した労働者の割合は、平成17年度以降、3割程度（令和2年度：33.3%）で推移しています。

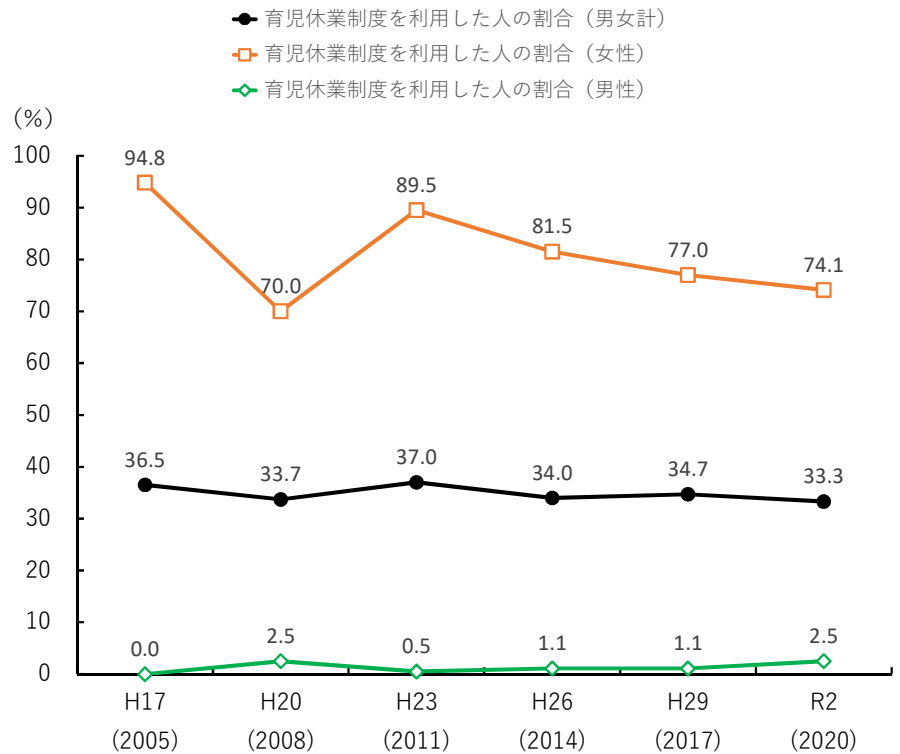
目標値：育児休業制度を利用した労働者の割合
40.0%（R2）

女性労働者のうち育児休業制度を利用した人の割合は、減少傾向です。

男性労働者のうち育児休業制度を利用した人の割合は、平成29年度調査に比べ増加したものの、依然として低い状況です。

目標値：男性の育児休業制度を利用した割合
30.0%（R8）

図8 育児休業制度を利用した労働者の割合



※1 平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

※2 平成23年度調査より、調査対象労働者を「1歳未満の子を養育する労働者」から「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」に拡大

※3 令和2年度調査より、調査対象者を「1歳6ヶ月未満の子を養育する労働者」から「2歳未満の子を養育する労働者」に拡大

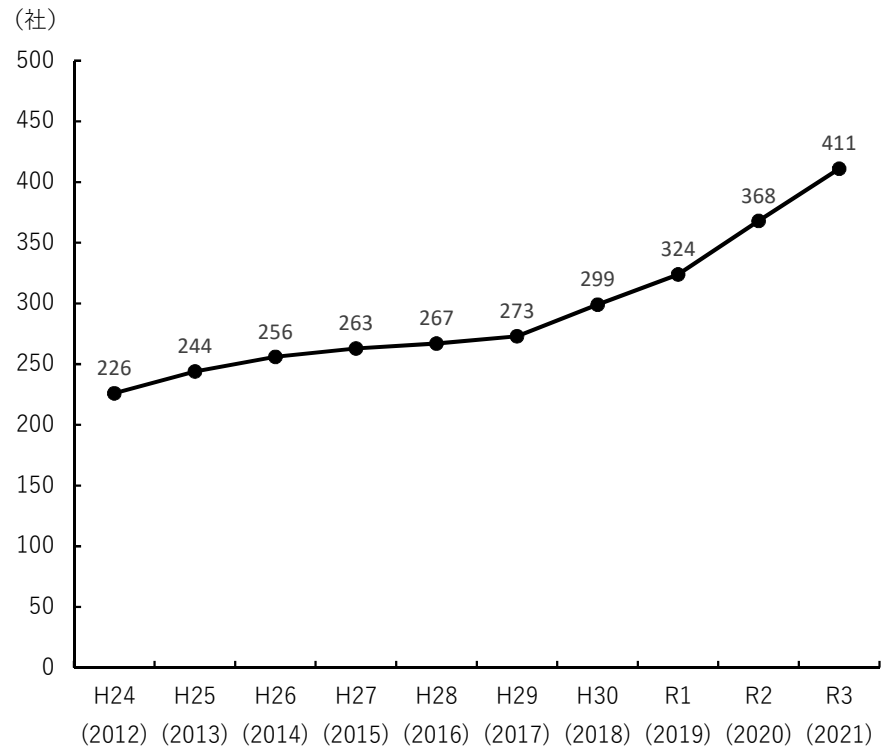
資料：島根県「労務管理実態調査」

9 こっころカンパニー認定企業数

こっころカンパニー認定企業数は毎年増加しており、令和3年度末は411社です。

目標値：410社（R3）
560社（R8）

図9 こっころカンパニー認定企業数



※ こっころカンパニー：従業員の子育てを積極的に応援する企業を認定し、県の入札や融資制度などで優遇する制度（平成19年度制度開始）

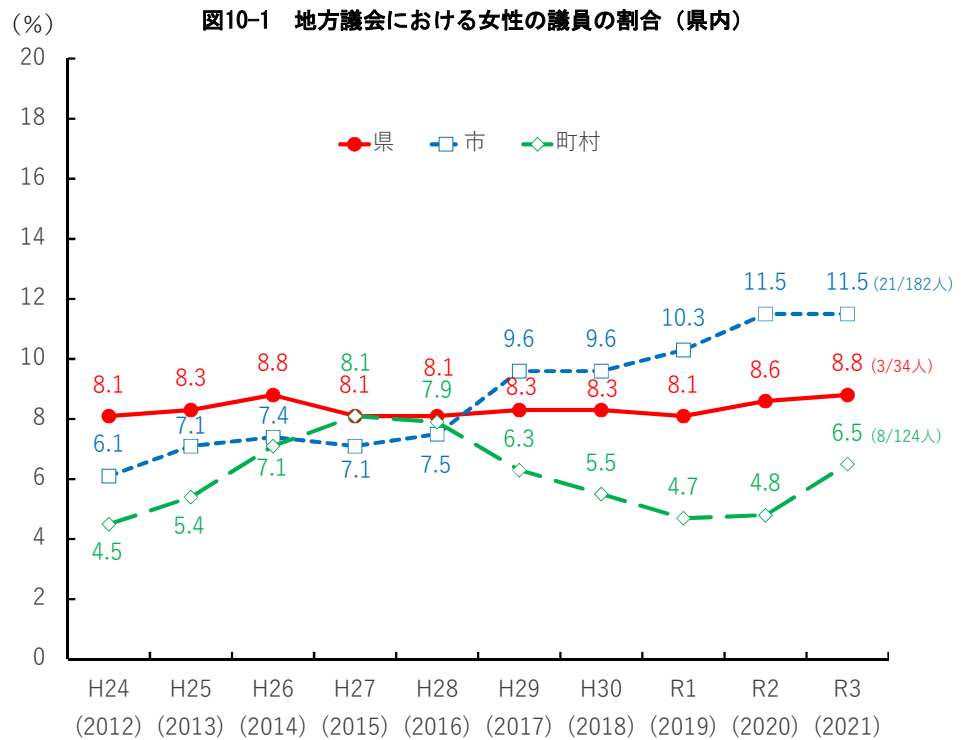
資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年度3月31日現在]

3. 様々な分野における男女共同参画の状況

(1) 政策・方針決定過程における状況

10-1 地方議会における女性の議員の割合（県内）

令和3年12月31日現在で、県議会の女性議員の割合は8.8%、市議会の女性議員の割合は11.5%、町村議会の女性議員の割合は6.5%となっています。

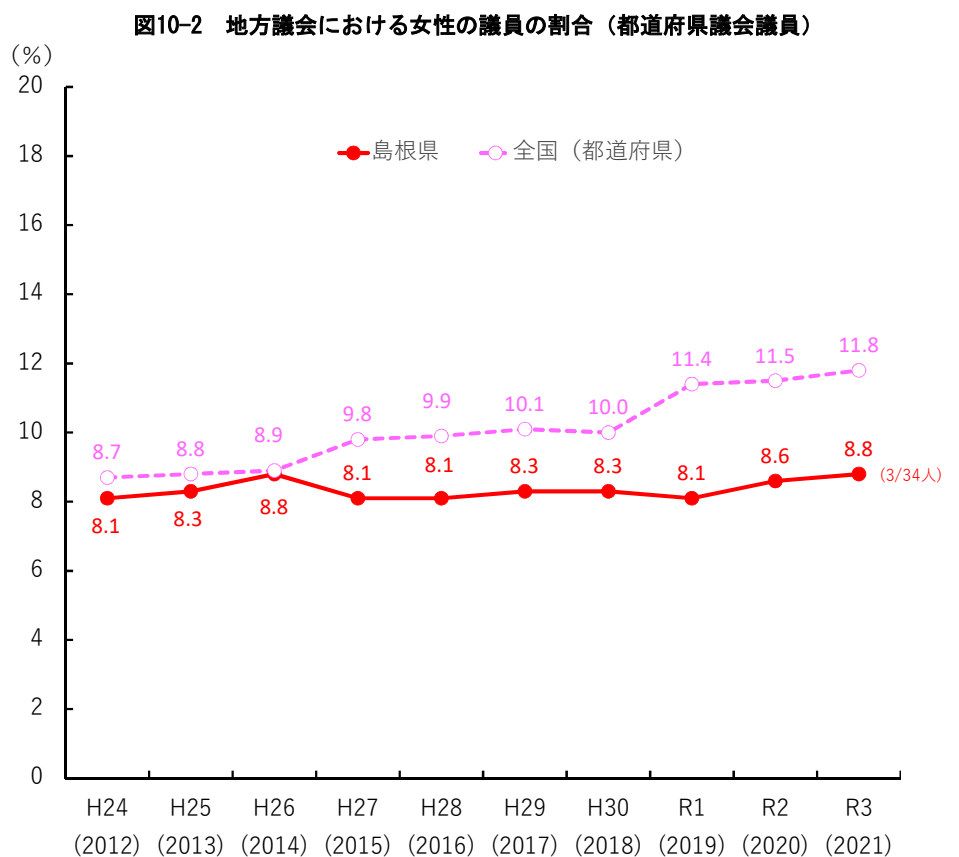


資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」〔各年12月31日現在〕

10-2 地方議会における女性の議員の割合（都道府県議会議員）

令和3年12月31日現在で、県議会の女性議員の割合は8.8%（全国28位）で、全国平均11.8%と比べて低くなっています。

県議会には3名の女性議員が選出されています。

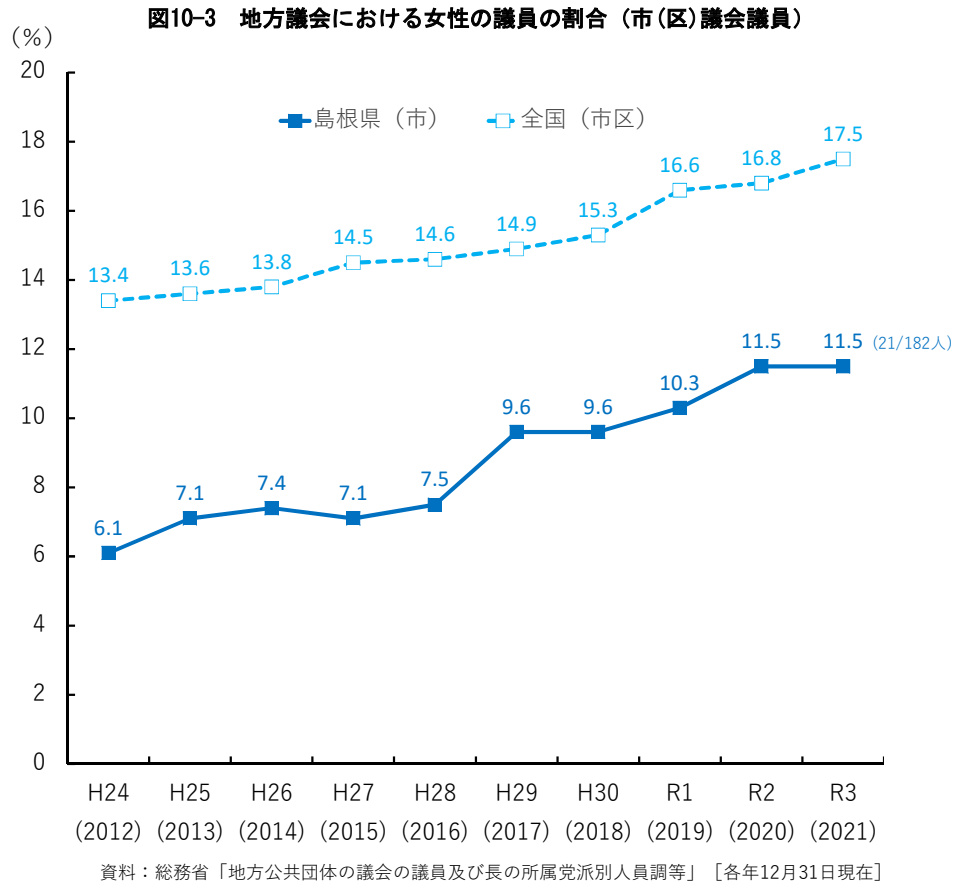


資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」〔各年12月31日現在〕

10-3 地方議会における女性の議員の割合 (市(区)議会議員)

令和3年12月31日現在で、島根県内の市議会の女性議員の割合は11.5%（全国39位）で、全国平均17.5%と比べて低い状況です。

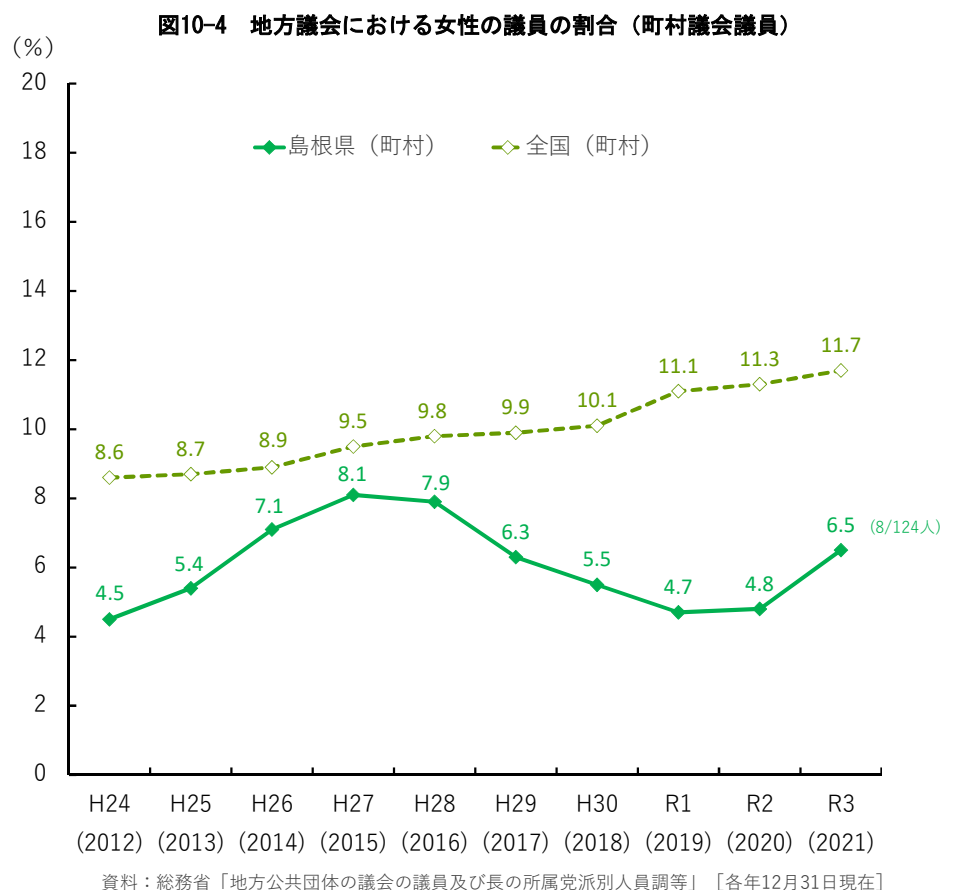
市議会には21名の女性議員が選出されています。



10-4 地方議会における女性の議員の割合 (町村議会議員)

令和3年12月31日現在で、島根県内の町村議会の女性議員の割合は6.5%（全国45位）で、全国平均11.7%と比べて低い状況です。

町村議会には8名の女性議員が選出されています。



11 審議会等における女性の委員の割合

審議会等の女性の参画率は、県では47.6%（令和4年4月1日現在）と、平成18年度以降40%を上回っています。

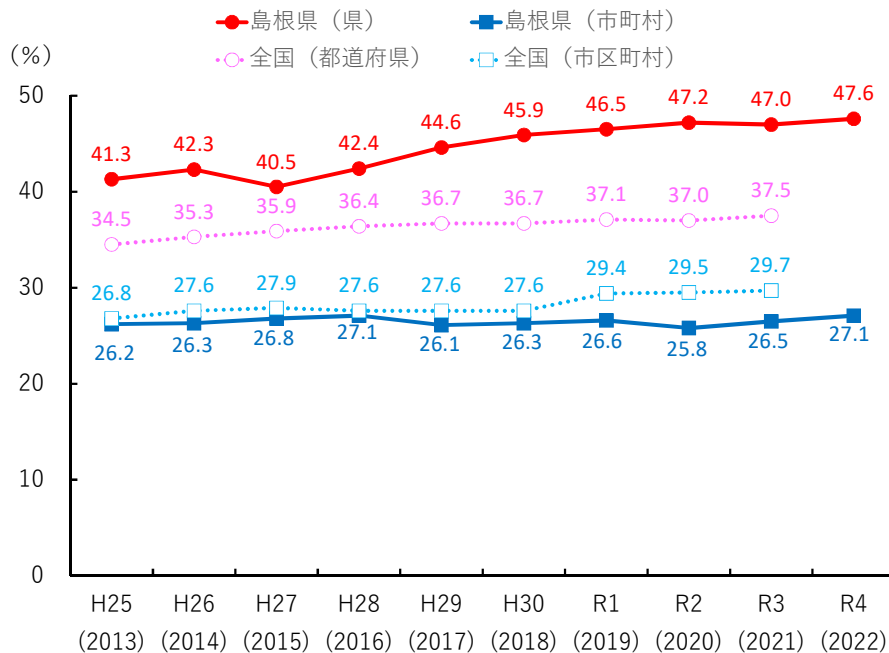
目標値：50.0%（R3）
50.0%（R8）

全国と比較してみると、全国平均を上回っています（令和3年度：島根県47.0%（全国4位）、全国37.5%）。

一方、市町村では27.1%（令和4年4月現在）と、近年概ね横ばいで推移しています。

また、全国と比較してみると、全国平均を下回っています。（令和3年度：島根県内市町村29.7%（全国39位）、全国26.5%）

図11 審議会等における女性の委員の割合



※1 数値は目標の対象である審議会等の登用率

※2 平成25年度の島根県（県）値は平成25年3月31日現在
平成26年度の島根県（県）値は平成26年3月31日現在
それ以外の数値は原則4月1日現在

※3 第3次男女参画計画の策定（平成28年3月策定）にあたって、調査対象とする審議会等の範囲を拡大させたことから、平成27年度の島根県（県）値は再算定値

資料：R4 島根県（県）値、R4 島根県（市町村）値 島根県女性活躍推進課調査
上記以外 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（原則4月1日現在）

12 防災会議における女性の委員の割合（会長を含む）

防災会議における女性委員の割合は、県では42.5%（令和4年4月1日現在）と、平成29年度以降40%を上回っています。

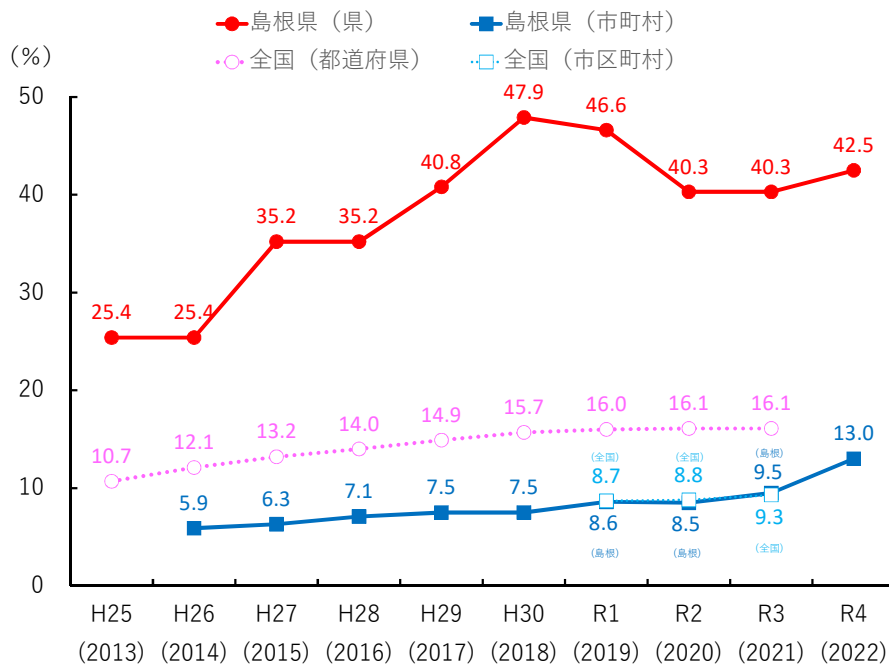
目標値：50.0%（R8）

全国と比較してみると、全国平均を大きく上回っています（令和3年度：島根県40.3%（全国3位）、全国16.1%）。

一方、市町村では13.0%（令和4年4月現在）と、近年徐々に増加しています。

また、全国と比較してみると、全国平均とほぼ同水準となっています。（令和3年度：島根県内市町村9.5%（全国23位）、全国9.3%）

図12 防災会議における女性の委員の割合（会長を含む）



※ 平成25年度の島根県（県）値は平成25年3月31日現在
平成26年度の島根県（県）値は平成26年3月31日現在
それ以外の数値は原則4月1日現在

資料：R4 島根県（県）値、R4 島根県（市町村）値 島根県女性活躍推進課調査
上記以外 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（原則4月1日現在）

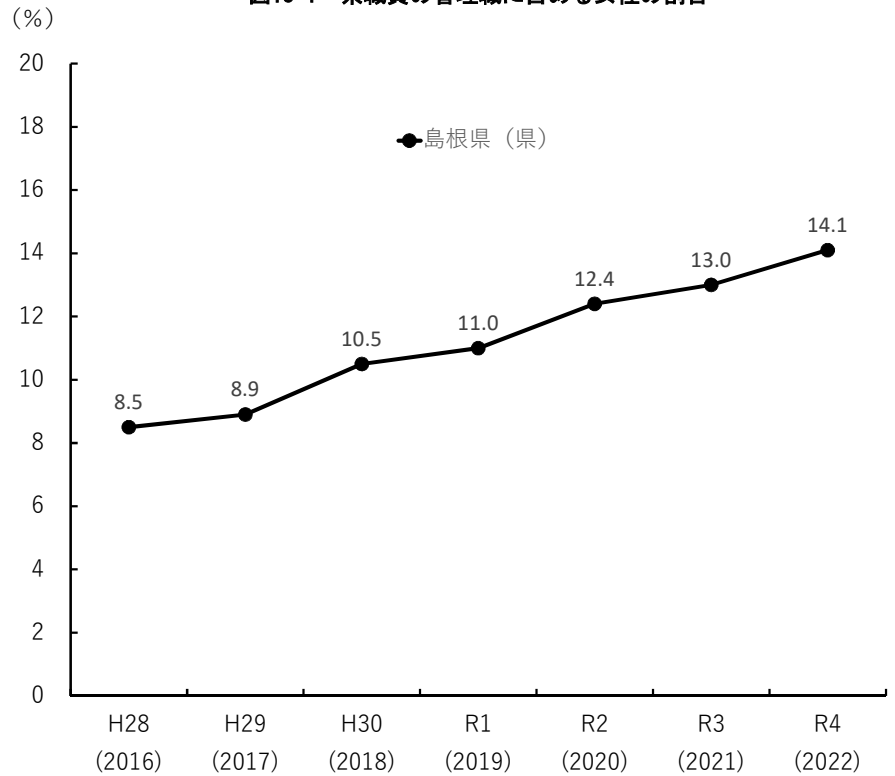
13-1 県職員の管理職に占める女性の割合

令和4年4月1日現在で、島根県職員の管理職に占める女性の割合は、14.1%です。

目標値：15.0%（R2～6）

県内公務員の女性の管理職の割合

図13-1 県職員の管理職に占める女性の割合



※ 病院職員、教育職員、警察職員を除く。

資料：島根県人事課調査 [各年4月1日現在]

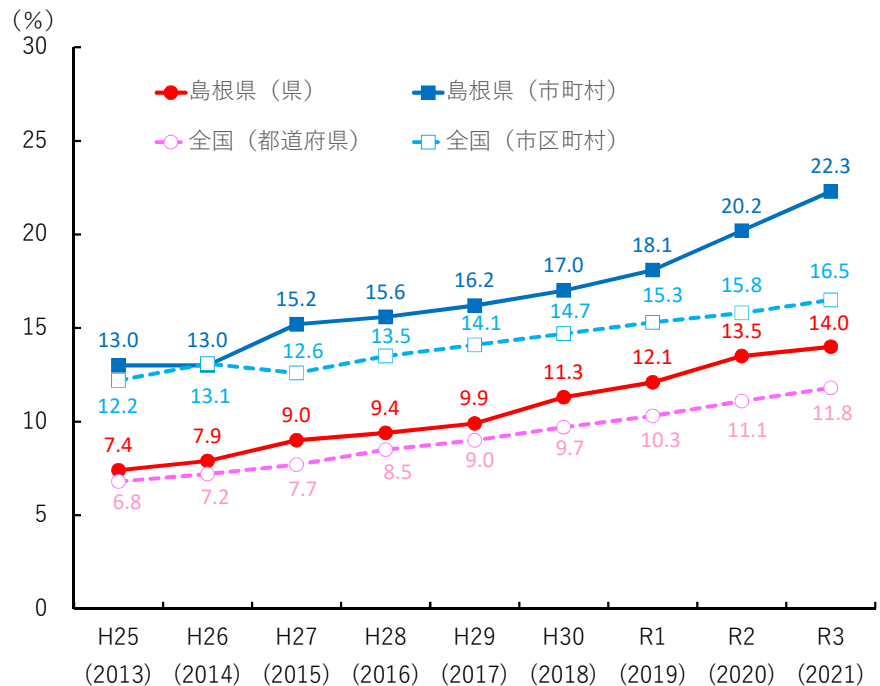
13-2 県・市町村職員における女性の管理職の割合

県及び市町村職員における女性の管理職の割合については、県、市町村とも前年に比べて増加しています。

令和3年4月1日現在で、県職員における女性の管理職の割合は14.0%（全国10位）で、全国平均11.8%と比べて高いです。

市町村職員における女性の管理職の割合は22.3%（全国7位）で、全国平均16.5%と比べて高いです。

図13-2 県・市町村職員における女性の管理職の割合



※1 教育関係機関の教育職は除く。

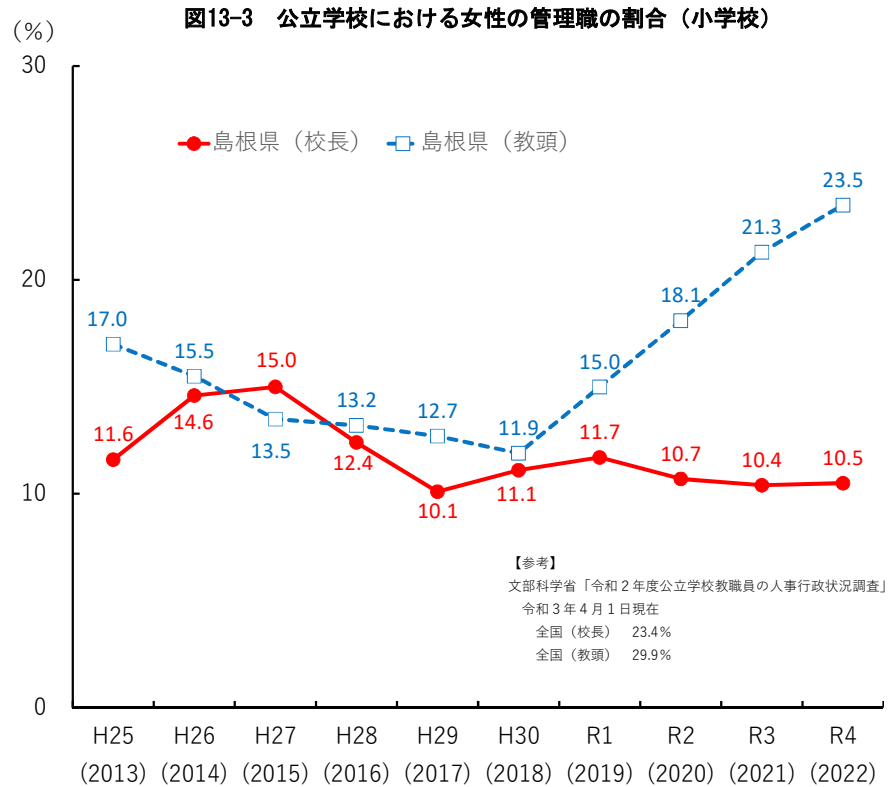
※2 都道府県の警察における地方警務官及び特定地方警務官は国家公務員となるため管理職には含まない。ただし、国からの出向で、各地方公共団体の定数に含まれる職員は含む。

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(原則4月1日現在)

13-3 公立学校における女性の管理職の割合（小学校）

令和4年4月1日現在で小学校において、昨年度に比べて女性の校長の割合はほぼ横ばい、女性の教頭の割合は増加しています。

女性の教頭の割合は令和元年度以降大きく増加しています。

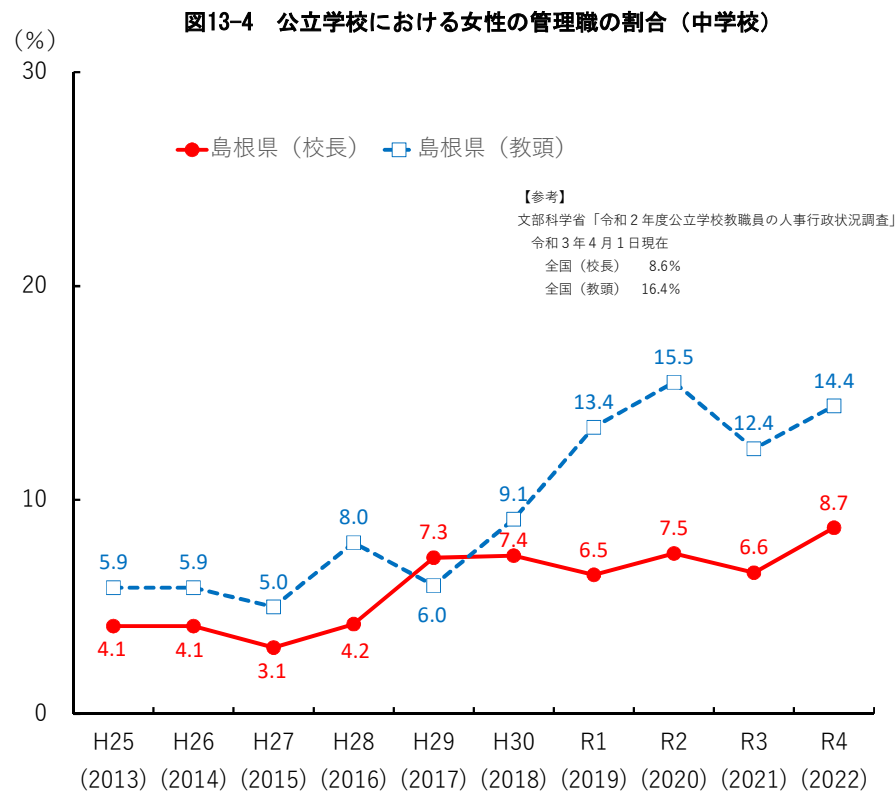


資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

13-4 公立学校における女性の管理職の割合（中学校）

令和4年4月1日現在で中学校において、女性の校長の割合と教頭の割合はともに昨年度に比べて増加しています。

また、年度ごとに増減はあるものの、平成28年度以降、女性の校長及び教頭の割合はともに増加傾向です。

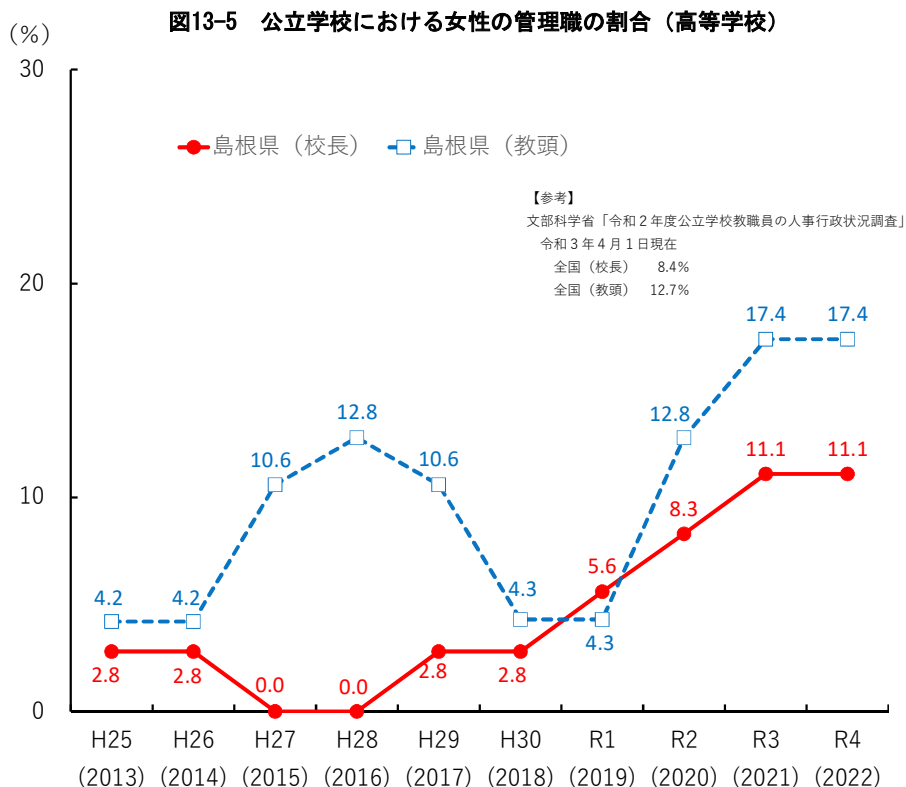


資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

13-5 公立学校における女性の管理職の割合（高等学校）

令和4年4月1日現在で高等学校において、女性の校長の割合と教頭の割合はともに昨年度に比べて横ばいです。

また、校長においては令和元年度以降、教頭においては令和2年度以降、ともに増加傾向です。

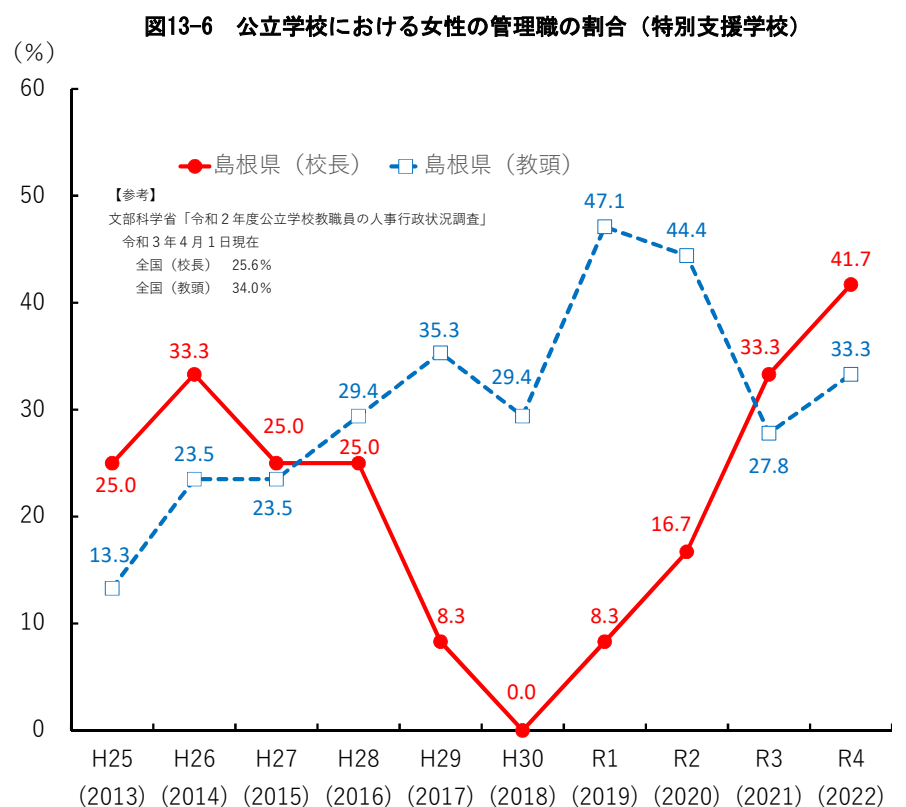


資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

13-6 公立学校における女性の管理職の割合（特別支援学校）

令和4年4月1日現在で特別支援学校において、女性の校長の割合と教頭の割合はともに昨年度に比べて増加しています。

また、女性の校長の割合は、平成30年度0.0%から令和4年度41.7%と、大きく増加しています。



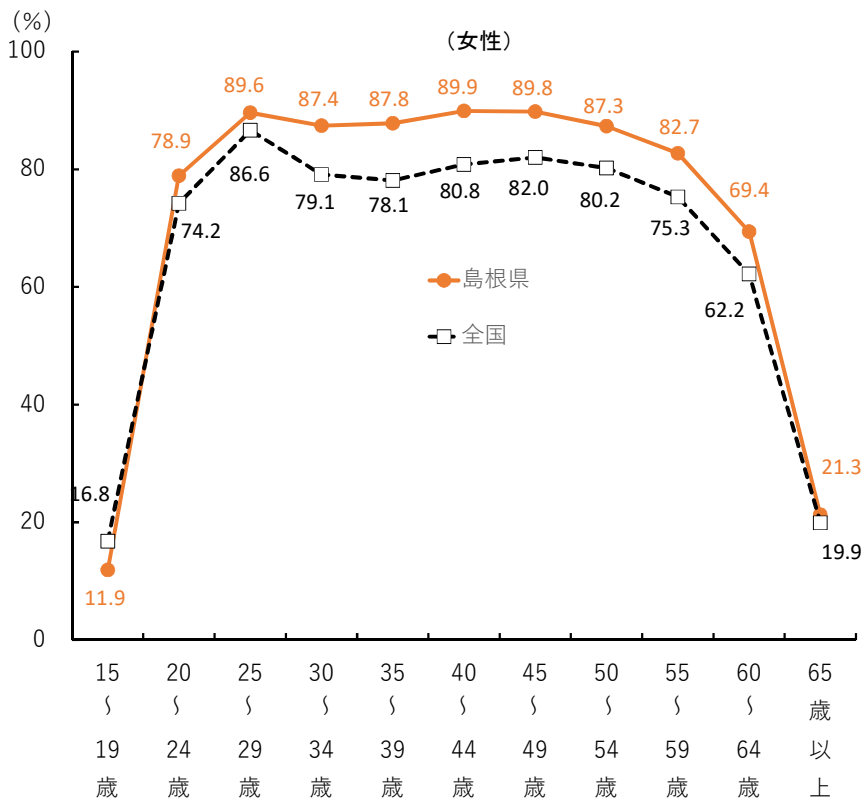
資料：島根県教育委員会調査 [各年4月1日現在]

(2) 職場における状況

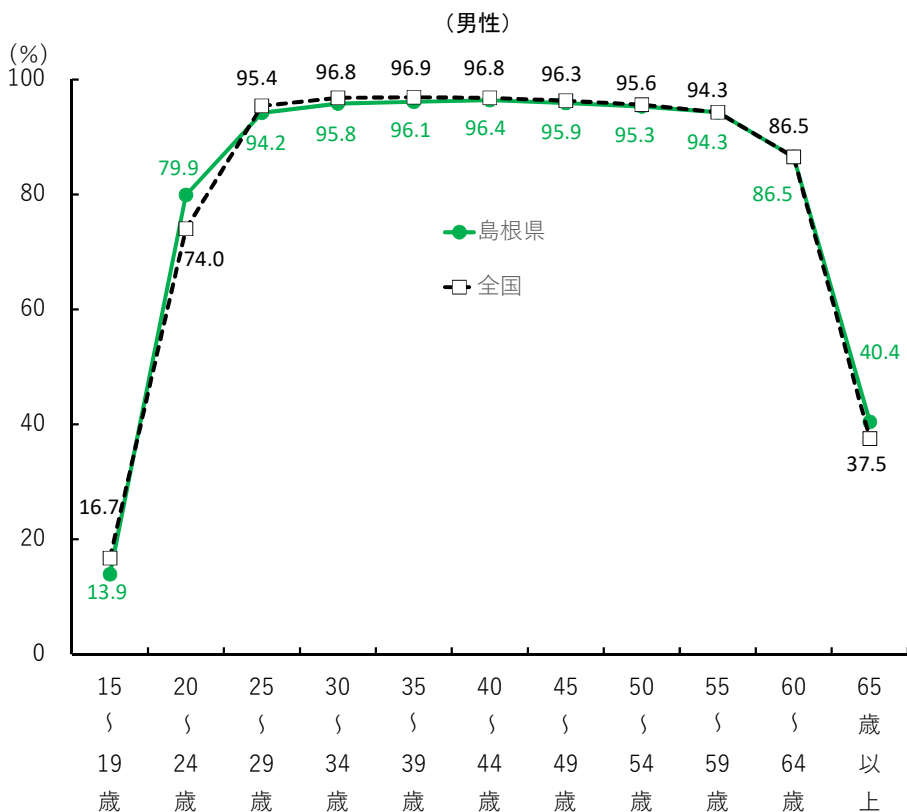
14 労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別に見ると、島根県の女性は、M字の底となる年齢が30～34歳と全国より若く、またM字型カーブではなく、台形に近くなっています。

図14 労働力率



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」



資料：総務省統計局「令和2年国勢調査」

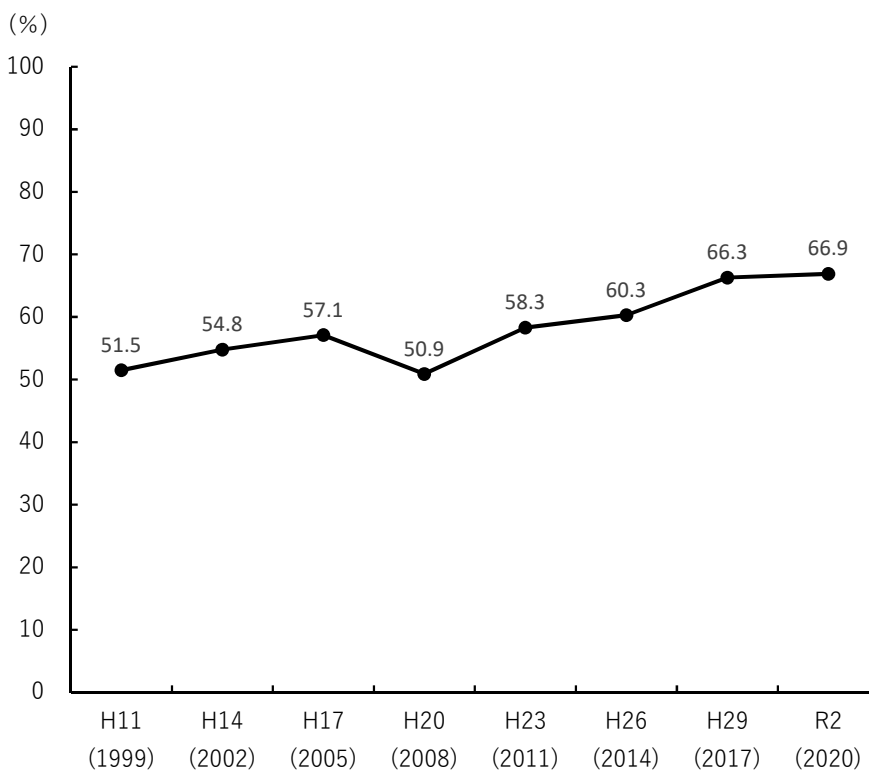
15 女性を役職に登用している事業所の割合

女性を何らかの役職に登用している事業所の割合は年々高まっています。

平成26年度以降は6割を超え、令和2年度は66.9%となっています。

目標値：65.0% (R2)

図15 女性を役職に登用している事業所の割合



※平成20年度調査より、調査対象事業所を「10人以上」から「5人以上」に拡大

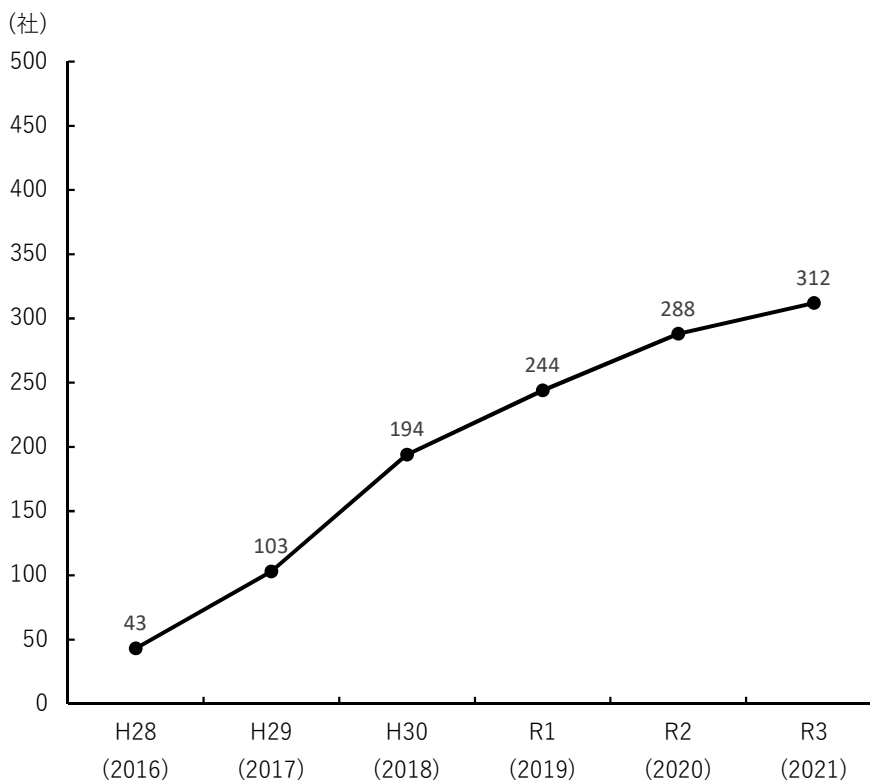
資料：島根県「労務管理実態調査」

16 しまね女性の活躍応援企業登録数

「しまね女性の活躍応援企業」の登録数は毎年増加しており、令和3年度末は312社です。

目標値：350社 (R3)
625社 (R8)

図16 しまね女性の活躍応援企業登録数



※しまね女性の活躍応援企業：女性活躍の推進に向けて積極的に取り組む企業・団体を登録し、県の契約や融資制度などで優遇する制度（平成28年度制度開始）

資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年度3月31日現在]

(3) 地域における状況

17 P T Aにおける女性の会長・副会長の割合

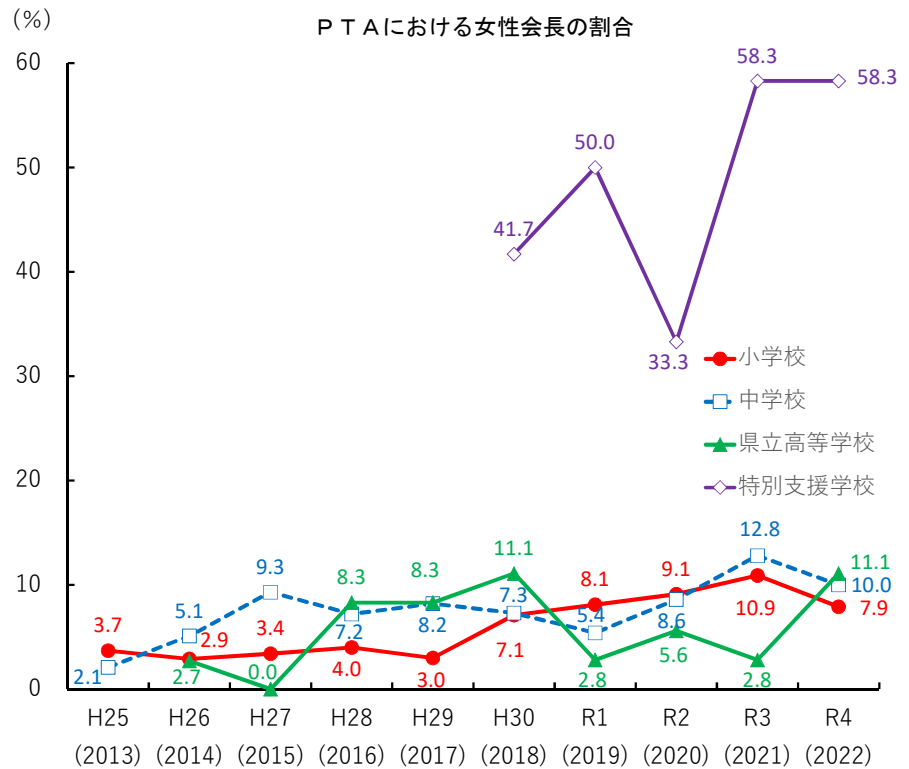
令和4年7月1日現在で、P T Aにおける女性の会長の割合は、小学校7.9%、中学校10.0%、県立高等学校11.1%、特別支援学校58.3%となっています。

一方、P T Aにおける女性の副会長の割合は、小学校39.7%、中学校36.4%、県立高等学校20.8%、特別支援学校45.7%となっています。

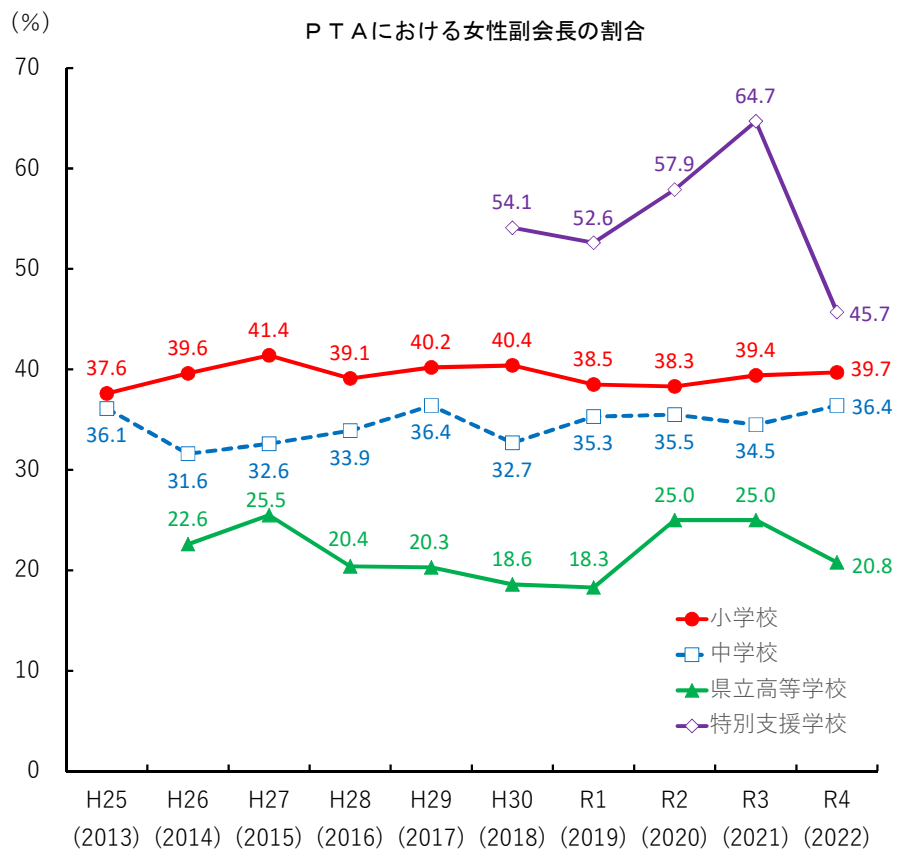
小学校、中学校、県立高等学校においては、女性の会長に比べ、女性の副会長の割合が大きくなっています。

特別支援学校においては、女性の会長、女性の副会長の割合がともに高くなっています。

図17 P T Aにおける女性の会長・副会長の割合



資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年7月1日現在]



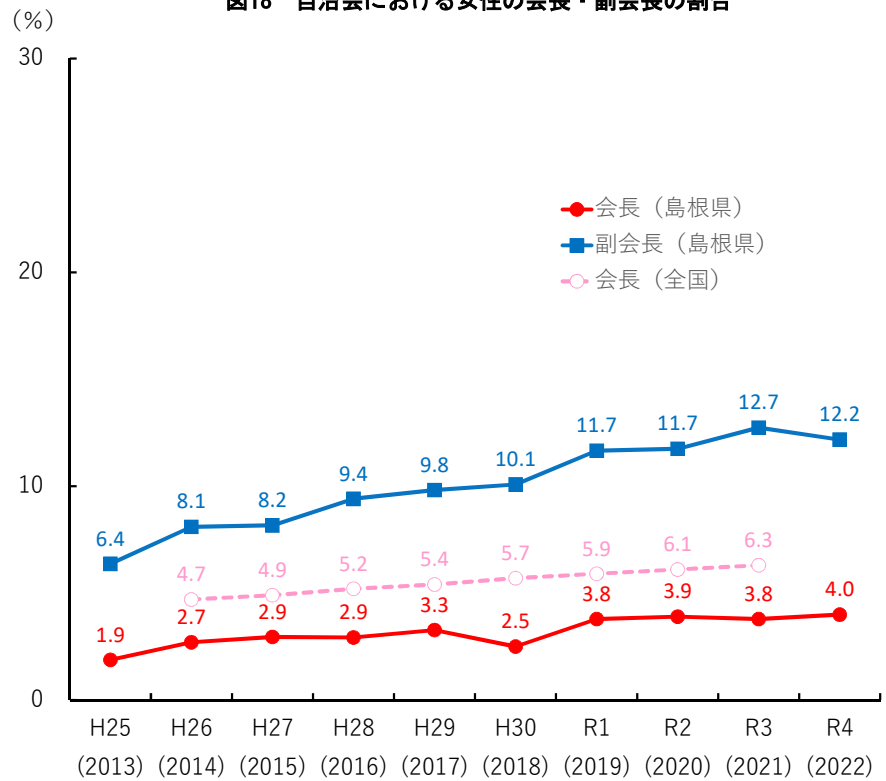
資料：島根県女性活躍推進課調査 [各年7月1日現在]

18 自治会における女性の 会長・副会長の割合

令和4年4月1日現在で、県内の自治会の会長は4.0%、副会長は12.2%と非常に低い状況です。

(ただし、浜田市は6月1日、吉賀町は6月29日現在)

図18 自治会における女性の会長・副会長の割合



※1 原則4月1日現在であるが、各市町村の事情により異なる場合がある。

※2 男女別が把握できている市町村のみ集計

資料：島根県値 島根県女性活躍推進課調査

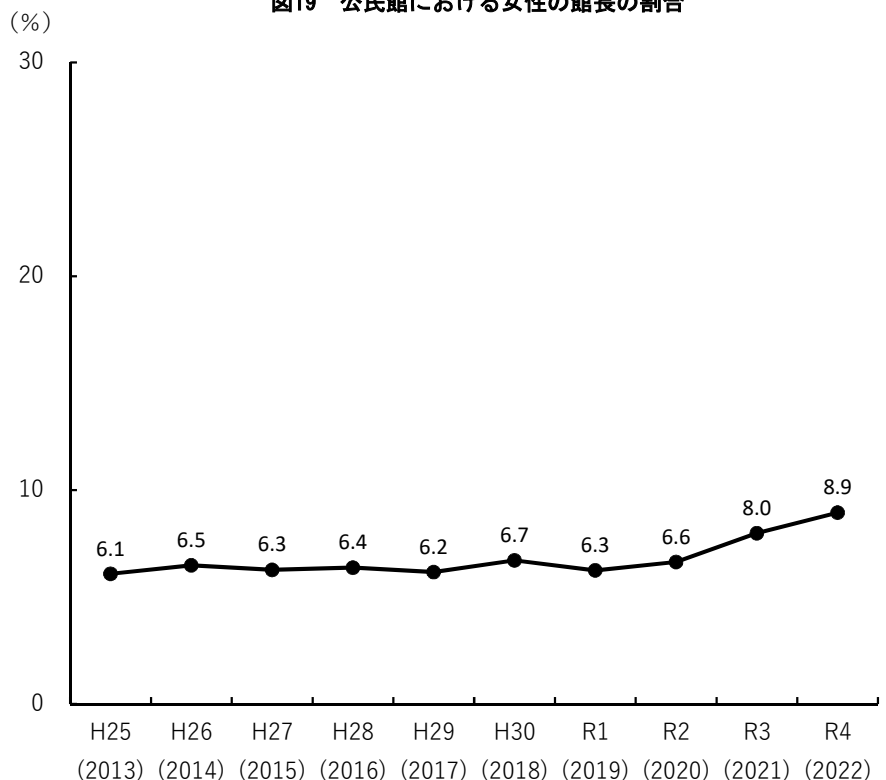
全国値 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(原則各年4月1日現在)

19 公民館における女性の館長の割合

令和4年4月1日現在で、県内の公民館長のうち8.9%が女性の公民館長です。

(ただし、川本町は6月1日、美郷町は5月25日現在、吉賀町は6月29日現在)

図19 公民館における女性の館長の割合



※1 原則4月1日現在であるが、各市町村の事情により異なる場合がある。

※2 公民館があり、なおかつ男女別が把握できている市町村のみ集計

資料：島根県女性活躍推進課

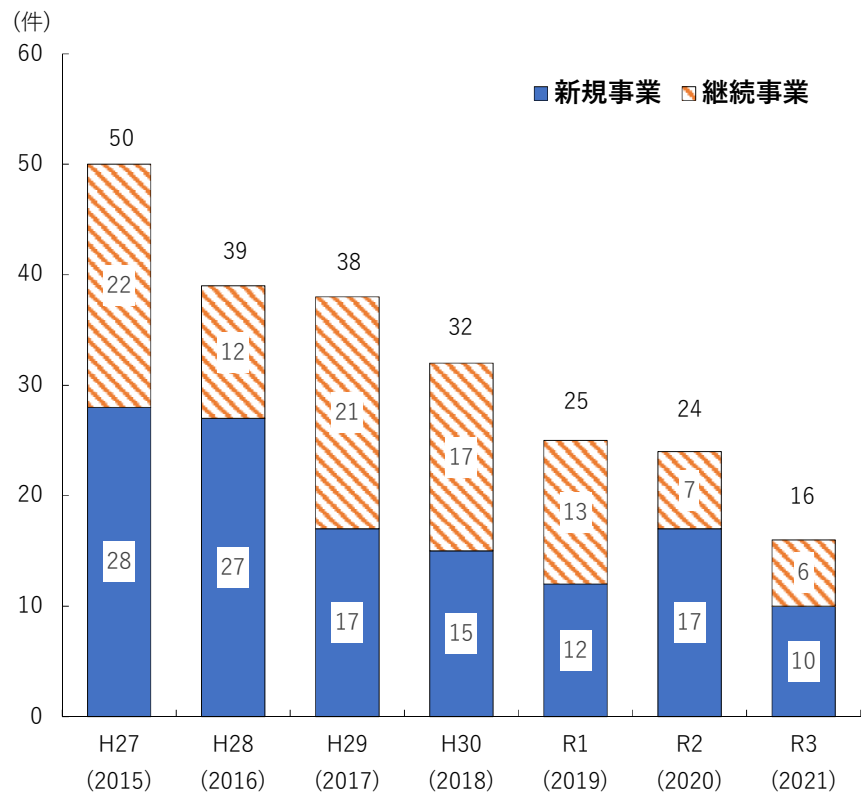
20 しまね女性ファンドを活用した新規の活動の採択件数

しまね女性ファンドを活用した新規の活動の採択件数は、平成27年度から令和2年度までの新規の活動の採択件数の累計が116件となっています。

また、令和3年度の新規の活動採択件数は10件となっています。

目標値：140件（H27～R2）
100件（R4～8）

図20 しまね女性ファンドを活用した活動件数

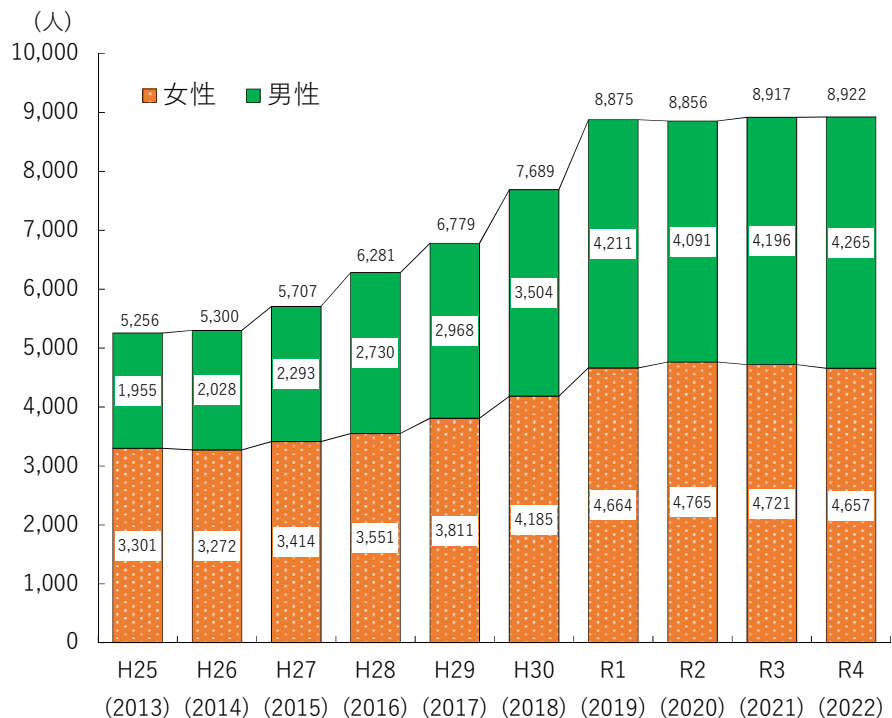


資料：島根県女性活躍推進課調査

21 島根県内の外国人住民人口

島根県内の外国人住民人口は増加傾向となっていました。令和元年以降はほぼ横ばいです。

図21 島根県内の外国人住民人口



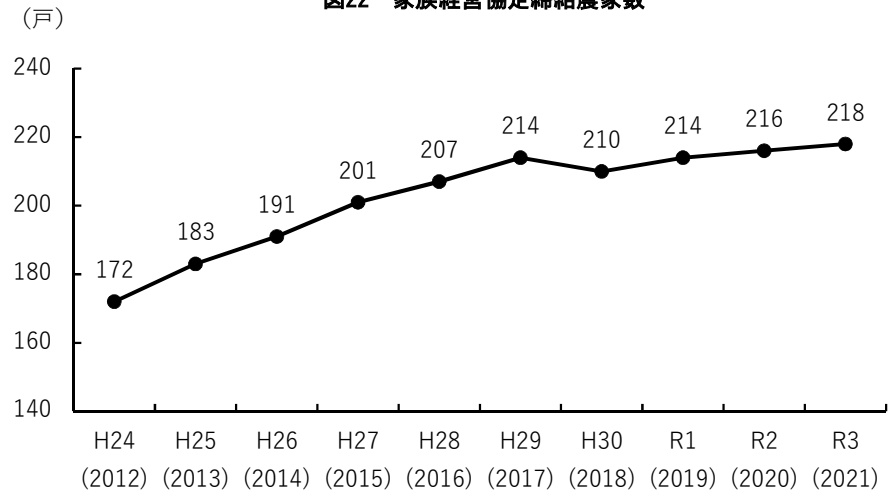
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
[平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降は1月1日現在]

22 家族経営協定締結農家数

家族経営協定を締結している農家数は増加傾向が続いていましたが、近年は横ばい傾向に転じています。

目標値：221戸 (R3)
221戸 (R8)

図22 家族経営協定締結農家数



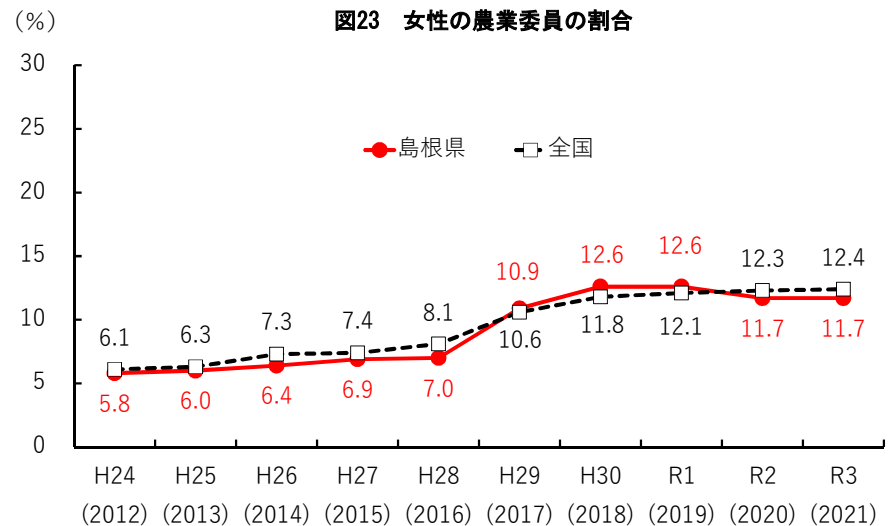
資料：農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」 [各年度3月31日現在]
※令和4年12月23日に最新値を更新

23 女性の農業委員の割合

女性の農業委員の割合は平成29年度に大きく増加し、増加傾向が続いていましたが、令和2年度は減少し、令和3年度は横ばいとなっています。

目標値：9.4% (R3)
30.0% (R8)

図23 女性の農業委員の割合



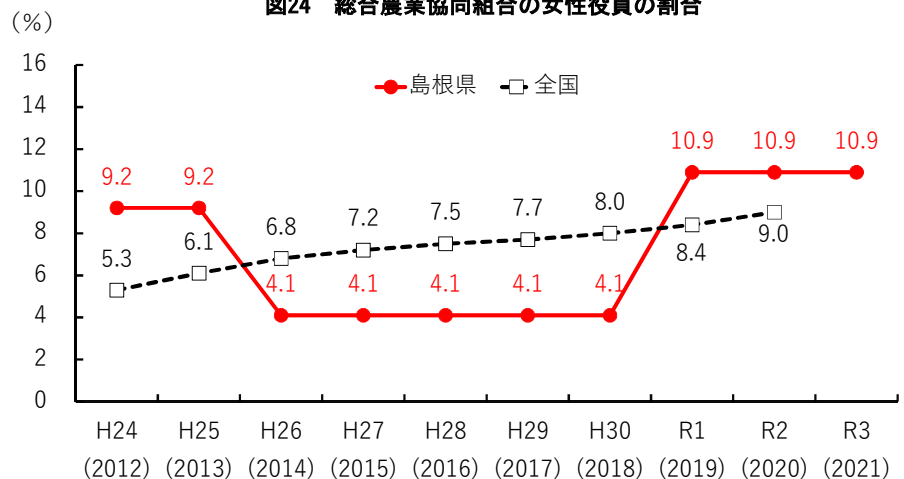
資料：島根県値 島根県農業経営課調査 [各年度3月31日現在]
全国値 農林水産省「農業委員への女性の参画状況」
[各年10月1日現在。H27は9月1日現在]

24 総合農業協同組合の女性役員の割合

総合農業協同組合の女性役員の割合は令和元年度に大きく増加していますが、令和2年度以降は横ばいとなっています。

目標値：15.0% (R8)

図24 総合農業協同組合の女性役員の割合



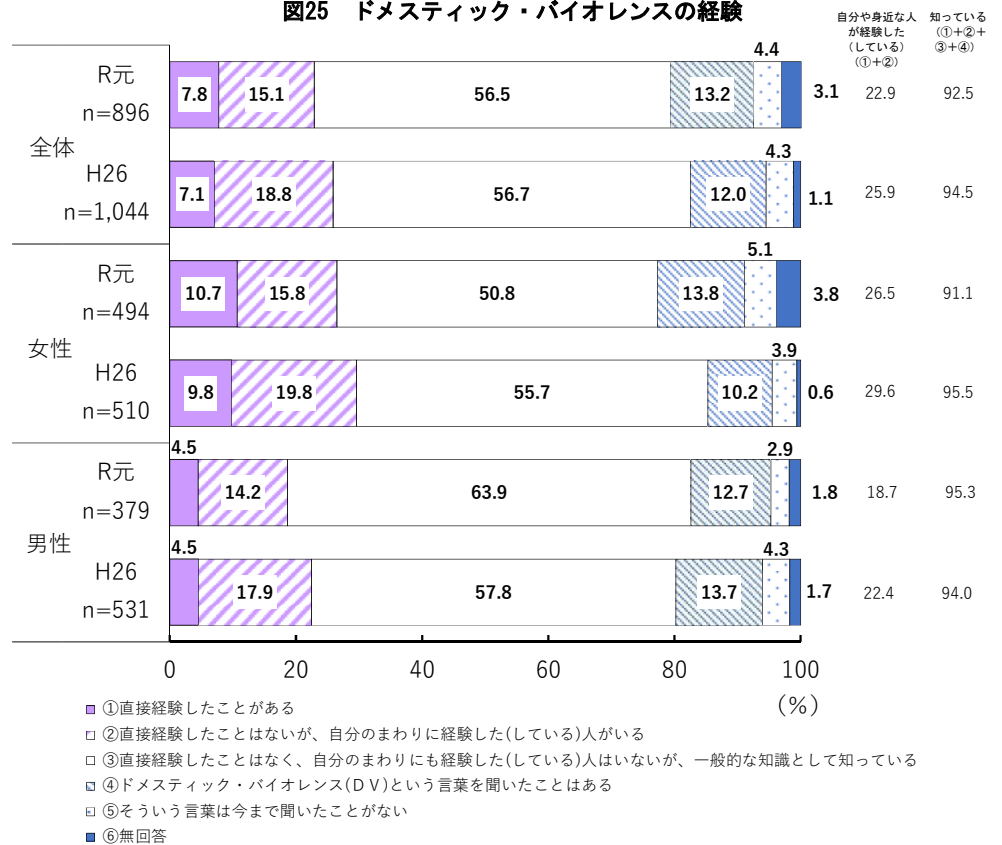
資料：島根県値 島根県農業経営課調査 (H23~R元)、島根県農林水産総務課調査 (R2~)
全国値 農林水産省「農業協同組合及び同連合会一斉調査」 [各年10月1日現在]

4. 女性の人権に関する状況

25 ドメスティック・バイオレンスの経験

ドメスティック・バイオレンスの経験については、「①直接経験したことがある」人に「②自分のまわりに経験した(している)人がいる」を加えると22.9% (前回調査: 25.9%) に上っています。

図25 ドメスティック・バイオレンスの経験



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

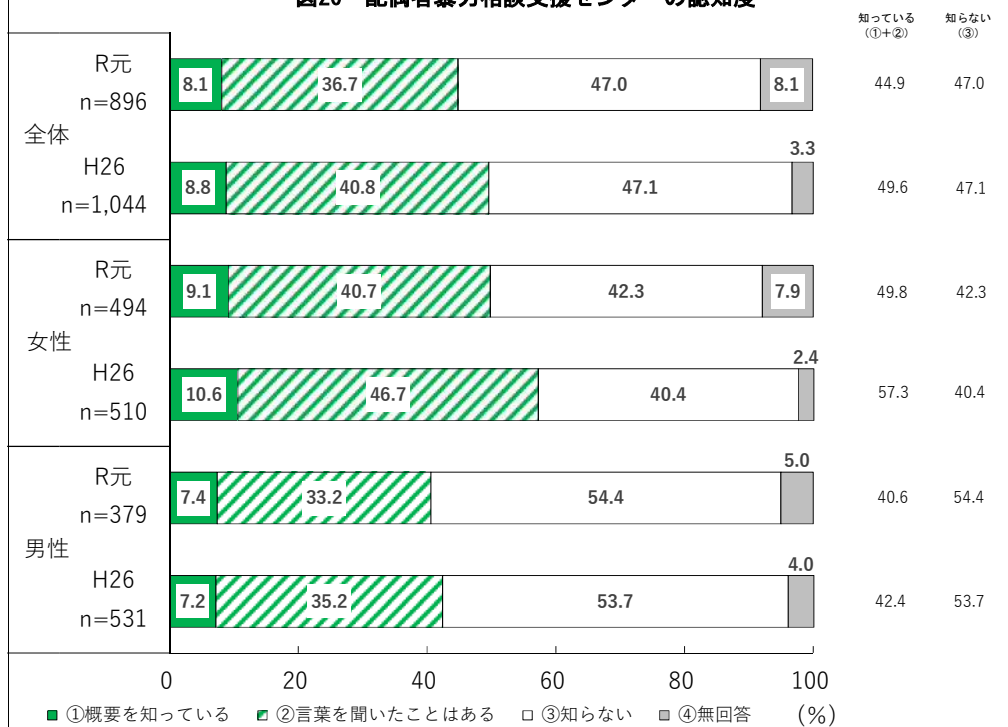
資料：鳥根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

26 配偶者暴力相談支援センターの認知度

DV相談窓口である配偶者暴力相談支援センターについて「知っている」(①+②)と回答した割合は44.9% (前回調査: 49.6%) となっています。

目標値: 80.0% (R元)

図26 配偶者暴力相談支援センターの認知度



※ 小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までで表示。構成比を合計しても100%とならないことがある。

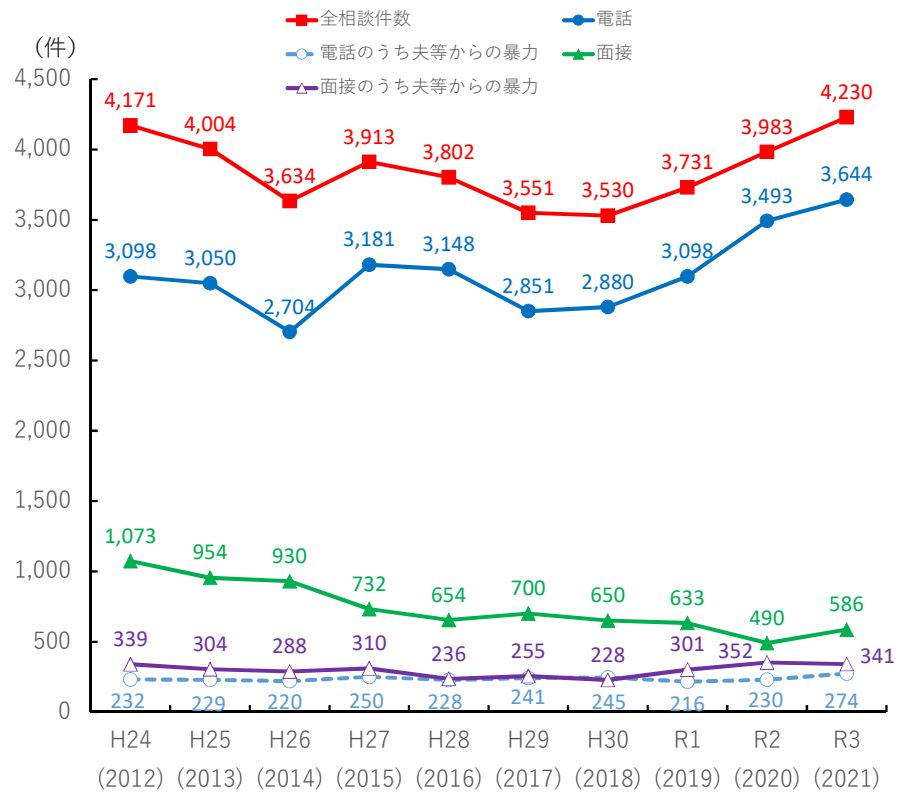
資料：鳥根県「令和元年男女共同参画に関する県民の意識・実態調査」

27 女性相談の件数

全相談件数（電話及び面接の合計）は、前年度に比べて247件増加しました。

また、電話相談のうち夫等からの暴力に関する相談が40件以上増加しました。

図27 女性相談の件数

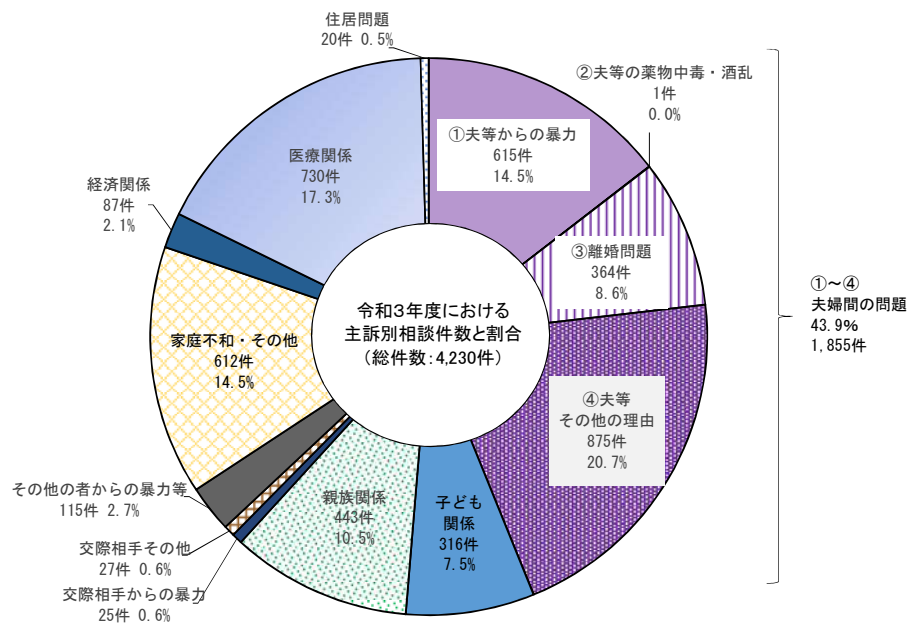


資料：島根県女性相談センター調査

28 女性相談の主訴別相談件数（令和3年度）

令和3年度にあった相談内容を主訴別に見ると、夫婦間の問題（「①夫等からの暴力」「②夫等の薬物中毒・酒乱」「③離婚問題」「④夫等その他」）が全体の43.9%を占める状況です。

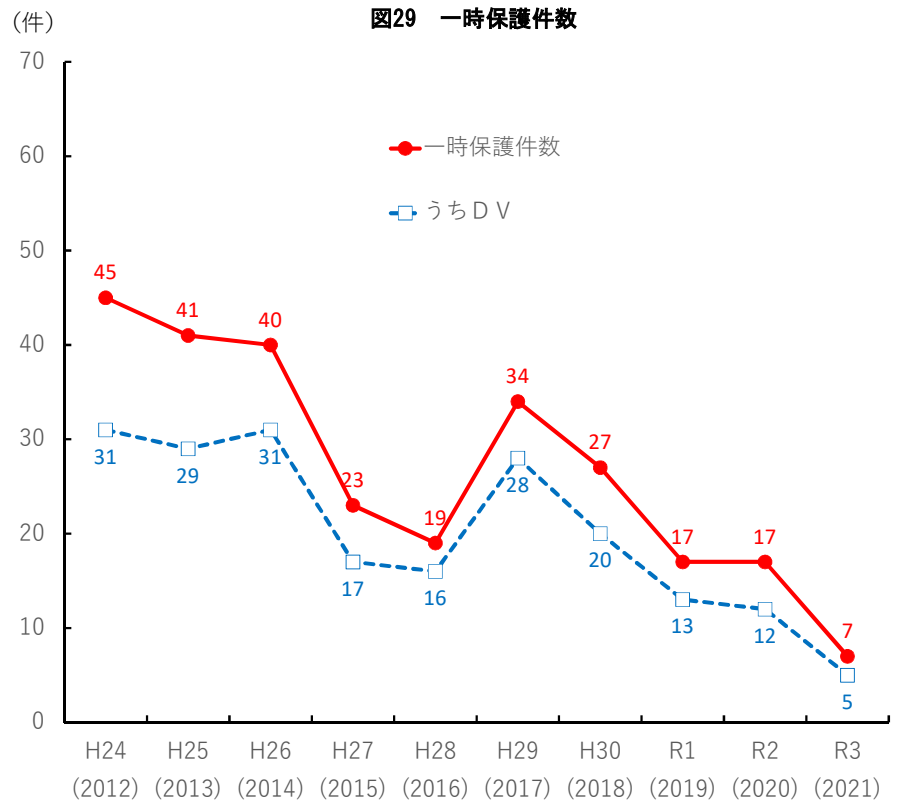
図28 女性相談の主訴別相談件数（令和3年度）



資料：島根県女性相談センター調査

29 一時保護件数

近年、一時保護の7割程度がDVによるものとなっています。

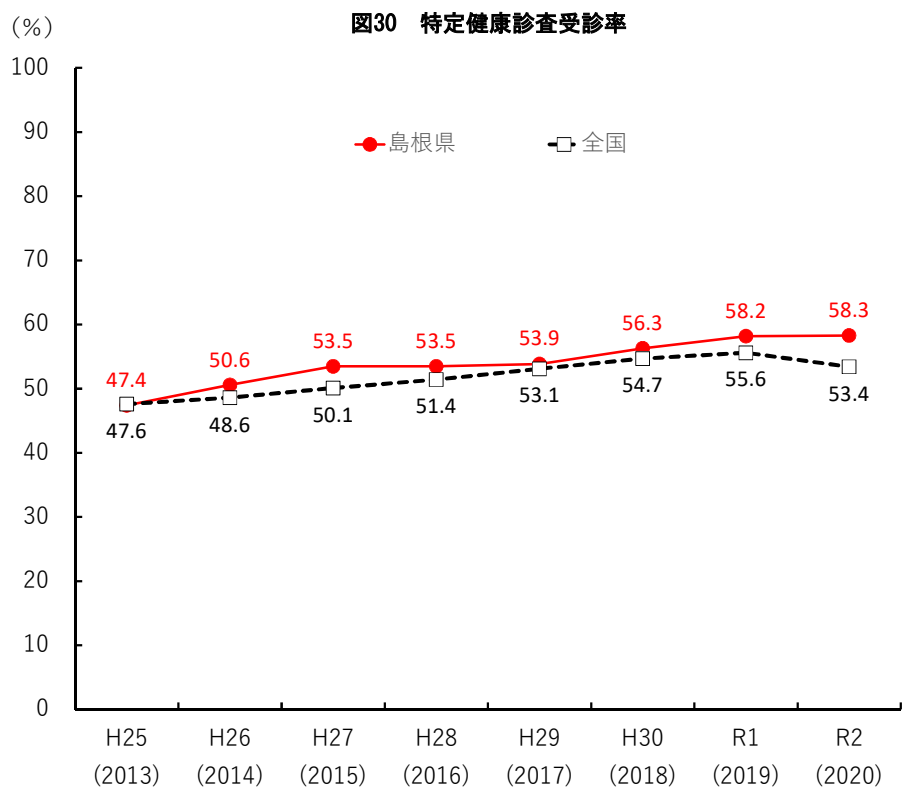


資料：島根県女性相談センター調査

30 特定健康診査受診率

特定健康診査受診率は平成26年度以降全国平均を上回っており、令和2年度は58.3%となっています。

目標値：70.0% (R3)



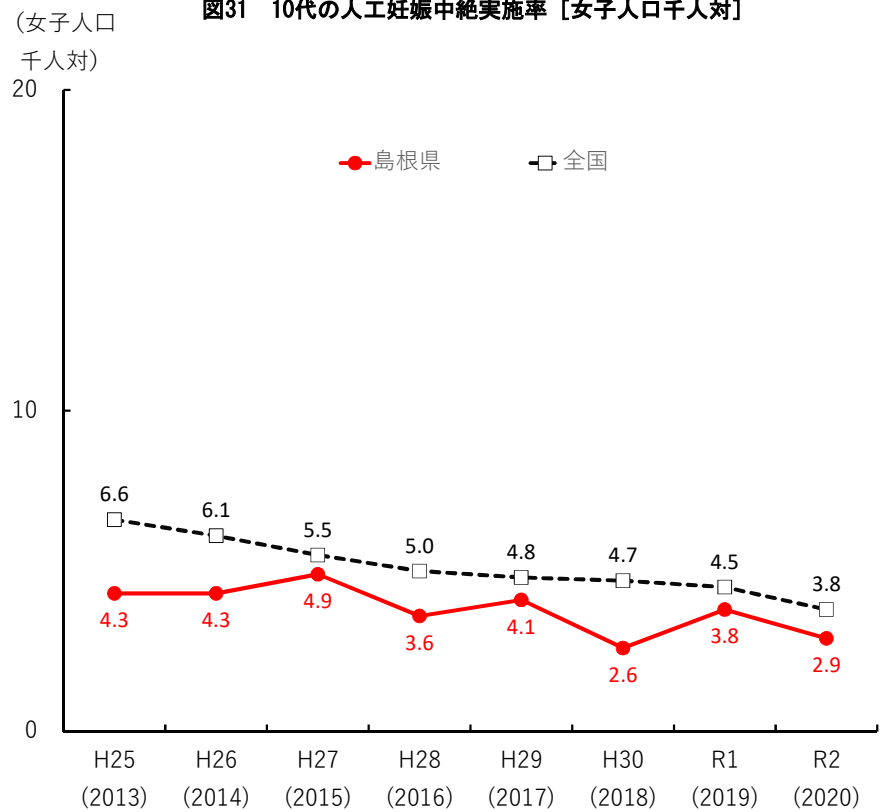
資料：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」
※令和4年12月23日に最新値を更新

**31 10代の人工妊娠中絶実施率
[女子人口千人対]**

10代の人工妊娠中絶実施率（15～19歳女子人口千人対）は、令和元年度と比較して減少し、令和2年度は2.9でした。

目標値：3.0以下（R3）

図31 10代の人工妊娠中絶実施率 [女子人口千人対]



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

市町村における男女共同参画の状況

令和4年4月1日現在

市町村名	目標数値		審議会等数		延総委員 等数	延女性委 員数	女性委員 比率	(1) 自治法180条の5に基づく委員会					(2) 自治法202条の3に基づく審議会				
	目標年度	数値[%]		うち女性を 含む審議会				委員会等数	女性がいる 委員会等数	委員数	うち女性	割合	審議会数	女性がいる 審議会数	委員数	うち女性	割合
松江市	R8	40	75	75	1,075	374	34.8	6	5	40	11	27.5	75	75	1,075	374	34.8
浜田市	R9	40	36	29	500	125	25.0	6	4	35	5	14.3	30	25	465	120	25.8
出雲市	R8	40	57	53	988	292	29.6	6	4	39	5	12.8	41	37	665	234	35.2
益田市	R7	40	54	48	794	229	28.8	6	5	33	9	27.3	43	39	526	145	27.6
大田市	R4	40	49	44	623	209	33.5	6	4	34	7	20.6	24	22	314	107	34.1
安来市	R6	40	46	31	566	131	23.1	6	2	35	3	8.6	31	21	400	87	21.8
江津市	R8	40	40	33	541	145	26.8	5	3	24	5	20.8	22	18	223	48	21.5
雲南市	R6	40	41	36	448	125	27.9	6	4	37	7	18.9	34	31	392	112	28.6
市計			398	349	5,535	1,630	29.4	47	31	277	52	18.8	300	268	4,060	1,227	30.2
奥出雲町	R8	40	26	21	287	69	24.0	5	4	31	5	16.1	21	17	256	64	25.0
飯南町	R8	40	14	13	153	44	28.8	5	4	32	8	25.0	13	10	117	25	21.4
川本町	R8	40	24	19	218	49	22.5	5	2	19	4	21.1	19	17	199	45	22.6
美郷町	R8	40	26	18	251	44	17.5	5	4	18	5	27.8	21	14	233	39	16.7
邑南町	R8	30	40	32	580	136	23.4	5	2	27	2	7.4	23	19	366	69	18.9
津和野町	R5	40	44	37	478	114	23.8	5	4	28	6	21.4	25	23	300	70	23.3
吉賀町	R4	35	21	16	197	54	27.4	5	4	26	5	19.2	16	12	171	49	28.7
海士町	R12	40	18	12	152	21	13.8	5	3	19	3	15.8	13	9	133	18	13.5
西ノ島町	R10	30	23	16	156	31	19.9	5	2	20	2	10.0	18	14	136	29	21.3
知夫村	R13	40	14	11	91	17	18.7	5	2	19	3	15.8	9	9	72	14	19.4
隠岐の島町	R8	40	32	25	354	79	22.3	5	2	22	4	18.2	27	23	332	75	22.6
町村計			282	220	2,917	658	22.6	55	33	261	47	18.0	205	167	2,315	497	21.5
市町村計(①)			680	569	8,452	2,288	27.1	102	64	538	99	18.4	505	435	6,375	1,724	27.0
広域	浜田市							-	-	-	-	-	2	2	102	42	41.2
	益田市							2	1	5	1	20.0	2	2	61	29	47.5
	江津市							1	1	3	1	33.3	0	0	0	0	0.0
	雲南市							-	-	-	-	-	2	1	60	29	48.3
	川本町							-	-	-	-	-	1	1	16	9	56.3
広域計(②)								3	2	8	2	25.0	7	6	239	109	45.6
合計(①+②)			680	569	8,452	2,288	27.1	105	66	546	101	18.5	512	441	6,614	1,833	27.7

令和4年4月1日現在

市町村名	議員定数	議員実数		任期満了 年 月 日	条 例	基本計画 ◎は、女性活躍推進法の推進計 画と一体の計画	
		うち女性	女性比率				
松江市	34	34	6	17.6	R4.4.23	○	◎
浜田市	22	22	2	9.1	R7.10.22	○	◎
出雲市	30	30	2	6.7	R7.4.16	○	◎
益田市	22	22	3	13.6	R5.9.8	○	◎
大田市	20	18	1	5.6	R4.4.10	○	◎
安来市	18	18	2	11.1	R7.10.31	○	◎
江津市	16	14	1	7.1	R4.5.31	○	◎
雲南市	19	19	3	15.8	R6.11.27	○	◎
市 計	181	177	20	11.3			
奥出雲町	14	14	2	14.3	R7.4.30	○	◎
飯南町	10	10	1	10.0	R7.7.31	○	◎
川本町	9	9	2	22.2	R6.4.24	○	◎
美郷町	12	12	1	8.3	R7.7.31	検討していない	◎
邑南町	13	13	2	15.4	R7.4.30	検討していない	◎
津和野町	12	12	1	8.3	R4.4.30	○	◎
吉賀町	12	12	1	8.3	R7.10.29	検討していない	◎
海士町	10	10	1	10.0	R5.4.30	検討していない	○
西ノ島町	10	10	0	0.0	R7.2.28	検討していない	◎
知夫村	8	8	1	12.5	R5.4.29	検討中	◎
隠岐の島町	16	16	3	18.8	R7.4.30	検討していない	◎
町村計	126	126	15	11.9			
合 計	307	303	35	11.6		策定数12	策定数19

令和3年度施策の実施状況

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会づくりに向けた意識の形成

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
重点目標1 地域における慣行の見直しと意識の改革				
(1) 全県的な広がりをもった広報・啓発活動の展開 県民や企業、団体等への広報・啓発活動				
		<p>●男女共同参画の理解促進事業</p> <p>①地域に向けた男女共同参画推進事業（3回、参加者数92名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・益田会場 内容：映画上映、振り返り テーマ：「固定的性別役割分担と暮らし～自分の気づきを言葉にして伝えよう！」 講師：佐々木 直（高津地区人権・同和教育推進協議会副会長） 開催日：令和3年10月6日 対象者：益田市民 参加者数：44名 ・美郷会場 内容：防災講座、体験ワーク、ゲーム テーマ：「男女共同参画の視点からの避難所運営」 講師：安田茂樹（防災士） 平井 暁（防災士） 小川洋子（公益財団法人しまね女性センター事業課長） 開催日：令和3年10月8日 対象者：美郷町民 参加者数：27名 ・西ノ島会場 内容：講義、実演、実習 テーマ：「ゼロから始める男性のためのラクラク整理収納講座」 講師：江川佳代（江川佳代整理収納コンサルタントオフィス代表、整理収納コンサルタント） 開催日：令和3年12月23日 対象者：西ノ島町民 参加者数：21名 <p>②市町村、団体等の男女共同参画に関する相談対応（相談件数64件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般相談 44件 ・市町村男女共同参画条例・計画策定に関する相談 20件 	745	女性活躍推進課
		<p>●関係団体等との連携による男女共同参画推進事業</p> <p>「島根県男女共同参画社会形成促進会議」の開催により、意見交換を実施 構成団体40団体（行政13、関係団体19、学識・マスコミ8） 開催日：令和3年12月28日 内容：＜意見交換＞ テーマ：第4次島根県男女共同参画計画（素案）について ＜講演＞ テーマ：「ジェンダー平等を実現するために大切なこと」 講師：多々納道子（公益財団法人しまね女性センター理事長）</p>	333	
		<p>●広報誌やホームページ、SNS（フェイスブック）などを活用した情報提供、報道機関への情報提供</p> <p>①県の各種広報誌やホームページ、SNS（フェイスブック）による、男女共同参画や女性活躍推進に係る事例や研修会、セミナー等についての県民への情報提供 ②男女共同参画や女性活躍推進に係る各種研修会、セミナー等についての各報道機関への情報提供</p>	—	
		<p>●6月の男女共同参画推進月間に島根県立図書館・島根県民会館（プロムナードギャラリー）において、10月に島根県立西部総合福祉センター（いわみーる）において、それぞれ広報・啓発展示を実施</p>	—	

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<p>●研修会などを活用した企業、団体等の役員への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね働く女性きらめき応援塾2021レベルアップ編 様々な分野で働く女性リーダーとその候補者を対象に、リーダーとしてのスキルの向上を目的として、研修を行った。 テーマ：「若手社員を成長へ導く！女性リーダーのための育成力向上セミナー」 講師：内田美紀子（株式会社るるるキャリア代表取締役、働く女子大学うるおいプラス校長） 開催日：第1回：令和3年12月2日 第2回：令和3年12月7日 対象者：県内で働く中間管理職や女性リーダー、またはその候補者である中堅女性社員 参加者：第1回：22名 第2回：30名 ・イクボスセミナー意識編 部下の仕事と育児や介護など私生活との両立を考え、そのキャリアと人生を応援しながら、期待される効果をあげ、自らも人生を楽しむことができる上司（イクボス）の考え方を広めるため、オンラインにより企業経営者・管理職等を対象とした研修を行った。 テーマ：「イクボス式経営戦略で職場改革！ ～仕事と家庭、両立支援とイクボスの心得～」 講師：安藤哲也（特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン代表理事） 開催日：令和3年10月27日 対象者：企業・団体等の経営者・管理職またはその候補者の方 参加者：72名 ・イクボスセミナー行動編 「イクボス」に求められる組織マネジメントの考え方や、スキルについて学ぶ機会を提供するため、オンラインにより企業経営者・管理職等を対象とした研修を行った。 テーマ：「ワーク・ライフ・バランスは経営戦略！ ～仕事と家庭、両立支援とイクボス実践術～」 講師：川島高之（特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン理事） 開催日：令和4年2月18日 対象者：企業・団体等の経営者・管理職またはその候補者の方 参加者：102名 ・「しまねイクボスネットワーク」の形成 自らも「イクボス宣言」を行い、「イクボス」の取組を県内全体に広めるという趣旨に賛同する企業の代表者で構成する「しまねイクボスネットワーク」を形成し、「イクボス」の取組の推進を行った。 加入企業：19社（令和4年3月現在） 	2,939	女性活躍推進課
		(2) 男性や若者にとっての男女共同参画の推進 男性や大学生などの若者を対象とした理解促進		
		<p>●若者に向けた男女共同参画推進啓発事業（4か所、参加者・視聴総数498名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学（出雲キャンパス） 内容：講義 テーマ：「家事・育児は『女』の仕事？～笑って考えよう！未来のこと：ジャンボ宝くじを必ず当てる方法？！」 講師：瀬地山角（東京大学大学院総合文化研究科教授） 配信期間：令和3年7月12日～7月26日 対象者：看護学科、健康栄養学科の1・2年生と教職員 視聴者数：240名 ・出雲コアカレッジ 内容：講義、ワーク テーマ：「就活前に絶対知っておきたい『社会で楽しくはたらく』ヒケツとは？」 講師：柴田朋子（キャリアコンサルタント、JUNO代表） 開催日：令和3年9月22日 対象者：医療ビジネス科、情報システム科の1年生と教職員 参加者数：45名 ・島根県立大学（短期大学部松江キャンパス） 内容：講義 テーマ：「笑って学んで、未来を変えるジェンダー論～ジャンボ宝くじを必ず当てる方法？！～」 講師：瀬地山角（東京大学大学院総合文化研究科教授） 開催日：令和3年10月12日 対象者：保育学科、総合文化学科、保育教育学科の1年生と教職員 参加者数：120名 ・島根県立農林大学校 内容：講義、ワーク テーマ：「これから役立つコミュニケーションアップ講座」 講師：丸山実子（島根大学地域未来協創本部人材育成・キャリアデザイン部門長・准教授） 開催日：令和3年12月17日（島根県立農林大学校大田本校） 対象者：農業科、林業科の1・2年生と教職員 参加者数：93名 	686	女性活躍推進課

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●若年層を対象としたDV予防啓発 <ol style="list-style-type: none"> ①平成24年度に県内各学校に配付した「デートDV予防教育プログラム」について、教育庁と連携し会議や研修等において教育現場での利用促進を働きかけた。 ②本プログラムの利用促進のため、教員等を対象に「若年層に対する暴力予防教育実践者研修」を開催した。 ③デートDVチェックリスト（リーフレット）を女性相談センター及び市町村が実施する出前講座等で用いて啓発に努めた。 	280	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●授業等を通じたDVやデートDVの予防啓発 「心と性の相談事業」「専門家・専門医派遣事業（課題解決）」を活用した講演会等を実施した。（62校） 	741	教育庁 保健体育課
(3) 男女共同参画に関する情報の収集・提供 男女共同参画の実態の把握と関連情報の収集・整備・提供				
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性の活動に関する情報の収集、整備 <ol style="list-style-type: none"> ①審議会等への女性参画を推進するため、審議会委員任命における事前確認の実施 ②女性人材リストの整備、情報提供（令和3年度末現在 347名） 	—	女性活躍推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ●書籍・映像資料の収集、啓発パネルの整備 男女共同参画センター情報ライブラリー用書籍136点、映像資料11本を購入 	574	
		<ul style="list-style-type: none"> ●県、市町村の男女共同参画関連施策や女性の政策・方針決定過程への参画状況を調査し、年次報告として公表（年1回） 	237	
重点目標2 男女共同参画に関する教育・学習の推進				
(1) 学校などにおける男女共同参画に関する教育の推進 保育、幼児教育、学校教育における男女共同参画の推進、教職員に対する研修の充実				
		<ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育施設の職員に対し、専門知識の習得・保育技術の向上や子育て相談技術等の向上を目的とした研修や訪問指導等を実施 	8,454	子ども・子育て支援課
		<ul style="list-style-type: none"> ●幼児の育成のための教員研修 <ol style="list-style-type: none"> ①新規採用幼稚園教諭研修 <ul style="list-style-type: none"> 園外における研修【教育センター研修】 4日 園内における研修【研修指導員による研修】 8日 ②新規採用幼保連携型認定こども園保育教諭研修 <ul style="list-style-type: none"> 園外における研修 4日 園内における研修【研修指導員による研修】 8日 ③中堅教諭等資質向上研修（幼稚園教諭） <ul style="list-style-type: none"> 園外における研修【教育センター研修等】 3日 園内における研修 7日 ④幼児教育推進シンポジウム、幼児教育推進研修、保育教諭・幼稚園教諭・保育士合同研修の実施 ⑤就学前人権・同和教育講座 1日（※ 人権同和教育課 右事業費実績含まず） 	4,332	教育庁 教育指導課
		<ul style="list-style-type: none"> ●教員研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> ①小学校家庭科教育講座 1日（受講者10名） ②中・高等学校家庭科教育講座 1日（受講者16名） ③中学校免許外教科担任教育講座【技術・家庭（家庭分野）】 1日（受講者10名） 多様な課題に立ち向かう子どもたちの、問題解決能力や意思決定能力を育成するために、授業づくりを中心に講義・演習を行った。 	130	
		<ul style="list-style-type: none"> ●発達段階に応じたきめ細かな指導の充実 【道徳科】 ・小中学校において、男女の協力、男女の理解・尊重について、考える授業を実施している。 【社会科・公民科】 ・中学校社会科公民的分野においては、個人の尊厳と両性の本質的平等に気付かせ、集団内では一人一人が平等な人間として尊重され、それを基盤に社会生活が営まれていることを理解できるよう指導している。 ・高校公民科においては、基本的人権の保障、雇用・労働問題の中で指導している。 【家庭科】 ・小・中・高校において、家族の協力や男女の協力について学習している。 	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●幼児の育成のための教員研修 就学前人権教育講座～自分を大切に、他の人も大切にできる子どもの育成をめざして～ 講師：講義・演習 指導主事 実践発表 雲南市立認定子ども園三刀屋子ども園 園長 須山敏子 教諭 田中小留理 対象：幼稚園・認定こども園の教員、保育所の保育士、特別支援学校の幼稚部担当教員 参加者：76名 	4	教育庁 人権同和教育課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●人権教育に関わる各種研修や講座などで、「進路保障」を柱とした人権教育への理解を図った。その際、人権に関する知的理解と人権感覚の向上をめざす中で、男女共同参画やジェンダーに関わる内容を取り上げた。 ●リーフレット「性の多様性が認められる学校づくり」を発行し、学校などにおいて性別による区別がなされるものやことについて研修ができるよう支援した。 ●出前講座で新規に「性の多様性が認められる学校づくり」を設定し、依頼のあった学校へ出向き教職員研修を行った。 ●進路保障推進協議会や人権教育主任担当者等研修等において、本課が実施した令和3年度人権教育推進状況調査のうち、教職員研修等で「女性」の人権を取り上げた学校の割合について、情報提供を行った。 	—	教育庁 人権同和教育課
		●小・中学校、県立学校校長対象の教育施策説明会や管理職研修等において指導し、男女共同参画に関する理解の促進に引き続き努めた。	—	教育庁 学校企画課
		●私立学校振興費補助金の政策的経費配分として、人権・同和教育費配分を行った。	34,261	総務課
		(2) 家庭・地域・職場における男女共同参画に関する教育の推進 家庭、社会教育関係者等への啓発、企業や団体等の役員等への情報提供、啓発		
		<ul style="list-style-type: none"> ●親学プログラムの普及 <ul style="list-style-type: none"> ①県内において親学プログラムを活用した研修会を55回実施し、936名が参加した。 ②令和3年度末までに、同プログラムの進行役を担うファシリテーターを837名養成した。 *親学プログラム：親としての役割や子どもとの関わりについて、気づきを促すことを狙いとする学習プログラム。参加者同士が交流しながら、自ら気づき考えることを重視する参加型の学習方法で実施。 	487	教育庁 社会教育課
		<ul style="list-style-type: none"> ●人権教育・啓発の市町村担当者や社会教育関係者等を対象にした地域指導者養成講座で、ジェンダーや性別役割分担についての考え方、性の多様性について、男女共同参画に関する県民意識調査の結果などを取り上げた。 <p>【基礎講座】 令和3年 5月24日、6月2日 出雲市 36名 令和3年 5月26日、6月3日 益田市 19名</p> <p>【専門講座】 令和3年 7月21日 浜田市 32名</p> <p>【公民館研修】 令和3年 9月14日 大田市 40名 10月7日 浜田市 33名 10月28日 益田市 25名 11月9日 松江市 41名 11月30日 出雲市 34名</p>	529	人権同和対策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園・こども園・小中学校・高等学校・特別支援学校のPTA役員等が、学校と家庭、地域社会を結ぶ要として重要な役割を担っていることを再認識し、学校・家庭・地域が連携・協働し地域総がかりで子どもを育てていくために、PTAとして何を、どのように進めていけばよいかについて、参加者全員で考える研修会を実施した。 <p>『島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA合同研修会』 テーマ：「子どもの成長に親としてどう寄り添うか」 ～子どもと向き合う時に大切にしたいこと～ 開催日：令和3年11月27日 会場：松江市八雲アルパホール 参加者：幼稚園・こども園・小中学校・高等学校・特別支援学校のPTA会員等145名</p>	162	教育庁 社会教育課
		●市町村における親学プログラムに関する様々な取組について取材したものを、情報紙「しまねの社会教育だより」を通じて情報提供した。	275	教育庁 社会教育課
		●研修会などを活用した企業、団体等の役員への働きかけ【再掲】 P36参照	2,939	女性活躍推進課

基本目標Ⅱ ワーク・ライフ・バランスの推進

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
重点目標3 ワーク・ライフ・バランスの気運の醸成				
ワーク・ライフ・バランスの理解促進と定着 県民や企業、団体への意識啓発				
<県民への意識啓発>				
●県民への意識啓発 ホームページ等による情報提供			—	女性活躍推進課
●男性の家事参画促進事業 ①しまね・とっとりワーク・ライフ・バランスキャンペーン 鳥取県と連携し、共通のロゴ、キャッチコピー等を用いて、ワーク・ライフ・バランスの実践につながる「家事シェア」や「男性の家事・育児参画」を当たり前のこととして捉える社会機運及び企業風土を醸成し、男性の家庭での活躍を促進するとともに、働く場における女性の働きやすさ・活躍機会の増大を目的にCMやWEB広告、ポスターなどにより広報・啓発を行った。併せて、男性の家事参画のきっかけとして、男性と児童生徒が協力してごはん作りにチャレンジしている様子の写真募集と、応募者を対象とした料理教室を開催した。 ②イクメン推進事業 ・両親（父親）セミナー 初めて家庭に赤ちゃんを迎える夫婦等を対象に、令和2年度に作成した「家事手帳」・「パパの育児手帳」を活用し、妊娠、出産、育児の各場面で大切にしたい心構えや技術について学ぶことのできるセミナーを開催した。 開催日及び開催会場：令和3年10月2日 松江市 令和3年10月16日 雲南市 令和3年11月6日 浜田市 令和3年11月27日 出雲市 参加者：各会場夫婦等5組10名参加 ・イクメン交流会 男性の育児休業取得経験者や企業経営者と知事が意見交換を行う交流会を開催した。 開催日：令和3年10月19日 参加者：6名 ・家事手帳・パパの育児手帳の電子化 令和2年度に作成した「家事手帳」・「パパの育児手帳」について、より多くの方が手軽に閲覧できるよう、電子書籍を作成し、しまね子育て応援パスポート「こっころ」アプリから閲覧できるよう同アプリの改修を行った。 ③企業に向けた男性の家事・育児参加促進事業 育児・介護休業法の改正内容や、男性の育児休業取得が進むことによる企業側のメリットを解説する企業向けセミナーを開催するとともに、セミナー内容や、男性の育児休業取得経験者の事例紹介を行う企業向けリーフレットを作成した。 ・企業向けセミナー 開催日、開催会場及び参加者：令和3年12月2日 浜田市 17名 令和3年12月3日 松江市 18名 令和3年12月14日 松江市 16名		5,919		
●男性のための介護のミニ講座 家庭における主な介護者は女性が多いことから、男性の介護への参加を促すため、男性のための介護のミニ講座を実施した。 令和3年10月大田市で実施 参加者13名			230	高齢者福祉課
<企業、団体への意識啓発>				
●研修会などを活用した企業、団体等の役員への働きかけ【再掲】 P36参照			2,939	女性活躍推進課
●しまね働き方改革宣言 島根県や島根労働局など関係機関により構成される「しまね働き方改革推進会議」において、採択された「しまね働き方改革宣言」の周知を図ることで、県内企業等の働き方改革の普及啓発を進めた。			—	雇用政策課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課																				
重点目標4 ワーク・ライフ・バランスの取組支援																								
子育てや介護の支援と就業環境の整備 育児・介護休業制度の活用促進、子育てや介護の環境整備、就業環境整備																								
<育児・介護休業制度の活用促進>																								
		<p>●育児休業等取得後の継続雇用を奨励する中小・小規模事業者等への支援 県内に本社がある中小・小規模事業者等の従業員数50人未満の県内事業所に対して、従業員が出産後復職し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、奨励金を支給した。</p> <p>(令和2年3月31日までに産前休業開始の場合) ※育児休業期間に応じて奨励金を支給 ①17か月以上 40万円/人 (支給実績：7件) ②3か月以上17か月未満 20万円/人 (支給実績：234件) ③3か月未満または産休のみ 10万円/人 (支給実績：5件)</p> <p>(令和2年4月1日以降に産前休業開始の場合) ※旧制度申請実績や事業所規模に応じて支給 ①申請実績がなく、労働者30人未満 20万円/人 (支給実績：78件) ②2回目以降の申請または労働者30人以上50人未満 10万円/人 (支給実績：221件)</p>	100,769	女性活躍推進課																				
		<p>●子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む中小・小規模事業者等への支援 県内に本社がある中小・小規模事業者等の従業員数50人未満の県内事業所に対して、ア、イのいずれかの制度を令和2年4月1日以降に導入し、子育てしている労働者の一定の利用実績がある場合、奨励金を支給した。</p> <p>ア 時間単位の年次有給休暇制度 イ 育児短時間勤務制度(3歳未満を除く) 【代替制度：フレックスタイム制度、始業終業時刻の繰上げ・繰下げ】 【支給額】10(20)万円/1制度導入 上限額：20(40)万円 (令和2年度中に制度導入した場合に限り、1制度あたり20万円の倍額措置) 【支給実績】275制度 ・時間単位の年次有給休暇制度 209件 ・育児短時間勤務制度(3歳未満を除く、代替制度を含む) 66件</p>	68,182																					
		<p>●しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度 子育て支援(仕事と家庭の両立支援)に積極的に取り組む企業を「こころカンパニー」として認定。 さらに優れた取組をしている企業を「プレミアムこころカンパニー」として表彰。 ①こころカンパニー認定 411社(令和3年度末) ②プレミアムこころカンパニー表彰 10社</p>	610																					
		<p>●しまね子育て応援企業認定要綱に基づき認定された企業は、中小企業制度融資の『まち・ひと・しごと創生資金』の融資対象者として、一般融資に比べ融資利率等を優遇した。 ・融資実績：0件</p>	—	中小企業課																				
		<p>●令和3年度に実施した令和4～6年度島根県建設工事入札参加資格審査において、土木一式工事、建築一式工事、法面処理工事及びアスファルト舗装工事の格付に伴い、「こころカンパニー」及び「プレミアムこころカンパニー」の認定等を受けている業者に加点了。加點状況は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査業者数</th> <th>加點対象業者数 (こころカンパニー)</th> <th>加點対象業者数 (Pこころカンパニー)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・土木一式工事</td> <td>535社</td> <td>170社</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>・建築一式工事</td> <td>265社</td> <td>98社</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>・法面処理工事</td> <td>76社</td> <td>37社</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>・アスファルト舗装工事</td> <td>53社</td> <td>26社</td> <td>0社</td> </tr> </tbody> </table>		審査業者数	加點対象業者数 (こころカンパニー)	加點対象業者数 (Pこころカンパニー)	・土木一式工事	535社	170社	8社	・建築一式工事	265社	98社	8社	・法面処理工事	76社	37社	3社	・アスファルト舗装工事	53社	26社	0社	—	土木総務課
	審査業者数	加點対象業者数 (こころカンパニー)	加點対象業者数 (Pこころカンパニー)																					
・土木一式工事	535社	170社	8社																					
・建築一式工事	265社	98社	8社																					
・法面処理工事	76社	37社	3社																					
・アスファルト舗装工事	53社	26社	0社																					
		<p>●イクメン・イクボスの普及、推進事業 ・イクボスセミナー意識編・行動編、イクボスネットワークの形成【再掲】 P36参照 ・男性の家事・育児参加促進事業【再掲】 P39参照</p>	8,858	女性活躍推進課																				
		<p>●労働者が豊かでゆとりのある生活を営むことができるよう、育児休業者等に対し生活資金の貸付をするため、「勤労者生活支援資金」の貸付を実施した。 ・融資実績：育児休業者生活資金 0件、介護休業者生活資金 0件</p>	—	雇用政策課																				

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●仕事と生活の両立のための環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の人事評価において、「いきいきと働きやすい職場づくり」を考課項目の一つとして評価に適切に反映させることにより、取組の推進を図った。 ・多様な働き方を実現するため、職員向け周知媒体に時差出勤の制度等を掲載し取得促進を働きかけた。 ・年次有給休暇の取得促進や年末年始前後のまとまった休暇取得の奨励を図るため通知を行った。 ・時間外勤務縮減のため労使で構成する働き方改革検討会において具体的取組を検討し実施した。 ・職員の仕事と不妊治療の両立支援のため、不妊治療のための休暇制度を設け、「人事課つうしん」等に掲載し周知した。 ・会計年度任用職員が、配偶者の出産に伴う看護や入退院の補助、育児参加が行えるよう、常勤職員と同様に配偶者の出産及び育児参加のための休暇制度を設けた。 ・会計年度任用職員の介護に係る休暇について、休暇取得要件の緩和を行った。 ●職員に向けた制度等の周知、取得率向上に向けた啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・職員向け周知媒体に育児や介護に係る休暇等の内容を掲載し取得促進を働きかけた。 	—	人事課
		<ul style="list-style-type: none"> ●職員のワーク・ライフ・バランス実現のための施策 <ol style="list-style-type: none"> ①警察職員採用パンフレットに、ワーク・ライフ・バランスに関する女性先輩職員の仕事と子育ての体験談を掲載した。 ②夏季、年末年始期間の連続休暇の取得促進、休日に挟まれた日における会議の自粛、職員が休暇を取得しやすい環境づくりを推進した。 ③全ての職員が責任と誇りを持って生き生きと働ける職場環境づくりを推進するため、各所属に設置している「職員が働きやすい職場環境づくり委員会」の活性化に取り組んだ。 ④職務情報管理システムを活用して勤務実態等を調査・分析し、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進を図った。 ⑤職員向けに子育て支援ブック、介護支援ブックを作成し、各種支援制度等への周知を図るとともに、男性職員の育児参加促進のため、男性職員の配偶者に向け、本部長の署名入りメッセージ及び育児休業等制度周知の執務資料を発出した。 ⑥当直終了日の負担軽減制度を開始し、宿直勤務翌日の勤務を正午までとする事で、当直勤務を行った職員の精神的又は肉体的な疲労軽減を図った。 ⑦時差出勤制度の改正及び在宅勤務制度の制定により、柔軟な働き方を推進した。 	—	警察本部 警務課
		<子育て環境の整備>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●市町村と連携した定員管理や保育料の軽減 <ol style="list-style-type: none"> ①待機児童ゼロ化事業 待機児童発生市町村において、保育定員を増やし、年度途中の入所受け入れを積極的に行う保育所等に対して、保育士の人件費の一部を助成 ・6市 60施設 845名の定員増 ②第1子・第2子に係る保育料軽減事業、第3子以降保育料軽減事業 子育てに係る経済的負担を軽減するため、市町村が実施する保育料軽減事業に対し助成 	379,086	子ども・子育て支援課
		<ul style="list-style-type: none"> ●市町村と連携し、多様なニーズに対応した子育て支援サービスを提供 地域子ども・子育て支援事業 *事業内容：利用者支援事業、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業 	995,289	
		<ul style="list-style-type: none"> ●しまねすくすく子育て支援事業 地域の子育て支援環境の充実を図るため、国の補助の対象とならない保育事業や保育ニーズに対応した市町村の取り組む子育て支援事業に対し助成した。 *事業内容 <ol style="list-style-type: none"> ①子供の預かりへの支援 (県単一時保育事業他) ②子育て家庭に対する支援 (県単地域子育て支援センター事業他) ③子供の育ちへの支援 (子育て講座、地域交流活動事業他) ④特に支援が必要な家庭等への支援 (障がい児等保育対策事業、預かり事業他) ⑤施設の危機管理への支援(非常用食料等備蓄推進事業) 	77,598	
		<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブ施設整備 ・4市町7施設 	39,286	
		<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携 放課後支援関係者等を対象とした実践発表交流会の実施 	483	教育庁 社会教育課
		<ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育施設の子育て支援機能の充実に係る市町村への働きかけ ・研修型訪問(8回)、集合型研修(2回)、市町村連絡協議会(22回)で幼稚園教育要領等の改訂で子育ての支援について重要視されたことを周知した。 	226	教育庁 教育指導課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		●母子福祉資金貸付事業 配偶者が無く児童を扶養している女子に対して資金を貸付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図った。 *貸付実績 397件 201,317千円	201,317	青少年家庭課
		●寡婦福祉資金貸付事業 寡婦に対して資金を貸付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図った。 *貸付実績 6件 2,361千円	2,361	
		●父子福祉資金貸付事業 配偶者が無く児童を扶養している男子に対して資金を貸付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図った。 *貸付実績 47件 28,069千円	28,069	
		●母子父子福祉センター運営事業 母子父子福祉センターに指導員を配置し母子・父子家庭及び寡婦からの各種相談に応じた。併設の母子家庭等就業・自立支援センターには就業相談員を配置して就業無料職業紹介、就業支援講習会開催等を実施するとともに、養育費相談員を配置して養育費に関する相談を行い、もって母子家庭等の自立助長を図った。 【活動実績】 ・就業相談 63件 ・職業紹介 182件 ・就業支援講習会等パソコン講習会 13人受講 ・養育費相談 10件	7,240	
		●母子家庭等日常生活支援事業 母子家庭の母等が、修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、一時的に介護、保育等のサービスが必要な世帯等に家庭生活支援員を派遣するなど、その生活を支援し、生活の安定を図った。	130	
		●ひとり親家庭法律相談事業 母子家庭等を対象として、養育費の取得・金銭問題等について弁護士による法律相談を無料で実施した。	202	
		●児童相談所の相談・支援体制の強化、市町村の児童相談体制の充実を支援 ①児童相談の対応状況 ・児童相談所：2,680件 ・市町村：1,032件 ②子どもと家庭電話相談事業：「子どもと家庭電話相談室」の開設 ・相談件数 522件 ③市町村相談体制事業：市町村職員の研修実施 ・開催 3回 参加者数：166名 ④主任児童委員研修事業：主任児童委員の専門性向上のための研修 ・開催 1回 参加者数：208名	7,406	
		<介護サービスの充実>		
		●第8期介護保険事業支援計画に基づく施設の創設や増改築等にあたり、事業費の補助等により支援を行った。 <内訳> 老人福祉施設整備事業 412,600千円 ・改築(146床) 介護施設等整備事業(総合確保基金) 34,790千円 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所等(2施設)	447,390	高齢者福祉課
		●介護保険サービス充実強化事業 ①認知症研修 ・介護従事者向け認知症研修 受講者378人	11,955	
		●介護サービス利用者の選択を実現するため、各事業所の提供サービスが比較検討できるような情報公表制度を実施するとともに、その定着を図った。 ・対象事業所：前年報酬実績100万円超	2,553	
		<就業環境の整備>		
		●しまねいきいき職場宣言 誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと社員の職場定着を促進するため、働き方改革に向けた取組方針「しまねいきいき職場宣言」を宣言する企業を募集。中小企業等が宣言内容を実現するために取り組む「職場づくり」「人づくり」「就労環境改善」を支援。 ・「しまねいきいき職場宣言」の宣言企業 78社 ・働きやすい職場環境の整備を支援するためのアドバイザー派遣 40社 ・人材育成計画に基づいて実施される社内研修経費の一部を助成 5社 ・多様な人材の活躍のために必要な環境整備を行う経費の一部を助成 20社	15,990	雇用政策課
		●労働相談員の配置 ・相談件数 131件	1,730	
		●広報誌「しまねの労働」、県ホームページ等において、普及・啓発を図った。 ・広報誌：「しまねの労働」 発行：年5回 各1,570部発行 配布先：一般企業、組合等	187	

基本目標Ⅲ 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の実現

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
重点目標5 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進				
(1) 県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進 県の審議会等への女性の参画促進、管理職への登用				
		●県行政の施策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、「島根県人材育成基本方針」及び「島根県特定事業主行動計画」に基づき、女性職員の育成に努め、積極的に登用した。また、女性職員が様々な職務等の経験をできるようキャリア形成の機会を積極的に提供した。 ・令和4年度の課長級以上の女性職員の割合 14.1%（病院・教育・警察職員を除く）	—	人事課
		●県の審議会等の委員への女性の参画率に係る取組 ①審議会等の委員への女性の参画を推進するため、審議会等の委員の委嘱時における事前協議の実施 ②女性委員の参画率50%の達成に向けた働きかけ	—	女性活躍推進課
		●女性の活動に関する情報の収集、整備【再掲】 P37参照	—	
(2) 市町村、企業、団体等における取組みの促進 市町村、企業、団体等への働きかけ				
		●市町村の審議会等の委員への女性の登用や、女性職員の登用などの働きかけ 市町村担当課長・担当者会議などを通じ、市町村における審議会等の委員への女性の登用の推進を働きかけた。	—	女性活躍推進課
		●研修会などを活用した企業、団体等の役員への働きかけ【再掲】 P36参照	2,939	
		●県、市町村の男女共同参画関連施策や女性の政策・方針決定過程への参画状況を調査し、年次報告として公表（年1回）【再掲】 P37参照	237	
重点目標6 職場における男女共同参画の推進				
人材育成とネットワークづくり 女性の活躍推進のための就業環境整備・改善の支援、キャリアアップや職業能力開発推進				
<企業、団体における取組みの促進>				
		●しまね女性の活躍推進事業 ①女性活躍に係る行動計画策定支援 行動計画策定件数 30件 フォローアップ 17件 ②しまね女性の活躍応援企業登録 312社（令和3年度末） ③しまね女性の活躍環境整備支援事業費補助金 交付件数29件 27,205千円 ④しまね女性の活躍応援企業表彰 4社 ⑤しまね働く女性きらめき大賞知事表彰 5名 ⑥女性活躍企業支援策広報事業	34,787	女性活躍推進課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<p><キャリア形成への支援></p> <p>●しほね女性活躍推進事業</p> <p>①女性のためのスキルアップセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ編 <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「変化と想定外を味方に！働く女性の交流セミナー」 講師：森山和子（Office Sou代表、キャリアコンサルタント） 開催日：<雲南会場>令和3年6月24日 <隠岐会場>令和3年7月8日 <益田会場>令和3年7月14日 対象者：県内の企業・団体等で働く若手、中堅の女性 参加者：65名 ・スキルアップ編 <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「チームビルディングを通じた複合スキルの向上」 講師：杉本美晴（アット・ワンス株式会社代表取締役） 開催日：<松江会場>第1回：令和3年8月6日 第2回：令和3年9月1日 第3回：令和3年9月17日 <浜田会場>第1回：令和3年8月5日 第2回：令和3年9月2日 第3回：令和3年9月16日 対象者：県内の企業・団体等で働く若手・中堅の女性 参加者：<松江会場>第1回：23名 第2回：23名 第3回：23名 <浜田会場>第1回：20名 第2回：20名 第3回：19名 ・レベルアップ編 <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「若手社員を成長へ導く！女性リーダーのための育成力向上セミナー」 講師：内田美紀子（株式会社るるるキャリア代表取締役、働く女子大学うらおいプラス校長） 開催日：第1回：令和3年12月2日 第2回：令和3年12月7日 対象者：県内で働く中間管理職や女性リーダー、またはその候補者である中堅女性社員 参加者：第1回：22名 第2回：30名 ・大交流会 <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「女性のキャリアと『つながる力』」 講師：村上由美子 [M Power Partners ゼネラル・パートナー、OECD（経済協力開発機構）東京センター元所長] 開催日：令和4年2月24日 対象者：県内の企業・団体等で働く女性社員、女性リーダー・女性管理職 参加者：75名 <p>②女性の起業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のための私らしい起業 セミナー&勉強会 <セミナー> <ul style="list-style-type: none"> 講師：宮崎結花（株式会社Woman's代表取締役） 角田慎之介（理学療法士） 開催日：（第1回）令和3年9月23日 （第2回）令和3年10月17日 対象者：起業に関心のある島根県在住の女性 参加者：（第1回）7名 （第2回）4名 <勉強会> <ul style="list-style-type: none"> 講師：宮崎結花（株式会社Woman's代表取締役） 出原好（整理収納アドバイザー） 開催日：（第1回）令和4年1月10日 （第2回）令和4年2月11日 対象者：起業に関心のある島根県在住の女性 参加者：（第1回）9名 （第2回）6名 	3,887	女性活躍推進課
		<p><再就職等に向けた支援></p> <p>●保育士・保育所支援センター運営等事業費</p> <p>潜在保育士の就職支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営（島根県社会福祉協議会へ委託）</p>	11,793	子ども・子育て支援課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●就職情報サイトの運営 <ul style="list-style-type: none"> ○就職活動を行う学生等に対して、県内企業情報の提供を実施 ○アプリを活用した新たな情報発信手法を構築 ○女子学生「しまねジョブガール」が県内企業を取材し、女子の視点で企業情報を発信 <ul style="list-style-type: none"> ・掲載企業数15社 動画再生回数7.3万回 ○県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン版1回 参加者27人 ・対面版4回 参加者数45名 ○中国地方などの大学を巡回「キャラバン」して、文系出身の女性社員が活躍している職種のPRを実施（コロナ感染拡大に伴い一部オンライン実施） <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数6回 参加者数26人 ・バスツアー2回 参加者数10人 ○文系女子学生の就職先の選択肢を広げるため、IT企業の業務体験ができるオンラインイベントを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数1回 参加者数24人 ○女子学生の就職活動を支援するため、企業が若者を惹きつける情報発信の改善に取り組む「採用ブランディング」を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数10社 	45,354	雇用政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●レディース仕事センター <ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産・育児・介護などの理由で離職し、再就職を目指している方、育児・介護と両立しながら働きたい方、転職を考えている方など、女性の多様なニーズに対応した寄り添い型の支援を行った。（一般社団法人島根県労働者福祉協議会へ委託） <ul style="list-style-type: none"> ・東部・西部に女性専用就職相談窓口を設置 ・令和3年度就職者数 223人 ・令和3年度に相談支援員を2名増員（東部2名→3名、西部2名→3名）。またこれに伴い西部の相談窓口を市内商業施設（ゆめタウン浜田2階）に移転し、広いキッズスペースのある相談室を整備するなど、相談支援体制を強化した。 ・就労に向けた支援として、新たにパソコン講習を実施 <ul style="list-style-type: none"> 東部：1回（2月）、15人 西部：1回（12月）、12人 ・認知度向上のための広報を実施（PR動画及び企業向けパンフレットの作成） 	42,045	女性活躍推進課
		<職業能力開発>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●離転職者等再就職訓練 <ul style="list-style-type: none"> 民間の教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練コースを設け、求職者の早期再就職促進を図った。 ・コース数：50コース、定員：553人、入校者数：444人 	228,103	雇用政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●中堅社員等育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域を担う人材の育成・定着のため、若年者から中堅・幹部層の研修を行った。 ・研修実施実績：131社 	19,332	
		<個別の業種における先進的な取組>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●建設産業で働く女性技術者の団体「しまね建設産業イメージアップ女子会」による、建設産業の魅力発信活動やイメージアップ対策等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 〔活動内容〕 <ul style="list-style-type: none"> ・建設産業イメージアップカレンダーの制作・配布・贈呈・展示 <ul style="list-style-type: none"> 壁掛版 800部 卓上版 500部 ・女性建設技術者交流会の開催、参加：2回（県外オンライン2回）、参加者9名 ・技術系高等教育機関女子学生（松江高専20名）との意見交換会の開催：1回、参加者9名 ・建設現場見学会（高校生40名）への参加：1回、参加者3名 ・大型集客施設・道の駅等でのパネル展示会の開催：7回 	1,377	土木総務課
		<ul style="list-style-type: none"> ●看護職員等の離職防止・再就業促進対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間病院の院内保育所運営費に対する補助 ・県ナースセンターを指定して無料職業紹介、就業支援研修会等を実施 ・医療勤務環境改善支援センター事業として、医療機関が自主的に行う勤務環境改善に向けた取組支援 ・新人看護職員の早期離職防止のための研修経費を助成 	112,135	医療政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●訪問看護師確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 看護師資格をもつ潜在的な看護師を訪問看護ステーション等に就労させ、訪問看護師の確保を図っている。（24名） 	29,017	高齢者福祉課
		<ul style="list-style-type: none"> ●介護福祉士資格取得促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 介護職員が介護福祉士の資格を取得するため実務者研修を受講する際の代替職員の雇用経費を支援。（8施設11名）また、離島や中山間地の介護職員の受講機会を増やすためのスクーリング開催経費を補助。（隠岐1施設） 	1,286	
		<ul style="list-style-type: none"> ●潜在介護福祉士の再就職促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 再就職コーディネート支援事業（離職者届出制度の利用・離職者と事業所とのマッチング等）を実施。（新規登録者数117名 うち就職者数45人） 	20,431	
		<ul style="list-style-type: none"> ●新人介護職員に対するエルダーメンター制度等導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 職員の早期離職防止及び定着支援を図るための研修を行っている。（3事業所実施） 	2,259	

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		●新任介護職員定着支援事業 介護業務の浅い職員に初任者研修を受講させる人件費や受講料を助成している。 (対象20人)	2,661	高齢者福祉課
		●中高年齢者等への入門的研修事業 中高年齢者への入門的研修等により、介護分野への就労者の裾野拡大を図っている。 (市町村が行う研修を支援 9市町村)	—	
		<多様な主体による連携体制>		
		●しまね働く女性きらめき応援会議 経済団体をはじめとした関係団体や行政機関等で組織する「しまね働く女性きらめき応援会議」の開催 ①「しまね働く女性きらめき応援会議」書面開催 開催日：令和4年2月28日～3月11日 ②「しまね働く女性きらめき応援会議ワーキングチーム会議」開催 開催日：令和3年5月24日 イクボス推進チーム 令和3年5月20日 あらゆる分野での女性活躍推進チーム 令和3年5月26日 働きやすい企業推進チーム 令和3年5月27日 男性の家事・育児参加促進チーム	51	女性活躍推進課
重点目標7 地域・農村漁村における男女共同参画の推進				
(1) 農林水産業における政策・方針決定過程への女性の参画の推進 農山漁村における意識啓発、農業委員・各組合などにおける女性の参画の推進				
		●県内各地で実施される「県民参加の森づくり事業」の要望の採択にあたって、水と緑の森づくり委員女性5名(男性2名)の意見を参考とした。	—	林業課
		●協同農業普及事業の中で、新規就農者の営農開始時等に農業経営の確立のための家族経営協定締結等を推進した。	—	農業経営課
		●多くの女性が農業委員に参画できるよう、一般社団法人農業会議と連携し、各市町村農業委員会に働きかけを行った。	—	
		●農業協同組合を訪問し、女性役員の登用取組要請実施 ●農協に対し、県が主催する行事等への男女共同参画の視点反映のための通知発出	—	農林水産総務課
		●森林組合法に基づく自発的な取組により、現在、13組合中2森林組合で、女性理事(2名：常勤1、非常勤1)が就任(令和2年5月、6月)	—	林業課
(2) 農林水産業等における女性の経済的地位向上の推進 農山漁村等における女性の経済的地位向上、女性が住みやすく活動しやすい環境づくり				
		●沿岸自営漁業への就業を目指す女性の就業希望者に対し、漁業の知識や技術の習得研修を支援した。	—	沿岸漁業振興課
		●しまね女性農業者ネットワーク(3Cの会)に対して、会の活動推進に向けた情報提供を行うとともに、個々の資質向上を目的に各種研修会への参加誘導を図った。	—	農業経営課
		●協同農業普及事業の中で、新規就農者の営農開始時等に農業経営の確立のための家族経営協定締結等を推進した。【再掲】 P46参照	—	農業経営課
		●女性就業者が快適に働ける環境をつくり、就業者の確保・定着強化に繋げるため、就労環境改善のための補助事業(トイレ、更衣室整備)において、補助率をアップ(1/3→1/2)している。上限1,000千円/件 ・事業名：意欲と能力のある林業経営者育成・強化対策事業(令和元年度～) ・令和3年度取組実績 4事業体。内容：女性トイレ改修	2,495	林業課
		●商工団体において実施する資質向上研修等に対して支援を行った。 ・島根県商工会女性部連合会女性経営者等資質向上セミナー 日時：令和3年11月2日・17日・24日・26日・12月1日・2日 場所：松江市・浜田市・出雲市・大田市・雲南市・西ノ島町 出席者：135名 テーマ：「スマホで写真を撮ろう！」 ～ホームページ、SNS、チラシで情報発信！撮影のコツ教えます！～	334	中小企業課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		(3) 地域活動における男女共同参画の推進 男女の個性や能力を生かした地域活動が行える環境づくり		
		<p>●島根県男女共同参画サポーターの養成</p> <p>①基礎研修 内 容：講義（動画視聴）、体験型ワーク テーマ：「防災編～防災に男女共同参画の視点を取り入れよう～」 講 師：相川康子（特定非営利活動法人NPO政策研究所専務理事） 開催日：＜松江会場＞令和3年5月11日 ＜浜田会場＞令和3年5月10日 ＜大田会場＞令和3年5月15日 対象者：島根県男女共同参画サポーター及び市町村担当職員 参加者：57名 ＜松江会場＞36名 ＜浜田会場＞10名 ＜大田会場＞11名</p> <p>②資質向上研修 内 容：講義（動画視聴）、体験型ワーク テーマ：「防災編～防災に男女共同参画の視点を取り入れよう～」 講 師：相川康子（特定非営利活動法人NPO政策研究所専務理事） 開催日：＜松江会場＞令和3年9月10日 ＜浜田会場＞令和3年9月6日 対象者：島根県男女共同参画サポーター及び市町村担当職員 参加者：37名 ＜松江会場＞25名 ＜浜田会場＞12名</p> <p>③アクティブサポーター養成研修 内 容：講義（動画視聴）、報告（動画視聴）、参加型ワーク テーマ：「防災編～自分のまちの“男女共同参画”防災ノートを作ろう～」 講 師：＜講座＞大坪久美子（特定非営利活動法人Nプロジェクトひと・みち・まち理事長） ＜報告＞成田洋美（公益財団法人せんだい男女共同参画財団） ＜報告＞河野千明（吉賀町男女共同参画担当） 開催日：＜松江会場＞令和3年11月9日 ＜浜田会場＞令和3年11月16日 対象者：島根県男女共同参画サポーター及び市町村担当職員 参加者：50名 ＜松江会場＞28名 ＜浜田会場＞22名</p> <p>④男女共同参画に関する相談対応</p>	1,804	女性活躍推進課
		<p>●公益信託しまね女性ファンドにより、女性を中心としたグループの活動を支援 ・採択件数：16件 うち新規事業：10件（新型コロナウイルス感染症による辞退：16件のうち2件）</p>	(採択額) 5,440	
		<p>●しまね田舎ツーリズム推進事業 都市と農山漁村の共生を推進する取組を行政・地域の男女が協働して推進 ・田舎ツーリズムの全国発信（HP） ・実践者等向けの研修会の開催 ・体験の魅力化PR</p>	13,318	しまね暮らし推進課
		<p>●活動団体の自立促進と活性化事業 ボランティア活動をはじめとする県民の様々な社会貢献活動に県民が参加しやすい環境をつくるため、しまね県民活動支援センター（ふるさと島根定住財団）等において実施</p> <p>①情報誌 ・「しまねいきいきねっと」の発行（2,500部発行/隔月） ・「いきいき広場」メールマガジンの発行 24回 ・「県民いきいき広場」情報掲載 408件</p> <p>②研修・相談等 ・特定非営利活動法人実務者研修 2回（25名受講） ・専門相談員による相談業務（相談件数34件） ・ファンドレイジングセミナー 4回（20名受講）</p> <p>③県民いきいき活動奨励賞 ボランティア団体、特定非営利活動法人、企業、学生が行う活動のうち、特に先駆的なもの、地域貢献度の高いものなどの顕彰を実施 表彰団体：9団体</p> <p>④コロナ禍における特定非営利活動法人緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により社会貢献活動に支障が生じている特定非営利活動法人が行う取組を支援 採択件数：28件（うち2件事業中止）</p> <p>⑤特定非営利活動法人総合支援融資制度事業 資金調達が課題となっている特定非営利活動法人の活動を支援するため、金融機関と協調し低金利融資を実施</p>	15,607	環境生活総務課
		<p>●県民との協働のための環境づくり事業 協働の正しい理解と認識を深めることを目的とした研修等の実施 ①行政職員と特定非営利活動法人の協働研修（3回開催） ②島根県県民いきいき活動促進委員会の開催（2回開催）</p>	429	

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<p>●しまね社会貢献基金事業 特定非営利活動法人等、活動団体を支援し、県民いきいき活動の促進と協働の推進を図るため、しまね社会貢献基金を活用した活動支援事業等を実施</p> <p>①団体活動支援事業 ・しまね社会貢献基金登録団体が企画・実施する事業を支援 採択件数：14件（うち4件事業中止） ・クラウドファンディング型モデル事業 採択件数：4件</p> <p>②寄附者設定テーマ事業 寄附者が設定したテーマに基づき特定非営利活動法人が企画・実施する事業を支援 採択件数：10件（うち、新型コロナウイルス感染症対応事業3件）</p>	13,254	環境生活総務課
		<p>●コミュニティソーシャルワーク実践基礎研修 実施主体：島根県社会福祉協議会 実施内容：前期・後期各1回、自主学習会4回開催</p> <p>●コミュニティソーシャルワーク実践力強化事業 実施主体：県社会福祉協議会（負担 国1/2、県1/2） 事業内容：コミュニティソーシャルワーカー実践力強化研修（リモートにより1回開催）</p>	8,288	地域福祉課
(4) 防災対策における男女共同参画の推進 男女双方に配慮した防災対策の推進				
		<p>●市町村防災担当課長会議を開催し、市町村防災会議委員への女性登用など防災における男女共同参画の推進について、市町村に働きかけを行った。 ・会議開催日：令和3年11月5日 ・開催場所：島根県庁会議室、県内WEB会議参加会場（県庁、市町村会議室）</p>	—	防災危機管理課
		<p>●防災安全講演会 避難所運営等における男女共同参画の視点や要配慮者の意見を積極的に反映することの重要性について、一層の理解を促すため、地域住民、県市町村職員、消防職員（団員を含む）を対象に講演会を実施した。 ・開催日：令和3年11月30日 ・基調講演：災害時の避難所をめぐる課題について～女性、子どもの視点から～ 危機管理教育研究所 国崎信江氏 ・事例発表：島根県の防災における女性参画の現状 しまね女性センター 小川洋子氏 ・開催場所：あすてらすホール ・研修参加人数：58名</p>	202	
		<p>●自主防災組織リーダー研修会 防災・減災と男女共同参画について、普及啓発に努めた。 ・開催日：令和3年11月6日 ・講師：特定非営利活動法人NPO政策研究所 相川康子専務理事 ・開催場所：安来中央交流センター ・研修参加人数：38名</p>	499	
		<p>●男女共同参画推進の視点に基づく防災講座を市町村と開催 （男女共同参画の理解促進事業 地域に向けた男女共同参画推進事業） ・美郷会場 内容：防災講座、体験ワーク、ゲーム テーマ：「男女共同参画の視点からの避難所運営」 講師：安田茂樹（防災士） 平井 暁（防災士） 小川洋子（公益財団法人しまね女性センター事業課長） 開催日：令和3年10月8日（金） 対象者：美郷町民 参加者数：27名</p>	—	女性活躍推進課
(5) だれもが安心して暮らせる環境の整備 様々な困難に置かれている女性等への支援				
		<高齢者・障がい者>		
		<p>●生涯現役社会づくり推進事業 「生涯現役社会・しまねの実現」を図るために、新たな高齢社会づくりに向けた施策展開の前提条件として、意識啓発と情報提供・情報発信に取り組んだ。 *事業内容 （1）生涯現役社会づくり啓発の展開 （2）各種広報媒体による情報提供・発信（県政広報活用等） （3）ホームページによる情報提供・発信 （4）高齢者向けタブロイド紙（しまねすまいるdays）による広報を実施（年4回）。 *実施主体：県</p>	5,000	高齢者福祉課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<p>●新たな共助の仕組みづくり推進事業 少子高齢社会に見合った持続可能なシステムを新たに構築するため、地域活動を支える高齢者の育成を図るなど、元気な高齢者が支える側に立つて活動するような意識改革を促し、元気な高齢者が地域社会の担い手となって活躍する「新たな共助の仕組みづくり」を推進した。</p> <p>○実施主体：島根県社会福祉協議会 *事業内容 (1)健康福祉祭 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜大会）が中止となったため、派遣なし。 文化交流大会は実施されたが、各種シルバースポーツ大会の一部種目は中止となった。</p> <p>(2)高齢者大学校（くにびき学園） 人材育成に重点をおいたカリキュラムの見直しを令和2年度に行い、新しくびき学園（2期目）として9月に開講。 東部校：22名 西部校：11名</p> <p>○実施主体：島根県老人クラブ連合会 *事業内容 (1)健康づくり・介護予防支援事業 (2)地域支え合い事業</p>	48,794	高齢者福祉課
		<p>●高齢者の安全まちづくり活動参加の促進 ①各地域の高齢者に対して、子ども見守り隊（声かけ活動、青色防犯パトロール活動）等の防犯ボランティア活動への参加・協力を依頼するなど、地域で実施する安全で安心なまちづくり活動に対する高齢者の参加を促進した。 ②青色防犯パトロール隊員に対し、ボランティア保険に加入してもらい、その保険料を負担した。</p>	1,472	警察本部 生活安全企画課
		<p>●高齢者が安心して暮らせる社会の実現 ①民生児童委員等と連携し、高齢者宅を協働で訪問するなどし、個別・直接的な注意喚起を実施した。 ②高齢者にもわかりやすい内容の、「防犯テキスト」を作成し、注意喚起を行った。 ③「特殊詐欺被害防止コールセンター」を開設し、電話による注意喚起を実施した。</p>	4,230	
		<p>●障がい児等療育支援事業 在宅心身障がい児等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられる療育機能の充実を図った。 ・社会福祉法人等に委託（9事業所）</p>	11,065	障がい福祉課
		<p>●在宅心身障がい援護事業 各地域における心身障がい児（者）の療育体制の充実と受け皿の整備を図るために、在宅心身障がい児（者）を対象とする以下の支援を行った。 ①重症心身障がい児（者）巡回等療育支援事業 平成24年から法定サービスへ移行した在宅重症心身障がい児（者）の通園事業について、事業を継続するため、巡回・送迎にかかる経費の一部を助成した。 ・社会福祉法人に補助（3事業所） ②重症心身障がい児（者）サービス基盤整備事業 在宅重症心身障がい児（者）の在宅生活支援のため、看護職等を加配して、ショートステイ及びデイサービス等を実施する事業所に対して経費の一部を助成した。 ・デイサービス（7事業所）</p>	39,986	
		<p>●特別児童扶養手当の支給 障がい児の福祉の増進に寄与することを目的とし、在宅障がい児の監護・養育者に対する手当を支給した。</p>	4,636	
		<p>●グループホーム整備事業 障がい者の自立のための住まいや生活の場を確保するため、グループホームの整備を行った。</p>	10,134	
		<p>●退院に向けた相談体制の充実 精神障がい者の退院に向けた支援体制を強化するため、県、各圏域で関係機関と協議の場や研修会を開催するとともに、ピアサポーターや自立支援ボランティアによる退院支援の推進を行った。 ①協議会（3回） ②研修会等（7回） ③ピアサポーター、自立支援ボランティア活用（109件）※感染予防の為、病院内の活動実績減</p>	1,013	
		<p>●島根県子ども発達支援事業費補助金 市町村が実施する、在宅の障がい児及びその家族のニーズや地域の実情に応じたきめ細かな事業に対して補助した。 ①障がい児ミニ療育事業（9市町） ②家族支援事業（3市町）</p>	9,236	
		<p>●発達障がい者支援体制整備事業 発達障がい者の相談・支援のため、発達障害者支援センターを県東部及び西部に各1カ所設置するほか、発達障がい者に対する理解を促進するため、啓発・研修等を行った。 ①発達障がい支援フォーラム・地域啓発セミナー（2回：延べ参加者300名） ②主催研修会等（13回：延べ参加者1,277名）</p>	71,228	
		<p>●「介護マーク」の普及 普及啓発のチラシを作成し、アルツハイマー月間での県立図書館展示などで配布</p>	95	高齢者福祉課

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<外国人>		
		<p>●多文化共生推進事業 県内における多文化共生の地域づくりを推進するために、外国人住民への各種支援事業を実施した。 ※委託先：(公財)しまね国際センター 【実施内容】</p> <p>①外国人住民と行政等との橋渡し役として活動する「島根県外国人地域サポーター」を7市に配置した。 ・相談員(サポーター)数：14個人・団体 ・活動実績：619件</p> <p>②県内日本語教室の開設状況とアクセス等を多言語で表記したマップを作成し、外国人住民、市町村等に情報提供 ・言語：日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 ・部数：3,000部</p> <p>③外国人住民の災害に対する意識の向上、災害時に外国人住民を主に言語面でサポートするボランティアの確保・増員を図るため、市町村等と連携しながらサポーター養成講座を開催 ・養成講座：2回 受講者：44人</p> <p>④外国人住民の生活全般にかかる情報提供・相談業務を行う3者通話機能などを備えた多言語によるワンストップ型相談窓口を設置 ・対応件数：1,946件(通年)</p> <p>⑤やさしい日本語普及事業として、出前講座や行政職員向け研修会を実施した。 ・実施件数：21件</p> <p>⑥外国人住民へ日本語学習機会を提供するため、日本語学習支援を行うボランティアの養成・確保や、地域訪問型・企業訪問型日本語教室を実施した。 ・養成講座参加者：59人 ・地域訪問型日本語教室学習者：65人 ・企業訪問型日本語教室学習者：6人</p> <p>⑦多文化共生意識の醸成を図るため、市町村と連携して外国人住民向け多文化共生イベントを実施 ・開催実績：1箇所 参加者：65人</p>	15,432	文化国際課
		<ひとり親家庭・生活困窮者>		
		●母子福祉資金貸付事業【再掲】 P42参照	201,317	青少年家庭課
		●父子福祉資金貸付事業【再掲】 P42参照	28,069	
		●母子父子福祉センター運営事業【再掲】 P42参照	7,240	
		●自立相談支援事業の質の確保・向上対策 県内の自立相談支援機関の相談支援員を対象とする研修会の開催 ①国研修の伝達研修(1回2日間、9名受講) ②専門研修(1回、46名受講)	2,035	地域福祉課
		<人権尊重の観点からの啓発>		
		●様々な人権課題についての啓発 ・「しまね人権フェスティバル2021」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。 ・児童・生徒学習用の啓発パンフレットを作成し、学校・公民館等への配布を行った。 配布先：737箇所 ・「みんなで学ぶ人権事業」の実施・・・特定非営利活動法人等民間団体から人権意識の向上を図るための事業の企画を募集し、県が適当と認めた企画について事業委託した。 委託先：14団体	2,924	人権同和对策課

基本目標Ⅳ 個人の尊厳の確立

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
重点目標8 男女間におけるあらゆる暴力の根絶				
(1) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護などの推進 配偶者等からの暴力の未然防止、相談体制の充実、被害者の保護・自立支援				
<未然防止に向けた取り組み>				
●啓発・広報 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（毎年11/12～11/25）に啓発活動を実施することにより、女性に対する暴力根絶の社会的気運を醸成するとともに女性相談窓口の周知を図った。 【活動内容】 ・新聞、市町村相談窓口へのポスター、チラシの掲示等による啓発 ・関係機関職員によるパープルリボンの着用 ・警察署において、電光掲示板等での掲示 ・公用車に啓発用マグネットシートを貼付 ・県民公開講座の開催 テーマ：「モラルハラスメント ～”不機嫌” という名の暴力～」 公開講座：令和3年11月22日〔大田会場、松江会場（オンライン講演会）〕 参加者数66名 ・県立図書館でのパネル展示（11月5日～12月1日） ・パープル・ライトアップ （TSKさんいん中央テレビ鉄塔、県立芸術文化センター、由志園、松江赤十字病院）		747	青少年家庭課	
●若年層を対象としたDV予防啓発【再掲】 P37参照		280		
●授業等を通じたDVやデートDVの予防啓発【再掲】 P37参照		741	教育庁 保健体育課	
<相談体制の充実>				
●県のDV相談担当者の資質向上 DV被害者の人権、DVの特性等に関する理解を深め、相談担当者の専門性向上を図るための研修を実施した。 ・女性相談員・女性相談担当者新任研修 ・女性相談員・女性相談担当者専門研修（前期・後期） ●その他国等が主催する研修へのオンライン参加		88	青少年家庭課	
●DV相談啓発カードの配置場所の拡大 関係機関の窓口だけでなく商業施設の化粧室にも設置できるよう、協力依頼を行っている。		—		
●各相談窓口での専門相談、被害者のカウンセリング ①女性相談事業 女性の各般にわたる相談に応じ、女性が安心して暮らせる環境の整備を図った。 ・内容：女性相談センター及び児童相談所において女性相談を実施 ・相談件数：4,230件 ②巡回相談 市町村が行う相談会場に出張し対応している。 ③専門家による相談 弁護士による法律相談を月1回、精神科医による心理面接相談を月2回開催している。 また、女性相談センター心理判定員によるカウンセリングを随時実施している。 ・法律相談件数：10件 ・心理面接件数：10件（嘱託医相談） ・心理判定員によるカウンセリング件数：58件		47,515		
●市町村の女性相談担当及びDV対策担当の職員に向けた研修の実施 市町村女性相談担当者新任研修を実施した。		—		
●各種相談窓口の周知、広報 ①チラシ18,500枚の作成 ②広報用チラシを県警ホームページに掲載 ③島根県情報コーナーへのチラシ配置（イオン）		86	警察本部 広報県民課	
●警察相談受理体制の整備 ①全警察署に警察相談担当者を配置 ②非常勤嘱託職員の警察相談員を配置 ・警察相談センター（本部）及び4警察署（松江、出雲、浜田、益田）計8人		23,370		
●相談担当者への研修、関係機関による意見交換会などによる連携強化 ①相談担当者への研修 警察担当者へ教養の実施 ・警察相談に関する執務資料を作成し、県下相談担当者に配付して教養を実施 ②関係機関による意見交換会の開催 島根県青少年家庭課、女性相談センター、児童相談所等、関係機関との意見交換会を開催し、連携強化を図った。		—	警察本部 広報県民課 少年女性対策課	

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所 管 課
		<被害者の保護・自立支援>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者等保護事業 夫等から保護が必要な女性及び同伴家族を一時保護し、問題解決に向けて援助を行った。 ・一時保護件数：7件（うち5件がDVによるもの） 	24,570	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●被害者に対する一時的な住居の提供、経済的自立のための資金の貸付 <ul style="list-style-type: none"> ①ステップハウス提供事業 DV被害者が自立できるまでの一時的住居として、ステップハウスを確保した。 ・利用実績：なし ②DV被害者自立支援金貸付制度 DV被害者の一時保護所退所後の当面の生活資金として貸付事業を実施している。 ・利用実績：なし 	2,159	
		<ul style="list-style-type: none"> ●一時保護委託等 被害者の状況に応じ、外部団体へ一時保護を委託している。 	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者保護支援ネットワーク事業 全県及び各圏域において女性に対する暴力対策関係機関連絡会を開催（書面開催）し、相談体制や自立支援策の充実を働きかけるとともに連携強化を図った。 	—	
		<暴力行為への厳正な対処>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●被害者への適切な助言、加害者への厳正な指導警告 <ul style="list-style-type: none"> ・被害者への適切な助言等の実施 被害防止のための警察本部長等の援助や防犯指導などの助言指導を行った。 ・加害者への厳正な指導警告 加害者に対する指導警告や加害行為の原因を解消するためのカウンセリング（スーパーアドバイザー制度）を推進した。 ※認知状況 DV 195件〔※令和3年中（1月～12月）〕 ※スーパーアドバイザー運用回数 1回 	10	警察本部 少年女性対策課
		(2) 性犯罪等への対策の推進 性犯罪の取締りの推進、被害者の保護・支援		
		<性犯罪への対策>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●犯罪の未然防止のため、女性の被害防止対策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ①女性の自主防犯意識を高める活動 <ul style="list-style-type: none"> ・みこびー安全メール及びツイッターで女性の安全安心に関する情報を発信した。 （メール：257回 ツイッター：206回） ・高校や専門学校、企業等において、防犯講習会や護身術教養を開催した。 ・全ての小中高校において犯罪被害防止教室を開催した。 ②女性を犯罪から守るための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「事業者による『子ども・女性』みまもり運動」を引き続き展開した。 ・繁華街対策の一環として、松江市及び出雲市に設置している防犯カメラ（58台）の保守点検等を行い、引き続き維持管理につとめた。（令和3年度予算） ・自治体や自治会等に対し街頭防犯カメラの設置に関する働き掛けを行い、各地域の防犯カメラ設置を促進した。 ③女性を犯罪被害から守るための街頭活動 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者による防犯パトロール活動を実施し、夜間における女性の安全確保対策を強化した。 ・青色防犯パトロール隊と連携したパトロール活動を実施するとともに、青色防犯パトロール隊員のボランティア保険料を負担するなど、防犯ボランティア団体の支援を実施した。 	3,664	警察本部 生活安全企画課
		<ul style="list-style-type: none"> ●公費負担制度の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・初診料 3件 47,249円 ・カウンセリング等 15件 140,058円 	188	警察本部 広報県民課
		<ul style="list-style-type: none"> ●教養及び研修 被害者支援専科 令和3年9月6日～9月10日 10人 	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●性犯罪事件の検挙 迅速的確な性犯罪捜査を推進し、強制わいせつ事件、準強制わいせつ事件等を検挙した。 	—	警察本部 捜査第一課
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性警察官等に対する性犯罪捜査研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①各警察署に対する性犯罪事件捜査巡回教養の実施 県下12署にて実施 参加者123名（うち女性39名） ②刑事任用科生を対象とした教養 警察官16名参加 	—	
		<ul style="list-style-type: none"> ●性犯罪指定捜査員制度の運用 県下58名（うち女性警察官33名、少年補導職員5名）指定 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 警察官、少年補導職員の中から、女性職員を中心に、捜査経験者等の適格者を性犯罪指定捜査員として指定し、性犯罪捜査において被害者からの事情聴取、被害届の受理、捜査手続きの説明、病院受診時の付き添い等の活動を実施した。 ・事業実施主体：警察本部、警察署 	—	

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●性犯罪被害者の心情に配慮した採証活動 被害者の心情に配慮した採証活動を行うことにより、被害者の保護を推進 ・事業内容 全警察署及び警察本部に配布している性犯罪被害者の証拠資料を採取する際の器材や着替え等を更新整備した。 ・整備箇所及び実施主体：全警察署、警察本部 ・事業実施期間：通年 	—	警察本部 捜査第一課
		<性犯罪被害者への支援>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性相談センター内に性暴力被害者支援センター「たんぼぼ」を設置し、専用電話による相談や、医療的支援、心理的支援（カウンセリング）、法的支援（弁護士相談）などの支援を行った。 	402	青少年家庭課
		<売買春への対策>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●女性相談事業【再掲】 P51参照 	—	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●児童買春や島根県青少年健全育成条例違反の取締り、被害児童に対する保護活動 児童買春・児童ポルノ禁止法違反、島根県青少年健全育成条例違反の取締りを行い、被害児童に対して、スーパーアドバイザーによるカウンセリング、少年補導職員による継続支援等による保護対策を行った。 ・実施主体：警察本部、警察署 ・事業実施期間：通年 ・スーパーアドバイザー運用回数 0回 	—	警察本部 少年女性対策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ情勢につき、例年実施している県内の風俗営業所に対する立入りは不実施であったが、許可申請時等における行政窓口対応時において、当該営業所の管理者等へ指導を実施した。 	—	警察本部 生活環境課
		<ul style="list-style-type: none"> ●繁華街における違法な風俗営業店等の情報収集及び取締りを強化した。 	—	
		<人身取引への対策>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●警察や出入国在留管理庁の捜査により保護を要することとなった被害者の一時保護を行い、情報伝達手段として通訳者を確保する。 	—	青少年家庭課
		<ul style="list-style-type: none"> ●風俗営業所等における外国人の雇用実態把握、不法就労や売春関連事犯の取締り ①人身取引対策ポスター及び被害申告用リーフレットを各警察署に配布し、広報啓発活動や相談業務に活用した。 ②講習会等の機会や外国人を雇用する企業への訪問を積極的に行い、管理者対策を実施した。 ③出入国在留管理庁等の関係機関と積極的に情報共有を行い、雇用実態の把握及び違法情報の収集に努めた。 	—	警察本部 生活環境課
		<ストーカー行為への対策>		
		<ul style="list-style-type: none"> ●被害者への助言、行為者に対する検挙・指導警告 ・被害者への助言 被害防止のための警察本部長等の援助や防犯指導などの助言指導を行った。 ・行為者に対する検挙・指導警告 各種法令に基づく事件措置やストーカー規制法に基づく行政措置（禁止命令・警告）等を実施 ※認知件数 ストーカー 125件 [※令和3年中（1月～12月）] 	—	警察本部 少年女性対策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●ストーカーによる被害防止等の広報啓発 若年層を対象とした各種防犯教室等の機会を利用して、ストーカーなどの性犯罪等の未然防止、被害防止の広報啓発を推進した。 	—	
		(3) ハラスメント防止対策の推進 職場などにおけるあらゆるハラスメントの防止		
		<ul style="list-style-type: none"> ●職場のハラスメント対策についての啓発パンフレットやポスター等を市町村及び経済団体などに配布し、事業所におけるハラスメント防止の普及啓発を図った。 	—	雇用政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ●職員のハラスメントの正しい理解の醸成と意識啓発 ・職場のハラスメントの実態を把握するため、職員対象にアンケートを実施。その結果を公表するとともに研修資料に活用。 ・「人事課つうしん」での情報掲載や、セルフチェックシートの活用。 ・新任所属長、新任GL向け研修でハラスメント防止対策について説明。 ・「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」の定義に、不妊治療を受けることに関する言動や、不妊治療に係る通院等のための休暇を取得することを追加。 ●職員が安心して相談できる体制の充実 ・複数の相談窓口を設け職員が自由に選択可能としているほか、相談窓口や相談後の流れをパンフレット等で周知。 ・所属長の責務として所属職員に対して相談窓口を周知するよう徹底。 ・所属長、管理職を含めた所属における相談員を対象に、相談対応に必要な知識や心構えの研修を実施。 ・所属相談員が適切な相談対応ができるよう助言・指導を行う専門相談員を配置。 	—	人事課

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<p>●各職場等における啓発 署長、所属長等幹部が集まる会議の場において定期的にハラスメント防止教養を行い、未然防止や認知時の対応等について周知した。また、所属ごとに様々なハラスメント施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任警察署長会議、県下副署長・調整官・次長会議等における教養 ・警部昇任予定者に対する昇任前教養 ・所属会議、朝礼等での署員、課員に対するハラスメント教養実施 ・初任科生へのハラスメント授業の実施 ・部外講師によるハラスメント対策に関する講演会の実施 ・全職員に対するハラスメント対策に関する執務資料の発出 <p>●ハラスメントを相談しやすい仕組みの構築 年度当初にハラスメント相談員を新規指定したほか、職員から匿名メールができる「絆ホットメール」、女性職員専用の相談メール「Woman's eye」等各種相談窓口の間口を広げ、ハラスメントが理もれない相談の仕組みを維持している。</p>	—	警察本部 警務課
		<p>●ハラスメントに係る所属相談員向けの研修を受講した。また、各所属においても職員研修を実施するとともに、相談体制の充実を図るなど未然防止や相談しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>●所属相談員の相談対応にかかる助言・支援を行う「ハラスメント専門相談員」を設置し、相談体制の充実を図った。(H26.10~)</p> <p>●県立学校においては、服務規律確保のために原則として各学期1回、年間3回程度の校内研修を実施することとし、その内1回はハラスメント防止の内容で実施することとしている。ハラスメント防止研修については全県立学校で実施され、教職員の理解促進、意識向上の取組がなされた。また、ハラスメントの防止等に関する要綱に基づき、ハラスメントに関する相談員が各校に複数名置かれ、被害の防止、早期対応の体制づくりに努めた。さらに、年度初めに昨年度のハラスメント相談件数を各校に報告させ、相談があった学校には直接連絡をとり、内容の確認及び対応を行った。</p> <p>●市町村立小中学校においては、ハラスメント防止に関する取組状況を毎年度把握し、結果をフィードバックしている。</p>	—	教育庁 総務課 学校企画課 人権同和教育課
重点目標9 生涯を通じた男女の健康づくりの推進				
(1) 思春期・若年期における健康づくり エイズや性感染症予防のための知識の普及啓発、薬物の乱用防止				
		<p>●児童生徒の性に関する指導や健康問題について、医師等と連携して「健康相談事業（電話・面談での相談）」を実施した。 相談件数：68件 相談内容：性に関すること、心の健康に関すること、発達障がいなど</p>	123	教育庁 保健体育課
		<p>●エイズ・性感染症普及啓発事業 様々な広報媒体等を用いて、正しい知識の普及を図った。</p>	139	感染症対策室
		<p>●性感染症検査事業<令和3年度中> ・性感染症検査（エイズ）：106件 ・性感染症相談件数（エイズ）：42件</p>	653	
		<p>●薬物乱用防止の広報・啓発活動</p> <p>*事業内容 ・「ダメ・ゼッタイ」普及運動としてポスターの掲示やリーフレット等啓発資材の配布等、関係機関と連携し、薬物乱用防止の啓発を行った。 ・関係機関広報紙及びマスメディアを利用した広報・啓発活動を推進した。 ・中学、高校生からポスターを募集し、優秀作品を図案とした啓発資材を作成し、配布した。 ・啓発活動推進のため薬物乱用防止指導員（132名）を委嘱している。</p>	268	薬事衛生課
		<p>*事業内容 ・警察広報紙をはじめ、自治体・関係機関広報紙及びマスメディアを利用した広報・啓発活動を推進した。 ・県内の小・中・高等学校等105校において、薬物乱用防止教室（延べ138回）を開催した。 ・実施主体：警察本部、警察署 ・事業実施期間：通年</p>	—	警察本部 少年女性対策課 組織犯罪対策課
		<p>●若年層への薬物乱用防止教室 ・施策説明会や研修等で、薬物乱用防止教室の開催について説明をし、実施するよう呼びかけた。 ・島根県薬剤師会と連携し、学校薬剤師が学校での「薬物乱用防止教室」の講師となるよう依頼をした。 ・薬物乱用防止教室の実施率 小学校44% 中学校66% 高等学校72%</p>	—	教育庁 保健体育課

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●喫煙等の悪影響についての普及啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・小中高校及び公民館、子育て支援センターを対象とした受動喫煙防止対策の状況についての調査を実施 ・各圏域健康長寿しまね推進会議での啓発活動 ・小中学校を対象とした出前講座の実施、学校からの要望を受けて教材の貸出などを実施 ・中高生を対象とした受動喫煙対策リーフレットを教育委員会等を通じて周知 ・大学での医学教育として喫煙の健康被害に関する授業を実施 ・世界禁煙デー・禁煙週間における啓発の実施（小学校や事業所等へのチラシの配布、健康教室等でのチラシの配布、パネル・ポスターの展示、無線（有線）放送、ホームページや広報誌への掲載など） 	706	健康推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ●未成年者の喫煙防止に向けた環境づくりや受動喫煙防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法の一部を改正する法律の周知徹底を図るとともに、学校での受動喫煙防止の徹底を図った。 <ul style="list-style-type: none"> * 敷地内禁煙実施率100% ・施策説明会や研修等で、喫煙防止を含めた薬物乱用防止教室の開催を呼びかけた。 <ul style="list-style-type: none"> * 薬物乱用防止教室の実施率 小学校44% 中学校66% 高等学校72% 	—	教育庁 保健体育課
		(2) 妊娠・出産などに関する健康支援 地域において安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		
		<ul style="list-style-type: none"> ●妊娠・出産包括支援事業 ※新型コロナウイルス感染拡大により県主催の研修は実施せず <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導者養成研修（厚生労働省主催の委託研修：オンライン・オンデマンド配信）の案内 ・内容：妊娠期から子育て期の支援について、6つのテーマで配信 ・対象者：市町村及び保健所、児童相談所の保健師等母子保健事業に従事している者 ・視聴者：108人 	—	健康推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ●不妊専門相談センター事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に関する知識を有する専門医師・助産師等による電話相談及び面接相談を行い、悩みの解消及び適切な情報提供により自己決定ができるよう支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：県 ・主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 電話相談：月～金15:00～17:00 メール相談：随時 面接相談：要予約 ・実施場所：県立中央病院に「不妊専門相談センター」を委託設置 ・対象：不妊で悩む夫婦等 ・相談件数：81件 	1,557	
		<ul style="list-style-type: none"> ●特定不妊治療費助成事業 不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して治療費が高額である体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）について、その医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：県 ・助成額 <ul style="list-style-type: none"> 【特定不妊治療】治療1回につき助成上限額30万円 (治療内容によっては上限10万円) 【男性不妊治療】特定不妊治療に併せて治療を受けた場合、治療1回につき上限30万円 ・助成回数 <ul style="list-style-type: none"> 40歳未満：1子ごと6回まで 40歳以上43歳未満：1子ごと3回まで ・助成件数：904件 (※松江市の中核市移行に伴い、平成30年度より松江市在住者分を含んでいない) 	177,519	
		<ul style="list-style-type: none"> ●男性不妊検査費助成事業 不妊の原因の約半数は男性にあると言われていたが、男性の治療参加は遅れがちで、治療効果も上がりにくい。このため、男性不妊検査費の一部を助成することで、男性不妊に対する意識啓発を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：県 ・助成額：男性不妊検査費用の7/10（上限2万8千円） ・助成件数：63件 ・広報：リーフレット配布 	504	
		<ul style="list-style-type: none"> ●不育症検査費助成事業 不育症に悩む方に対し、研究段階の不育症検査に係る費用を助成することで、当事者の経済的負担の軽減を図り、安心して治療・検査に臨むことができる環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：県 ・助成額：1回あたり上限5万円 ・助成件数：1件 ・広報：リーフレット配布 	35	
		<ul style="list-style-type: none"> ●妊娠高血圧症候群等療養支援費支給事業 妊娠中毒症に罹患している妊産婦が必要な医療を受けるために入院した場合、その療養に要する費用の一部を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・件数：0件 	—	

重点目標	基本方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<p>●お産あんしんネットワーク事業</p> <p>①周産期医療協議会 ・周産期医療協議会を開催し、島根県における周産期医療体制の充実を図った。 ・圏域周産期医療体制検討会を開催し、各圏域における周産期医療体制について検討した。</p> <p>②島根県周産期医療ネットワーク構築事業 ・総合及び地域周産期母子医療センターに対し運営費等を補助した。 ・周産期医療関係者への研修等を実施した。</p>	88,274	健康推進課
		<p>●島根で働く医師を「呼ぶ」 「赤ひげバンク」等を活用した県外医師の招へい 島根県内の医療機関に興味や関心のある医師に出張面談や地域医療視察ツアーを行い、希望にマッチする医療機関を紹介した。令和3年度は、内科など6人の医師を県内の医療機関に斡旋した。 【実績】医師招へい数6人（うち産婦人科医0人、小児科医1人） 面談：9人 地域医療視察ツアー参加者：7人 ※「赤ひげバンク」とは、県が運営する医師や看護師などの医療従事者の登録制度。登録者には、機関紙や求人情報などを提供。</p> <p>●島根で働く医師を「育てる」</p> <p>①自治医科大学の運営 全都道府県共同で運営 ②奨学金制度 将来県内で働くことを条件に奨学金を貸与 ③研修支援資金制度 県内の産婦人科医師の緊急確保のため、研修医へ研修支援資金を貸与 【令和3年度新規貸与】産婦人科:初期0人、後期1人 ④寄附講座「島根大学地域医療支援学講座」の設置 ⑤しまね地域医療支援センターの設置 ・医師のキャリア形成支援 ・充実した研修体制の推進 ・研修医確保に向けた情報発信 ・ワークライフバランスの推進 ・医療状況の把握、分析</p> <p>●島根で働く医師を「助ける」</p> <p>①防災ヘリ、ドクターヘリ ②代診医の派遣 ③周産期医療体制構築のための医療機関への支援 ④全県医療情報ネットワーク（まめネット） ⑤医師確保計画推進事業</p>	772,899	医療政策課
		(3) 中高年期における健康づくり 生涯を通じた男女の健康の保持増進		
		●乳がん・子宮がん検診等の受診啓発 TVCMやしまねっこCH動画の制作、女性が手に取りやすいリーフレットの作成・配布、がんセミナーの開催等、様々な啓発活動を実施した。	—	健康推進課
		●しまね☆まめなカンパニー推進事業 従業員の健康づくり、健康経営などに取り組む事業所を「しまね☆まめなカンパニー」として認定登録し、メールマガジンの発行や、事業所が取り組む優良事例を県のホームページで取り上げる等の支援を実施した。 (令和3年度：268事業所認定)	—	
		●生活習慣病予防対策事業 ・県及び圏域健康長寿しまね推進会議において、構成団体と連携して望ましい生活習慣の普及啓発を実施した。 ・健康寿命延伸プロジェクト事業において、県民自らが健康づくりに取り組めるよう環境整備を進めた。(県庁内連携、各圏域モデル地区での健康づくり活動の展開、食環境整備、働き盛り世代の健康づくり強化) ・がん、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病の予防や重症化防止について、関係機関と協議を行い、普及啓発を行った。 ・令和3年10月に「島根県循環器病計画推進計画」を策定し、循環器病の予防や正しい知識の普及、適切な治療の重要性等について周知を図ることとした。 【事業内容】 ①地域・職域連携健康づくり推進協議会の開催 ・県及び保健所で協議会を開催し、働き盛り世代の健康づくりの推進について検討 ・各圏域の実態に合わせたテーマにより事業主セミナーを各保健所で実施 ・県及び保健所で発症予防や連携等の検討会を開催 ②糖尿病対策事業 ・県糖尿病委員会、圏域糖尿病対策連絡会を開催 ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの活用、関係者の人材育成、糖尿病性腎症予防啓発 ・糖尿病性腎症重症化予防の取組推進に向け、国保ヘルスアップ支援事業等により市町村へ支援強化 ③循環器病対策 ・島根県循環器病対策推進協議会の開催 ・高血圧予防の啓発、家庭や事業所等での血圧測定の実施環境整備のすすめ、症状出現時の早期受診勧奨啓発の強化（チラシを作成し活用、事業所への訪問等を通じた働きかけの実施など）	2,800	

重点 目標	基本 方向	令和3年度施策実施状況	事業費実績 (千円)	所管課
		<ul style="list-style-type: none"> ●思春期等相談事業 思春期相談の専門窓口を助産師会に委託して実施するとともに、教育分野とも連携し相談・支援する関係者の資質の向上を図った。 ・実施主体：県 ・事業内容：保健所における相談件数 11件 助産師会における相談件数 98件 	100	健康推進課
		<ul style="list-style-type: none"> ●たばこ対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・世界禁煙デー・禁煙週間における啓発の実施（小学校や事業所等へのチラシの配布、健康教室等でのチラシの配布、パネルやポスターの展示、無線（有線）放送、ホームページや広報誌への掲載など） ・たばこ対策取組宣言事業所登録事業（82団体）、たばこの煙のない理美容店登録事業（138店舗）の実施。 ・第4次たばこ対策指針に基づき、受動喫煙防止と禁煙サポートを重点化した取組を行った。事業所における受動喫煙防止対策の啓発チラシを活用し各圏域での働き盛り世代への啓発に活用するほか、事業所や団体による「たばこ対策取組宣言」「しまね☆まめなカンパニー」への登録など、主体的な活動を促した。 ・禁煙支援薬局（108店舗）の周知により禁煙相談窓口を拡大し、まめなくんの禁煙手帳を配布した。 	—	

苦 情 処 理 状 況

島根県政策企画局女性活躍推進課

整理番号	受付年月日	申出内容	処理年月日	処理結果及び施策改善への反映状況
1	H15.3.10	栄養士の資格を取ったり保育士になりたい男子高校生の希望を叶えられる進学先は、県内では県立女子短期大学しかない。男女共同参画の家庭や地域をつくるために、早急に共学を検討してほしい。	H15.4.25	県立女子短期大学において学内検討組織を立ち上げ、大学全体の見直しに取り組んでいるところであり、この中で検討を進める旨の回答をした。
2	H17.12.2	ブルトニウム混合燃料に関する懇談会の委員の選任に関して、名簿案が作成されると同時に関係課への報告がなされていないこと構成員の女性の比率が17分の4であることから付属機関等条例に違反している。	H18.1.27	・関係課への報告については、委員の委嘱手続きが終了後「付属機関等の設置及び運営に関する要綱」に基づき速やかに報告を行っている。 ・懇談会に係る構成員は、議決権の有無、定足数の対象であるか否か等から12名であり、このうち女性は4名である。女性の登用については、「県付属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例」に沿って選任に努めたところであるが結果として女性委員が40%を下回ることとなったものである。政策方針決定過程への女性の参画推進に向けて、幅広い観点から女性人材を登用することは重要なことであるので、今後とも女性の参画を進め、男女共同参画の推進に努める。 以上について申出者に対して回答した。
3	H17.12.26	第2回ブルトニウム混合燃料に関する懇談会において実施された講演が、客観的データに基づかない大衆操作・女性蔑視の内容であったとされ、講師の選定と講演内容について苦情の申出でがされた。	H18.2.2	・講師の選定については、第1回懇談会での決定を受けリスク論の分野における専門家の中から、リスク論を平易に解りやすく話していただける方を選定した。 ・講演内容については、話の受け止め方は個人によって異なるが、懇談会の委員からは有益な話であったと評価いただいている。今後とも懇談会における講師の選定については、テーマについて該当する分野から懇談会の決定を受け最も適切な方を選定していく。 以上について申出者に対して回答した。
4	H18.5.9	平成18年3月に改定された島根県男女共同参画計画(しまねパートナープラン21)中の「ジェンダー・フリー」に関する説明が、間違った解釈だけが記載されており、県民に大きな誤解を与えている。	H18.6.23	「しまねパートナープラン21(改定版)」における「社会的性別」(ジェンダー)についての用語解説は、国の計画との整合を図るため、平成17年12月27日に策定された国の男女共同参画基本計画(第2次)中の記述をそのまま掲載したものである。 当該記述は、「ジェンダー・フリー」という用語が、使う人によってその意味や主張する内容が様々である中、「ジェンダー・フリー」を使用しての不適切な事例を掲載しているものと考えている。 しかし、当該記述内容のとらえ方によっては、県が目指す男女共同参画社会の実現に向けた県民の取り組みについても否定される懸念があることから、県としては、今後、施策を進めるに当たって、男女共同参画の理念や「社会的性別」(ジェンダー)について、誤解を受けることのないよう理解と普及に努めていく。 以上について申出者に対して回答した。
5	H18.5.11	・第10回ブルトニウム混合燃料に関する懇談会の最終報告書の採決において、女性の反対意見の持ち主に対する蔑視があった。 ・第9回会議の議事要旨において、会議冒頭で30分にもわたる女性委員の発言を一切無視し、一行も触れられないのは、女性に対する人権無視である。	H18.6.23	採択の表決については、下記のとおり適正に行われたものと考えている。 また、第9回懇談会議事録要旨作成についても、下記のとおり懇談会委員の承認のもと適切に作成したものと考えている。 このことから、女性の反対意見の持ち主に対する蔑視はなかったものとする。 1.採択の表決について 第10回懇談会における最終意見書の採択に当たっては、議長は報告書案についての意見以外に、その他の意見についても受け入れる旨発言されるなど各委員に意見を表明する機会を何度も与えられており、賛成されなかった女性委員についても意見表明の機会は確保されていたものと考えている。また、表決については、異議のない方に挙手を求めることにより、懇談会設置要綱の規定に基づき過半数であることを確認されたものであり、適正に行われている。 2.第9回懇談会の議事録要旨について 懇談会議事録要旨は、個々の委員の発言内容を記録するものではなく、どのような議事が行われたかの概要を記録する観点から作成したもので、懇談会で確認された後、確定し公開している。また、この議事録要旨に併せて各委員の発言内容等詳細な内容を記録した議事録を作成し、県のホームページで公開しており、全ての議事内容が確認できるようにしている。 以上について申出者に対して回答した。
6	H19.7.17	出雲市内の中学校においては、全ての学校で、女性の生徒はスカートという決まりが校則で義務付けられている。 これは、男女の権利を平等にしようという社会の考え方、方向性に逆行している。是非、県内の公立中学校、高校において女性の生徒もスカートのほか、権利としてズボンも選択できる制度の導入を働きかけてほしい。	H19.10.9	国の指導では、校則等は、各学校において、地域の実情、児童生徒の発達段階、学校の方針、保護者の考え方、児童生徒の実態等を踏まえることが必要とされる。 また、校則は各学校において適切に考えられることが基本であり、文部科学省等による校則の基準づくりは、校則の画一化を招くことになり、適当でないとしている。 県教育委員会としても、校則は学校個々の判断の上、定めるべきものであり、一概にスカートとズボンの選択性導入という、画一的な指導を行う考えはない。 しかし、校則を定めるに当たっては、男女平等など基本的な人権尊重に配慮されるべきであるとする。 県教育委員会としては、今後とも教職員の男女共同参画に関する理解促進のための研修を継続するとともに、校則についても男女共同参画の視点に立って、積極的に見直ししていくよう指導していく。 以上について申出者に対して回答した。

島根県男女共同参画推進条例

平成14年3月26日
島根県条例第16号

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等（第8条—第10条）

第3章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第11条—第21条）

第4章 島根県男女共同参画審議会（第22条—第26条）

第5章 雑則（第27条）

附則

個人の尊重と法の下での平等は、日本国憲法にうたわれており、男女は、すべて人として平等であって、個人として尊重されなければならない。男女平等の実現に向けた取組は、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」を軸として、国際的な取組と連動して展開されてきた。

島根県においては、国際社会や国の動向を踏まえて男女平等の実現に向けて様々な取組を進めてきた。しかしながら、社会のあらゆる分野において、性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会通念、慣習、しきたりが根強く残っており、とりわけ、職場、家庭、地域社会においては、男女の平等が充分には実現されていない状況にある。

このような状況の中、少子高齢化の一段の進行をはじめとする社会経済情勢の急速な変化に対応し、豊かで活力ある島根県を築くためには、農山漁村が多く存在する本県の地域性にも配慮しつつ様々な取組を一層進めることにより、男女の人権が平等に尊重され、男女が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、責任を分かち合いながら多様な生き方を選択することができる社会を実現することが、最重要課題である。

ここに、私たちは、男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、県、県民、事業者が共通理解の下、相互に連携協力してその取組を推進するため、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本的事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「男女共同参画」とは、男女が、性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮する機会が確保されることにより、社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画し、ともに責任を担うことをいう。

2 この条例において「積極的改善措置」とは、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会についての男女間の格差を改善するため、必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

3 この条例において「セクシュアル・ハラスメント」とは、性的な言動によって相手方を不快にさせ、その者の生活環境を害すること又は性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与えることをいう。

（基本理念）

第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別

による差別を受けることなく平等に扱われること、男女が個人として能力を発揮する機会が平等に確保されること、男女間における暴力的行為（身体的又は精神的な苦痛を与える行為をいう。以下同じ。）が根絶されること、男女の生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利が尊重されることその他の男女の人権が尊重されることを基本として、行われなければならない。

- 2 男女共同参画の推進は、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の自由な選択に対して影響を及ぼすことがないように配慮され、男女が性別による固定的な役割分担にとらわれることなく多様な生き方を選択することができることを基本として、行われなければならない。
- 3 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県又は民間の団体における政策、方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを基本として、行われなければならない。
- 4 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、家事、育児、介護等について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、社会生活における活動に対等に参画することができるようにすることを基本として、行われなければならない。
- 5 男女共同参画の推進は、国際社会における取組と密接な関係を有していることを考慮し、国際的協調の下に行われなければならない。

（県の責務）

第4条 県は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

- 2 県は、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に関し、男女間に格差が生じていると認めるときは、積極的改善措置を講ずるよう努めるものとする。
- 3 県は、男女共同参画の推進に当たり、県民、事業者、市町村及び国と相互に連携及び協力して取り組むものとする。
- 4 県は、県民及び事業者が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるものとする。

（県民の責務）

第5条 県民は、基本理念についての理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に積極的に努めなければならない。

- 2 県民は、基本理念についての理解を深め、男女の性別による固定的役割分担意識に基づく制度や慣行を見直すように努めなければならない。
- 3 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、基本理念についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては、男女共同参画の推進に積極的に努めなければならない。

- 2 事業者は、男女が職場における活動に対等に参画する機会の確保に努めるとともに、職業生活における活動と家庭生活における活動その他の活動とを両立して行うことができる職場環境を整備するよう努めなければならない。
- 3 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（市町村との連携）

第7条 県は、市町村に対し、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力することを求めることができる。

- 2 県は、市町村に対し、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に関する技術的

な助言を行うことができる。

第2章 男女共同参画を阻害する行為の禁止等

(性別による権利侵害の禁止)

第8条 何人も、社会のあらゆる場において、男女共同参画を阻害する次に掲げる行為を行ってはならない。

- (1) 性別による差別的取扱い
- (2) セクシュアル・ハラスメント
- (3) 男女間における暴力的行為

(被害者の保護等)

第9条 県は、配偶者その他の親族関係にある者及び内縁関係にある者（過去においてこれらの関係にあった者を含む。）からの前条第3号に掲げる行為による被害を受けた者（以下この条において「被害者」という。）に対し、適切な助言、施設への一時的な入所による保護その他の必要な支援を行うものとする。

2 前項の規定により被害者が一時的に入所するための施設として知事が別に定める施設の長は、前条第3号に掲げる行為が当該施設に入所している被害者に対して引き続き行われるおそれがあるときその他当該被害者を保護するために必要があると認めるときは、当該施設に入所している被害者からの申出により、次に掲げる措置をとることができる。

- (1) 当該被害者に対し前条第3号に掲げる行為を行った者（次号において「加害者」という。）に対し、当該被害者の存在を秘匿すること。
- (2) 加害者に対し、当該被害者との面会及び交渉を禁止し、又は制限すること。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第10条 何人も、情報を公衆に表示するに当たっては、性別による固定的な役割分担、性別による差別、セクシュアル・ハラスメント及び男女間における暴力的行為を助長する表現を用いないように努めなければならない。

第3章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画の策定等)

第11条 知事は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第14条第1項の規定により男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「男女共同参画計画」という。）を策定するに当たっては、あらかじめ、広く県民の意見を反映させるよう努めるとともに、島根県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

2 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第12条 県は、その実施する施策の全般にわたり、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

(男女共同参画の推進に関する教育)

第13条 県は、学校教育及び社会教育を通じて、人権尊重を基盤とした個人の尊厳、男女平等及び男女相互の理解と協力についての意識が育つよう必要な施策の実施に努めるものとする。

(農山漁村における男女共同参画の推進)

第14条 県は、農山漁村において、男女が社会の対等な構成員として、事業経営及びこれに関連する活動並びに地域社会における活動に参画する機会を確保するため、必要な施策の実施に努めるものとする。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第15条 県は、県民及び事業者が基本理念に関する理解を深めるように、広報活動その他の必要な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進月間)

第16条 県は、県民及び事業者の間に広く男女共同参画についての関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 男女共同参画推進月間は、毎年6月とする。

(調査研究)

第17条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を策定し、及び実施するため、必要な調査研究を行うものとする。

(推進体制の整備等)

第18条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するため、必要な体制を整備するとともに、財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(拠点施設の設置)

第19条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、並びに県民及び民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するための拠点となる施設を設置するものとする。

(苦情の処理等)

第20条 知事は、県が実施する施策に関する、男女共同参画についての県民又は事業者からの苦情の申出に対し、適切に処理するよう努めるものとする。

2 知事は、前項の規定に基づく処理に当たっては、島根県男女共同参画審議会の意見を聴くものとする。

3 知事は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する行為についての県民又は事業者からの相談に対し、関係機関と連携して適切に処理するよう努めるものとする。

(年次報告)

第21条 知事は、毎年、男女共同参画の推進状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況をとりまとめ、公表するものとする。

第4章 島根県男女共同参画審議会

(設置及び所掌事務)

第22条 次に掲げる事務を行うため、島根県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(1) 知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議すること。

(2) 県が実施する男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について意見を述べること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、第11条及び第20条第2項によりその権限に属させられた事務

(4) 前3号に掲げるもののほか、男女共同参画に関する重要事項について、知事に意見を述べること。

(組織)

第23条 審議会は、委員15人以内で組織する。

- 2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満とならないものとする。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。この場合において、第2号に掲げるものについては、4名以内とする。
 - (1) 学識経験を有する者
 - (2) 公募に応じた者
- 4 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任されることができる。
- 5 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 6 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 7 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第24条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第25条 審議会は、必要に応じ、専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

- 2 専門の事項を調査審議するために必要があるときは、部会に専門委員を置くことができる。
- 3 専門委員は、知事が任命する。
- 4 専門委員の任期は、専門の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

(会長への委任)

第26条 この章に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第5章 雑則

(委任)

第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第20条第1項及び第2項の規定は、平成14年6月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日以後最初に開かれる審議会の会議は、第24条第1項の規定にかかわらず、知事が招集するものとする。

(島根県立女性総合センター条例の一部改正)

- 3 島根県立女性総合センター条例（平成11年島根県条例第13号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

島根県立男女共同参画センター条例

第1条及び第2条中「島根県立女性総合センター」を「島根県立男女共同参画センター」に改める。

女性活躍推進課ホームページは
こちら↓



島根県政策企画局女性活躍推進課
〒690-8501 島根県松江市殿町1
TEL 0852-22-5629
FAX 0852-22-6155